

MORESCOグループ 統合報告書 2024

地球にやさしいオンリーワンを世界に届ける
MORESCOグループ

未来のために もっと化学 もっと輝く

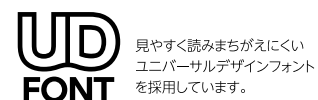
MORESCO

株式会社 **MORESCO**

〒650-0047 神戸市中央区港島南町5丁目5-3

TEL：078-303-9010(代表)

<https://www.moresco.co.jp/>



MORESCO

統合報告書創刊にあたって

MORESCOグループは、株主・投資家の方々をはじめとする全てのステークホルダーの皆様に、当社グループの持続的な価値創造に向けた取り組みをご理解いただくことを目的に、「MORESCOグループ統合報告書2024」を創刊しました。

本報告書では、MORESCOグループがやりたい姿を実現するための道筋を、経営理念、経営戦略、ビジネスモデル、サステナビリティ課題への取り組み、ガバナンス体制などを統合的に記載しています。また長期的な視点に立った価値創造プロセスや重要課題（マテリアリティ）、中長期的な事業戦略やガバナンスへの取り組みなどを取締役のメッセージとともに紹介しています。

当社グループは、これまで「境界領域のスペシャリスト」として、時代ごとに世の中が求める製品やサービスを創り出してきました。モノとモノ、技術と技術、さまざまな「境界」をつないでいく挑戦や探究により、世界トップレベルの技術力を培ってきました。こうした技術力を地球環境の保護、改善に役立てるとともに、事業価値の向上にも繋げていく取り組みを実践していくことで、私たちは「持続可能な社会の実現」と「事業の付加価値の向上」の両立を実現してまいります。

MORESCOグループは、「地球にやさしいオンリーワンを世界に届ける」企業グループを目指し、「境界領域」への挑戦をこれからも続けていきます。

MORESCOグループ統合報告書2024の概要

1. 価値観〜長期戦略

当社グループのいま目指していること、長期的にありたい姿（温故知新）と実現に向けた重要課題（マテリアリティ）などを、CEOのメッセージとともに記載。

2. 実行戦略

長期目標達成に向けた、「第10次中期経営計画（2024年度～2026年度）」の事業戦略をCFOのメッセージとともに記載。

3. イノベーション

研究開発部門の新事業創出に向けた活動をCTOメッセージで紹介。

4. サステナビリティ

サステナビリティ経営の推進状況を、具体的な取り組み事例で紹介。

5. コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制と強化に向けた取り組みを、独立社外取締役メッセージとともに記載。

代表取締役社長 CEO 両角元寿

編集方針

対象期間

2023年度（2023年3月1日～2024年2月29日）を対象としています。それ以前、以後の情報も掲載しております。

対象範囲

株式会社MORESCOおよび
国内外のグループ会社（連結子会社）

参照ガイドライン等

- 国際統合報告協議会（IIRC）
「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省
「価値協創ガイダンス2.0」



将来の見通しに関する記述について

本報告書には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。

本統合報告書に関するお問合せ

IR部：TEL 078-303-9058

本統合報告書の論理構成と「価値協創ガイダンス2.0」との関連性

価値観	長期戦略	実行戦略	成果と重要な成果指標	ガバナンス
CEOメッセージ（P.7-12） 私たちの ・いま目指していること ・行動原則 ・行動規範（P.5-6） サステナビリティの重要課題（マテリアリティ）（P.21-24） 事業の全体像、財務・非財務ハイライト（P.29-32）	CEOメッセージ（P.7-12） MORESCOグループの長期的にありたい姿（P.13-16） 価値創造プロセス（P.17-18） MORESCOグループの強み（ビジネスモデル）（P.19-20） 事業の全体像、財務・非財務ハイライト（P.29-32） 中長期のリスク・機会とマテリアリティ（P.25-26） サステナビリティ（P.49-58）	CEOメッセージ（P.7-12） CFOメッセージ（P.33-36） CTOメッセージ（P.45-48） 第10次中期経営計画（P.37-38） 事業戦略（P.39-44）	CFOメッセージ（P.33-36） 中長期のリスク・機会とマテリアリティ（P.25-26） 財務一覧サマリー（P.69-70）	独立社外取締役インタビュー（P.65-66） コーポレート・ガバナンス（P.59-64） コンプライアンス・リスク管理（P.67-68）
実質的な対話・エンゲージメント				
CEOメッセージ（P.7-12）、CFOメッセージ（P.33-36）、CTOメッセージ（P.45-48）、独立社外取締役インタビュー（P.65-66）				

CONTENTS

Introducion

- 1 統合報告書創刊にあたって
- 1 MORESCOグループ統合報告書2024の概要
- 2 編集方針
- 2 本統合報告書の論理構成と「価値協創ガイダンス2.0」との関連性
- 3 目次

PART1

価値観～長期戦略

- 5 私たちのいま目指していること
- 6 私たちの行動原則
- 6 私たちの行動規範
- 7 CEOメッセージ



- 13 MORESCOグループの長期的にありたい姿【温故】
- 15 MORESCOグループの長期的にありたい姿【知新】
- 17 価値創造プロセス
- 19 MORESCOグループの強み（ビジネスモデル）
- 21 サステナビリティの重要課題（マテリアリティ）
- 23 経営戦略・事業戦略の中でのマテリアリティ
- 25 中長期のリスク・機会とマテリアリティ
- 27 MORESCO Green SX
- 29 事業の全体像／国内・海外別売上高
- 31 財務・非財務ハイライト

PART2

実行戦略

- 33 CFOメッセージ



- 37 第10次中期経営計画
- 39 事業戦略
- 39 特殊潤滑油部門：機能材事業
- 40 特殊潤滑油部門：合成潤滑油事業
- 41 ホットメルト接着剤部門
- 42 素材部門
- 43 エネルギーデバイス材料部門
- 44 ライフサイエンス開発部

PART3

イノベーション

- 45 CTOメッセージ



PART4

サステナビリティ

- 49 サステナビリティ基本方針
- 49 サステナビリティ経営の推進体制とガバナンス
- 50 リスク管理体制
- 50 サステナビリティ経営に関するこれまでの取り組み
- 51 環境
- 51 地球環境課題に関するマテリアリティ
- 51 品質・環境方針
- 52 気候変動問題への対応（TCFD）
- 54 再生可能エネルギーの推進、エネルギーの省力化
- 54 生産プロセスにおける廃棄物・排水量の抑制
- 54 サーキュラーエコノミーへの貢献
- 54 自然資本・生物多様性の保全
- 55 社会
- 55 人的資本経営・人権尊重経営に関するマテリアリティ
- 55 人材育成方針
- 55 社内環境整備方針
- 56 経営戦略と連動した人材戦略
- 57 人権デューデリジェンス体制の強化
- 58 ステークホルダーに関するマテリアリティ
- 58 ステークホルダーやコミュニティに対するコミットメント

PART5

コーポレート・ガバナンス

- 59 MORESCOのコーポレート・ガバナンス
- 59 コーポレート・ガバナンス体制
- 60 主な機関・会議体の役割・活動
- 60 ガバナンス強化に向けた取り組み
- 61 取締役一覧
- 63 取締役会の機能強化に向けた取り組み

- 65 独立社外取締役役インタビュー



- 67 コンプライアンス・リスク管理

PART6

データセクション

- 69 財務一覧サマリー（11カ年）
- 71 拠点・グループ会社／海外代理店
- 72 会社概要／株式情報

私たちのいま目指していること

地球にやさしいオンリーワンを
世界に届ける
MORESCOグループ

未来のために もっと化学 もっと輝く

私たちの行動原則

MORESCOグループ経営理念

1. 私たちは、「ユーザーのための研究開発」をモットーに、境界領域におけるニーズに応えることによって、社会に貢献できる企業グループを目指します。
2. 私たちは、境界領域のスペシャリストとして、新しい分野へも展開をはかり、新たな機能とサービスを提供します。
3. 私たちは、人間性を尊重する職場づくりと、自由な発想によって、新しい価値を創造する企業グループを目指します。

私たちの行動規範

MORESCO行動憲章(10原則)

MORESCOグループは国内外を問わず、人権を尊重し、法律、国際ルールを遵守するとともにその精神を尊重し、社会的良識を持って行動する10原則を定めています。

CEOメッセージ



代表取締役社長 CEO
両角 元寿

新しい未来を拓くイノベーター企業として、
既存ビジネスの領域拡大とオリジナル技術を通して、
地球にやさしいオンリーワンを世界に届けてまいります。

研究開発型企业として高シェア製品を多数創出

当社グループは、1958年に工業用潤滑油の製造、販売を手がける松村石油株式会社から7人の研究開発者が集まり、企業内ベンチャー、株式会社松村石油研究所として誕生しました。当時、潤滑油は海外からの輸入が中心だったのに対して、国産化をめざして事業を立ち上げたのです。

設立当初は苦難の連続で、日夜、研究開発に没頭しながら、課題を一つひとつ克服して製品化を追求しました。現在、当社の主力製品の一角を担う高真空ポンプ油をはじめ、鉄鋼や自動車産業で使用される難燃性作動液、そして化粧品の原料である流動パラフィンなどを相次いで開発しました。創業以来、チャレンジ精神を発揮することで、お客様のニーズや時代の要請に応じて製品の改良に取り組んできたことにより、研究開発型企业として国内トップシェアをはじめとする競争力の高い製品群を生み出してきました。

当社の強みは、物と物が触れ合う「境界領域」での潤滑、接着、表面保護などの機能を果たす製品です。創業以来培ってきた、ブレンド・合成・精製技術を駆使し、お客様との対話をもとにニーズを発掘し、これらを融合させながら「ユーザーのための研究開発」に取り組み、「境界領域

のスペシャリスト」として、市場を牽引するオンリーワン商品や高付加価値製品を多数生み出しています。

ひとくちに潤滑油といってもその領域は広く、製品は多岐にわたります。当社が手がけている特殊潤滑油は主に自動車部品の加工用に用いられるもので、売上の約4割を占める主力製品となっています。国内外に多数の競合会社が存在する中で、潤滑性や耐腐食性、環境負荷低減等において付加価値が高く、市場シェアの高い製品を供給するとともに、お客様に寄り添った製品開発に注力することで、他社に先駆けて新たな価値を創出している点が特長です。常に時代の先を見すえて、自動車業界のニーズをいち早くつかみ、お客様の製品の付加価値向上にも貢献できる特殊潤滑油の研究開発に邁進しています。

自動車業界向けの製品が中心である一方、多分野、多用途の全天候型経営に注力することで、特定業界の市況の変化に左右されにくい強固な体制づくりに努めている点も当社の特長の一つです。これまでに特殊潤滑油の開発で培った技術を生かして、接着剤、合成潤滑油、そして新分野であるエネルギーデバイス材料関係、さらにはライフサイエンス関係というように事業の領域を確実に広げています。

自由な発想のもとでの新たな価値創造を重視

当社グループでは創業メンバーの思いを継承して、3項目からなる「MORESCOグループ経営理念」をもとに経営を推進しています。

1つ目が、「私たちは、『ユーザーのための研究開発』を

モットーに、境界領域におけるニーズに応えることによって、社会に貢献できる企業グループを目指します。」というものです。創業以来、研究開発型企业として成長を遂げてきた中で、現在のサステナビリティ経営につながっています。

2つ目が「私たちは、境界領域のスペシャリストとして、新しい分野へも展開をはかり、新たな機能とサービスを提供します。」というものです。この理念を踏まえて、新事業の創出に取り組んできました。現在、全社を横断する取り組みである次世代事業の創出として、「MOLGADCプロジェクト」を展開中です。

そして、3つ目は「私たちは、人間性を尊重する職場づくりと、自由な発想によって、新しい価値を創造する企業グループを目指します。」というものです。これは当社における人的資本経営の基本的な考え方であり、この理念をもとにして人材育成方針や社内環境整備方針、人権方針などを定めています。

この中で私達が最も重視しているのが、境界領域のスペシャリストとして、自由な発想に基づいて研究開発を行うという点です。そのために研究開発部門では、長年にわたり「研究班活動」という取り組みを行っています。これは端的に言えば、研究員が自ら取り組みたいテーマ

を決め、テーマにともに挑む研究員を社内から募って、研究開発を進めるというものです。部門の壁を越えて募集できる点が特長であり、これによって従来の発想ではなし得ない挑戦が可能となります。かなり面白い技術があり実際に事業に取り入れているものもあります。

加えて、当社では2021年度からイノベーション研修を実施しています。これは1年をかけて、マーケティングをはじめとする事業化に関わる知識の習得を目的としたものです。1年後には研究テーマに基づく事業化に向けた取り組みについて、経営陣へのプレゼンテーションを行うこととなっています。従業員の自発的な取り組みを尊重する点が特長であり、これこそが経営理念に掲げる自由な発想のもとでの新たな価値の創造につながっています。これまでの3回に及ぶプレゼンテーションの中には、公式の社内プロジェクトとして2024年度に始動するものがあります。今後の事業化に向けた展開がたいへん楽しみです。

海外3地域での事業拡大に向けた体制を整備

ここ数年にわたる当社グループを取り巻く経営環境と取り組みについて申しますと、2020年度がコロナ禍の影響を受けて業績が落ち込み、2021年度になって回復基調に向かったものの、2022年度のウクライナ危機にともなう原材料価格の高騰に苦戦しました。2023年度は価格是正も進め回復、さらなる成長に向けて再スタートを切ることができ、それを基盤に2024年度からは第10次中期経営計画を開始しています。

この間、世界の自動車産業では大きな変革が生じました。電気自動車(EV)やプラグインハイブリッドカーに代表される新エネルギー車の台頭です。しかも、この流れを主導しているのが中国の企業であり、残念ながら日本勢は後塵を拝している状況です。従来、当社では日本国内で研究開発を進めた上で製品を世界に供給してきました。これに対して、今後は海外における研究開発体制の強化が課題であると認識しています。

特に中国ではEVの生産に際して、世界に先駆けてギガキャストといった超大型のダイカスト技術を導入し

ております。当社としては、ダイカスト用離型剤が国内および中国においてもトップシェアの製品であることから、EVの動向にも的確に対応していく必要があります。中でも、中国での研究開発が重要となっていることから、2023年度には中国にR&Dセンターを新設しました。また、中国の2工場を統合し、生産性の高い新工場を海寧市に建設しました。今後、自動車の軽量化がますます求められる中で、その課題に貢献できるダイカスト用離型剤のトップランナーとして、時代の先を見すえた研究開発を推し進めていく考えです。

米国においては2023年度にCROSS TECHNOLOGIES GROUP, INC.を買収したことで、米国内生産拠点を獲得したことに加え、米国系企業への販路拡大の足掛かりを手に入れました。これらの取り組みによって、既に展開を進めている東南／南アジアを含め、グローバル戦略の主要3エリアでの新たな事業展開に向けた体制が整ったと考えています。

もう一つ、ここ数年における市場の変化として着目して

いるのが、ホットメルト接着剤です。子供用や大人用の紙おむつ、生理用品などの衛生材料用として国内外で高いシェアを確保している製品です。国内の市場環境は、将来的な人口減少問題もあり今後は縮小が見込まれる

反面、海外では東南／南アジアなど新興国を中心に需要の拡大が見込まれます。ホットメルト接着剤も特殊潤滑油同様、グローバル展開を強化していきます。

「MORESCO Green SX」認定製品を取り組みの中核として、第10次中期経営計画(2024年度～2026年度)を推進

自動車産業をはじめとして、当社グループを取り巻く環境が大きく変わる中で、「持続可能な社会の実現」と「事業の付加価値の向上」の両立をテーマとして、第10次中期経営計画を進めているところです。計画の策定に際しては、社内で議論を重ねた結果、基本方針の筆頭にサステナビリティ経営の推進を掲げています。当社では、2021年度に特定したサステナビリティ経営における7つの重要課題(マテリアリティ)について、各事業部がリスクと機会も含め議論した結果をサステナビリティ委員会に持ち寄り特定しました。今回の計画ではマテリアリティ実現のために当社として具体的にどのように取り組んでいくか、という観点から5つの基本方針を定めています。

基本方針の1つ目は、「サステナビリティ経営の推進」です。当社は、製品の原料調達から廃棄までのライフサイクル全体を評価し、7つのマテリアリティ「目指す取り組み」への貢献要素が特に大きい製品を「MORESCO Green SX(MGS)」として認定しています。このMGS製品の売上比率を高めていくことによって、社会課題や環境課題の解決により貢献していくと同時に、事業収益の拡大を図っていくことが主要な取り組みとなります。2022年度のMGS製品の売上比率が29%であるのに対して、2026年度には40%、2030年度には50%まで高めていく目標を設定しています。

当社はニッチな市場でシェアの高い製品を多数有している点が強みであり、環境負荷の低減に向けたMGS認定製品を展開していくことで、カーボンニュートラルへの対応が必須のお客様にとっても、製品の高付加価値化を追求する当社にとっても、メリットの大きい事業を展開できると考えます。

サステナビリティ経営の推進に向けては、自社における環境負荷低減の一環として、当社はGHG排出量削減にも力を注いでいます。目標としては、2030年度までに自社消費エネルギーによるGHG排出量(Scope1およびScope2)を、2013年度対比で46%削減し、最終的に2050年度にはScope3を含めてカーボンニュートラルを実現していく考えです。2023年度には赤穂工場および千葉工場にカーボンニュートラル担当を置きました。本社のサステナビリティ推進室と連携しながら、取り組みを強化していきます。

基本方針の2つ目として、「製品ポートフォリオの高度化」を挙げています。これについては、高付加価値製品の開発を加速するとともに、将来におけるサーキュラーエコノミーへの対応が欠かせません。その一環として、当社ではすでに難燃性作動液のマテリアルリサイクルに取り組んでいます。技術的な課題の解決に取り組む一方、使用済みの製品をどう回収するかといった業界を挙げての取り組みについても検討を進めているところです。

製品ポートフォリオの高度化でもう一点、重要な課題が海外市場における取り組みです。特殊潤滑油とホットメルト接着剤についてはすでに海外での生産と販売を行っているのに加えて、新たに合成潤滑油の海外展開も加速していきます。これについては、合成潤滑油と特殊潤滑油の事業を統合して、合成潤滑油の事業を特殊潤滑油の事業が海外拠点で取り扱う製品ポートフォリオに加えて、海外事業の強化を図っていくことを考えています。

基本方針の3つ目が「次世代事業の創出」です。すでにお伝えした「MOLGADCプロジェクト」を通じて、各事業部を横断した研究開発体制のもとで、将来を見すえた新たな事業の創出に取り組んでいます。

まず中期的なテーマとしては、当社が特許を持つナノエマルジョン技術を応用展開したライフサイエンス事業への新規参入を挙げることができます。今中計では、大手化粧品メーカーでのナノエマルジョンの採用が期待できることに加え2024年度内には自社化粧水と美容液の販売を開始いたします。ナノエマルジョン技術は、化粧品、医薬品、食品などライフサイエンス分野での機能成分の吸収効率改善に寄与することから、新たな事業として大いに期待しているところです。また、オートファジーの活性を制御する創業開発についてもここ数年で大きな進歩があり、ビジネス化に向け着実に進んでいると実感しています。

もう一つの中期的な開発テーマが、次世代太陽電池とされるペロブスカイト太陽電池向けの封止材の開発です。産官学のプロジェクトを通じて、2026年度以内の実用化をめざして研究開発に注力しているところです。当社は元々、有機デバイス用封止材を扱っており、ここで培った技術を強みとして実用化への貢献をめざしています。

さらに長期的な取り組みが、非石化材料創出技術の開発です。当社製品の原料は石油精製の最終段階でもたらされることから、今後、想定される国内での石油産業の再編によって原料の安定調達が難しくなる可能性があります。こうしたリスクに対して、当社は地球温暖化係数の高いバイオメタンを原料とした非石化由来の炭化水素を合成する技術の確立をめざしています。2026年度には年

間10トンのバイオギ酸を生産し、将来的には国産化および非石化材料の自社調達を実現していく考えです。

基本方針の4つ目が「業務プロセスの革新」です。代表的な取り組みとして、生産部門では、千葉工場のスルホネートの収率を大幅に改善する生産プロセスの開発を進めております。2026年度稼働を目指します。赤穂工場では、ホットメルト接着剤と特殊潤滑油の生産の省人化およびDXを有効活用した生産効率の最大化を図るための設備開発に注力しています。こちらは今中計内で目途をたて、第11次中期経営計画で設備導入していく予定です。

研究開発部門では、DXとしてモレスコ・インフォマティックスの実現を目指します。データ駆動型のアプローチによって製品開発プロセスの大幅な効率化を図ります。

基本方針の5つ目が「資本収益性の向上」です。PBR改善に向け、成長戦略と資本・財務戦略の両輪により、資本収益性の向上を実現していきます。成長戦略については、サステナビリティ経営を柱とした、各事業部門と主要エリアにおける重点施策の推進、およびMOLGADCプロジェクトによる次世代事業の創出に注力します。資本・財務戦略では、ROIC指標の活用等、各事業部門の収益性改善に繋がる施策の推進、株主還元を経営上の重要課題と位置づけ、連結配当性向30%以上を目指した配当政策の実施、人的資本経営の推進、IR活動の充実と、投資家との積極的な対話を実施していきます。

海外展開が加速する中での人的資本経営の推進

第10次中期経営計画の着実な実行に向けては、冒頭でお伝えしたように、経営理念の中の「私たちは、人間性を尊重する職場づくりと、自由な発想によって、新しい価値を創造する企業グループを目指します。」という考えに基づいて、人的資本経営を進めていくことが重要と考えます。

そのため、多様なバックグラウンドを持つ人材が自由な発想のもとで新たな価値を生み出せる環境づくりが欠かせません。また、若いうちから海外勤務を含めてさまざまな経験を積むことができる機会の提供もまた重要です。

それとともに今後、海外展開が加速していく中では、海外の従業員の育成も課題の一つと認識しています。現

在、中国での事業責任者は中国籍の執行役員が担当していますが、これから先、各地域において現地の人材を育てていくことが事業の持続的成長を促進すると考えます。いずれは海外事業を担うのは現地の人材となるように、人材育成の仕組みを見直していきます。

人材基盤の強化とともに、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化にも注力していきます。当社では取締役会の実効性の向上をはじめとしてさまざまな施策を講じています。

第10次中期経営計画では、取締役会での自由闊達な議論に加えて、年2回の2日間にわたるオフサイトミーティ

ングを実施し、社内の取締役と社外取締役、執行役員が事業のあり方について徹底的な議論を行いました。特に社外取締役の方々からは各自の専門分野に基づき、質問や提言をいただきました。私としてはオープンな雰囲気のもとで有意義な議論ができていると考えます。

また、第10次中期経営計画以外についても、たとえば従業員とのエンゲージメントについて女性の社外取締役から具体的な提言をいただくなど、私としても勉強になることばかりであるとともに、ガバナンスの向上につながる施策を検討する上でたいへん参考になっています。

持続可能な社会の実現に不可欠なイノベーター企業をめざして

当社グループはこれまで境界領域のスペシャリストとして、ニッチトップの製品を強みに業界をリードしてきたという自負があります。そこで思うことは、これからの持続可能な社会を我々が牽引していく使命を担っていくことです。そして、当社が成長することが、すなわち業界の持続可能な成長につながっていくことこそ、私の願いであります。実際、当社グループが新たに開発している製品の大半が環境や社会のサステナビリティ課題に関わるものです。今後、取り組みをさらに加速していくことで、「MORESCOグループは持続可能な社会を実現していくために必要とされる企業」とステークホルダーの皆様から認識していただけるようになりたいと考えます。

第10次中期経営計画のテーマである「持続可能な社会の実現」と「事業の付加価値の向上」の両立に向けては、社会価値と経済価値のバランスをとることが重要です。この点、お客様が「MORESCOグループの付加価値の高い製品を用いることで、省力化やトータルコストの削減、さらにはGHG排出量削減につながる」と実感していただくことが不可欠であります。これから先、社会においてカーボンニュートラルに向けた規制が強化され、炭素税の導入といったことが始まるはずで。こうした事態を見ずえて業界に先行して取り組んでいくことで、これからの持続的成長をより確実なものとしていきます。つきましては、今後もステークホルダーの皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



MORESCOグループの長期的にありたい姿

温故



MORESCOの歴史は研究者から

MORESCOが誕生したのは、高度経済成長期のさなかの1958年です。工業用潤滑油の製造販売を手がける松村石油(株)から研究開発部門が分離独立し、(株)松村石油研究所(旧社名)が設立されました。当時は輸入品が主力であった特殊潤滑油ですが、研究者たちによって真空ポンプ油の国産化に成功し「ネオバック」という製品名で販売を始めました。1961年、国内で初めて流動パラフィンの生産を開始し、1965年には千葉工場を建設して流動パラフィン・石油スルホネートの本格生産を開始しました。当初化粧品やポリスチレン製食器などに使用された流動パラフィンは、近年ではリチウムイオン電池のセパレーター膜の生産などにも使用され、現在も国内トップシェアを維持しています。工場を火災から守る水-グリコール系難燃性作動液「ハイドール」もこの頃に開発された画期的な製品で、鉄鋼や自動車産業など高温の金属を加工する作業環境の安全性向上に貢献しています。境界領域における化学の専門家集団として「ユーザーのための研究開発」をモットーにスタートしMORESCOの製品はいずれもニッチな分野において高いシェアを有しています。

事業拡大、ホットメルト接着剤市場への参入

1971年に東京事務所(現東京支店)が開設され、1972年にはアルミ自動車部品の鑄造に使われる水溶性ダイカスト用離型剤を開発しました。これは、従来の鉱油系離型剤からさらなる安全性が求められて水溶性化に至ったものです。ホットメルト接着剤市場に参入したのは1976年のことでした。安定経営を実現するために事業の多角化を検討し、国内市場での成長が期待できるホットメルト接着剤事業に着手したのです。1986年には赤穂工場を建設し、ホットメルト接着剤の量産化体制を確立しました。ここからさらに1990年の合成ゴム系ホットメルト接着剤「モレスコメルト」の開発へとつながり、その後の紙おむつなどの衛生材分野への参入、および海外展開に大きく貢献しました。潤滑油では、1979年に合成系の高真空ポンプ油の生産時に発生する、耐熱性の高い副生成物を有効利用する研究に着手し、高温用潤滑油「ハイループ」を開発しました。その後、自動車向け高温用グリース基油への開発に繋がり、現在ではオンリーワン製品として世界中で使用されています。

意欲的なグローバル化、世界のMORESCOへ

当社の海外展開は1995年MORESCO(THAILAND)CO., LTD.の設立にはじまります。阪神・淡路大震災により本社が被災した大変な時期ではありましたが、自動車産業をはじめとする国内の主要産業が生産拠点を海外にシフトしていく動きの中で、当社もユーザーの生産拠点に近接した生産・販売体制を築くことが必要との判断からでした。一方、1997年には新事業を強化するため、ハードディスク表面潤滑剤「モレスコホスファロールA-20H」を開発、製品化に成功しました。ハードディスクの高記録密度化・高速化の実現に不可欠な資材として現在も世界中でオンリーワン製品として活躍しています。2001年には本社・研究センターを西宮市から神戸市中央区に移転し、2009年に社名を(株)MORESCOに変更しました。2011年からは、ホットメルト接着剤で培った技術を活用し、外部からの水分浸入を防いで有機ELデバイスの長寿命化に貢献する封止材「モイスチャーカット」をはじめ、用途に応じた封止材の開発が進みました。神戸市中央区に移転した2001年に、次の海外進出先として中国へ進出してグローバル化を加速し、2006年には北米、2011年にはインドネシアに次々と拠点を拡大しました。2017年にはインドに拠点を設立し、グローバルな製造・販売体制をさらに強固にしました。世界を俯瞰する戦略的な視点を持ちつつ、それぞれの地域に根を張っていくことがMORESCOのグローバル戦略です。

サステナビリティ経営のもと、次世代の新事業へ

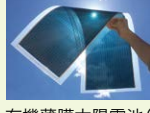
当社を取り巻く経営環境が変化している中、持続的に成長できる事業経営のあり方を検討し、2021年にサステナビリティ経営の実現に向けて7つのマテリアリティを特定しました。環境負荷が低くマテリアリティへの貢献度が大きい製品を「MORESCO Green SX」として認定し、拡販をすることでサステナビリティ経営を実践しています。世界の流れに即したグローバル展開にも注力しており、EVの著しい進化に対応すべく2023年に中国にR&Dセンターを新設したほか、ホットメルト接着剤の海外3地域(東南アジア/南アジア・北米・中国)における事業拡大に取り組みしました。さらに北米では、CROSS TECHNOLOGIES GROUP, INC.社の事業を買収、潤滑油の新たな生産拠点を確保し、より高性能な製品を開発、製造、販売いたします。直近ではグローバルにおける製品ポートフォリオの高度化のため、機能材事業部と合成潤滑油事業部を統合し、特殊潤滑油事業部を設置いたしました。研究開発部門においては、全社横断で取り組む次世代事業創出プロジェクト「MOLGADC」が2023年に始動し、創業から築き上げてきた“研究開発型企業”のスピリットを継承し絶え間ない研鑽を続けています。

沿革概要

研究開発の歴史

1958年	● 高真空ポンプ油を開発、国産化	
1961年	● 流動パラフィンを開発、国産化	
1962年	● 石油スルホネート生産	
1963年	● 水グリコール系難燃性作動液を開発	 ダイカストマシン
1964年	● 切削油、研削油、切削油添加剤を開発	
1966年	● 高粘度タイプ流動パラフィンを開発	
1966年	● 石油系耐摩耗性作動油を開発	
1966年	● コンプレッサー油を開発	

1971年	● 乳化廃水処理剤を開発(マツケン)	
1972年	● 水溶性ダイカスト用油剤を開発	 ダイカスト用離型剤
1976年	● ホットメルト接着剤を開発	
1978年	● 精製流動パラフィン(食品トレイ・化粧品向け)を開発	
1979年	● 高温用合成潤滑油を開発	 精製流動パラフィン
1983年	● 半導体向け(耐活性ガス)真空ポンプ油を開発	
1983年	● 耐放射線性潤滑剤、グリースを開発	
1985年	● UF(RO)膜廃水処理装置を開発(マツケン)	
1990年	● バイオスタティック型水溶性切削油を開発	
1990年	● 紙おむつ用ホットメルト接着剤を開発	 UF(RO)薄膜水処理装置

1991年	● 自動車向け高温用グリース基油を開発	
1996年	● 製パン用潤滑油を開発	
1997年	● モバイル・デスクトップ用ハードディスク表面潤滑剤・添加剤を開発	 ハードディスク表面潤滑剤
2005年	● 疑似接着型・自動車内装用ホットメルト接着剤を開発	
2008年	● ホットメルトの廃棄物ゼロ包装「エクセルコート」を開発	 エクセルコート
2009年	● 世界最高水準水分透過度測定装置を開発	
2010年	● 冷熱媒体をエチレンケミカル(株)で生産	
2011年	● 有機デバイス用封止材を開発	
2015年	● 低温塗布型ホットメルト接着剤の開発	
2018年	● 水溶性少量塗布型離型剤を開発	 水溶性少量塗布型離型剤
2018年	● 有機薄膜太陽電池(OPV)を開発	 有機薄膜太陽電池(OPV)

2020年	● トヨタ自動車TIS規格適合品の上市	
2020年	● バイオマスホットメルト接着剤(バイオマスマーク取得)を上市	
2020年	● ナノエマルジョンを発明し、MORESCO-NANOREACHを開発	
2021年	● 潤滑剤バックスプレーシステムを開発	
2021年	● 欧州加速器PJとの共同研究でモレスコハイルッドの放射線耐性機構解明	
2023年	● ナノエマルジョンの化粧品事業へ新規参入	 イリグラシアシリーズ
2023年	● バイオガスをバイオグリ酸に変換する研究を開始	 耐放射線性潤滑剤・グリース
2023年	● バイオガスをバイオグリ酸に変換する研究を開始	 興部北興バイオガスプラント(北海道興部町)

MORESCOグループの長期的にありたい姿 知新

MORESCOグループは「境界領域」のスペシャリストとして、時代ごとにモノとモノ、技術と技術、さまざまな「境界」をつなぐ挑戦を繰り返し、世界トップレベルの技術力を培ってきました。地球環境の持続可能性が深刻な課題となる中、こうした技術の力を礎としながら、私たちはいま「地球にやさしいオンリーワンを世界に届ける」ことを目標にしています。持続可能な社会のフロンティアを切り拓くイノベーター企業へ、MORESCOグループは長期的にありたい姿に向けて歩みを続けていきます。

サステナビリティ経営と 全社横断型開発体制の基盤構築

2023年度実績	
売上高	31,886百万円
営業利益率	3.8%
ROE	6.6%
MGS製品売上比率	29% (2022年度実績)
GHG排出量削減% (2013年度対比)	34% (2022年度実績)

サステナビリティ経営による 「持続可能な社会の実現」と 「事業の付加価値の向上」

第10次中期経営計画(2024～2026年度)	
売上高	38,000百万円
営業利益率	7%
ROE	8%水準
MGS製品売上比率	40%
GHG排出量削減% (2013年度対比)	—

持続可能な社会のフロンティアを 切り拓くイノベーター企業として

2030年度目標	
売上高	50,000百万円
営業利益率	10%
ROE	10%水準
MGS製品売上比率	50%
GHG排出量削減% (2013年度対比)	46%



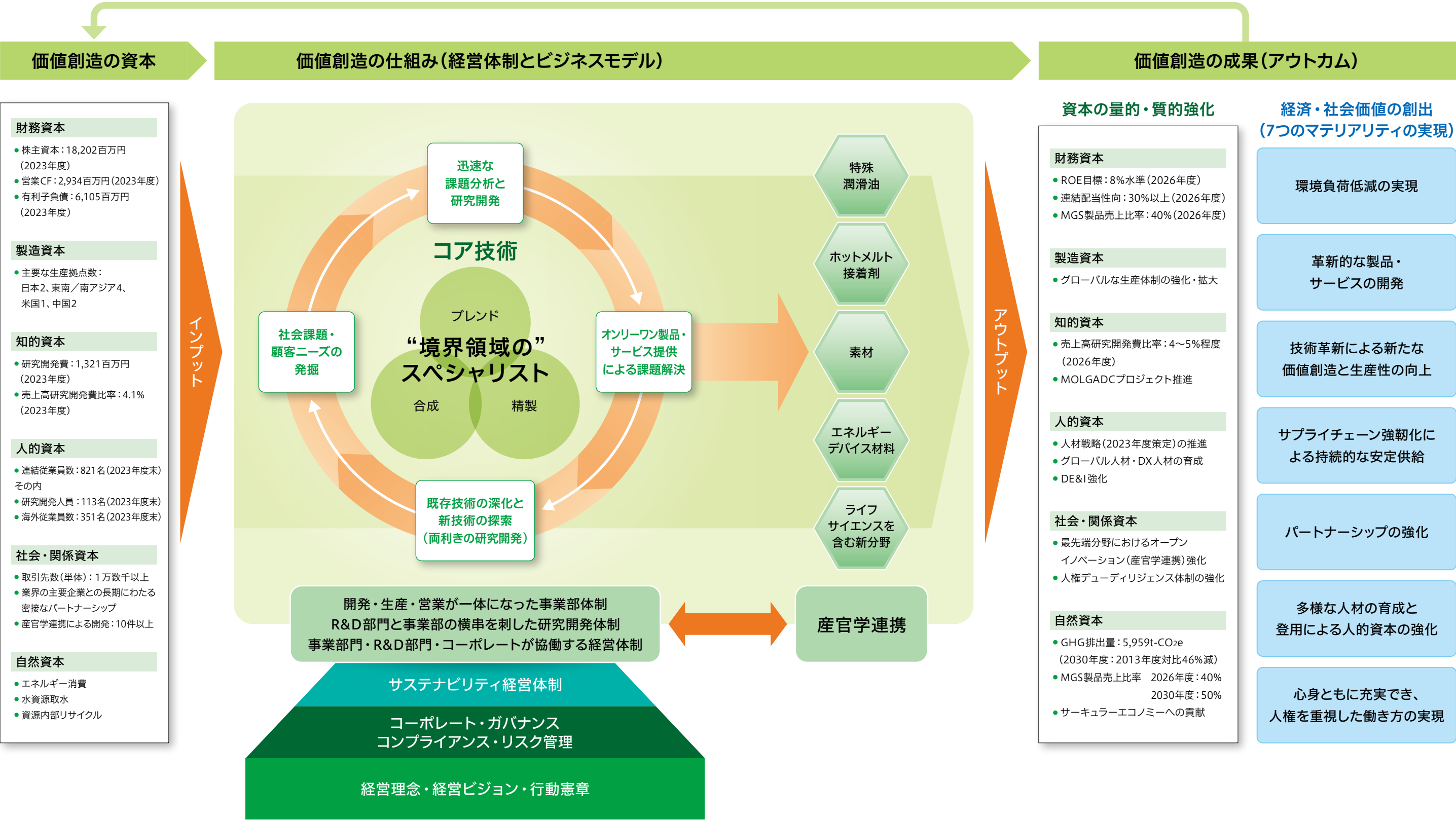
サステナビリティ経営の実現に向けて7つの重要課題(マテリアリティ)を特定し、2030年のありたい姿へのロードマップを描きました。マテリアリティの実現に貢献する製品を「MORESCO Green SX」(MGS)と認定し、その売上比率を経営目標に掲げました。将来の持続可能な社会を切り拓く研究開発プロジェクト「MOLGADC」を始動し、その運営を行う全社横断型の研究開発体制を整えました。グローバル展開では、東南アジア／南アジア・北米・中国の生産・販売体制を構築しています。売上拡大を目標とする経営から、資本収益性を重視する経営への転換にも着手しています。

テーマは、「持続可能な社会の実現」と「事業の付加価値の向上」の両立です。2026年度までにMGS製品売上比率を40%に引き上げ、環境・社会のサステナビリティに貢献すると同時に、製品ポートフォリオの高度化と高付加価値化を目指します。次世代事業MOLGADCプロジェクトでは、早くもライフサイエンス分野での事業化が2024年度に実現します。北米の開発・生産・販売の一貫体制が整ったことなどを背景に、グローバル展開にも力を入れます。資本収益性では、株主資本コストを上回るROE8%水準を目指すとともに、ROICによる事業ポートフォリオ戦略への準備も進めます。

MGS製品売上比率50%、GHG排出量削減46%、ROE10%の達成に加えて、ライフサイエンス、次世代太陽光発電、そして非石化材料の分野などで、MORESCOグループは新たなオンリーワンの地位を築きたいと考えております。私たちは、経営ビジョン「地球にやさしいオンリーワンを世界に届ける」を真摯に追求することにより、ステークホルダーの皆様から当社が「持続可能な社会の実現に不可欠な存在」、持続可能な社会のフロンティアを切り拓くイノベーター企業と認識していただけるようになりたいと考えています。

価値創造プロセス

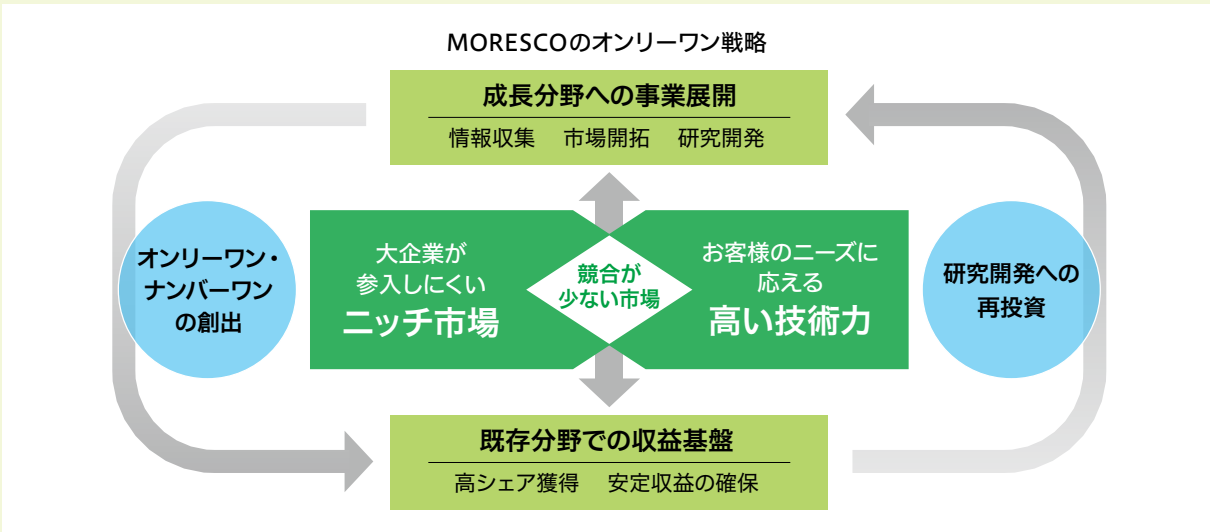
開発・生産・営業が一体となりブレンド・合成・精製のコア技術をベースに創出したオンリーワン製品やサービスを、事業部門・R&D部門・コーポレート部門が一体となった経営体制で、経済・社会価値と企業価値へと転換していきます。



MORESCOグループの強み(ビジネスモデル)

境界領域をフィールドにオンリーワン・コア技術で高シェアをキープする実力と次世代事業の創出に向けた研究開発体制、MORESCO Green SXが支えるサステナビリティ経営、世界に広がるグローバル戦略、この3つがMORESCOグループの輝く未来を形づくるコア・コンピタンスです。

“境界領域のスペシャリスト”としてのポジション



「境界領域」とはもともと、複数の分野にまたがる領域のことです。モノとモノが触れ合う領域で潤滑、接着、表面保護などの機能を果たすMORESCOの製品は、まさに境界領域を舞台に活躍するスペシャリストといえます。あらゆる産業で無数に存在する境界領域をフィールドに、オンリーワンのコア技術を創出し、それを強みとして生かしながら業界シェアトップを保持しつつ次世代分野への挑戦を続けています。

MORESCOだけのオンリーワン・コア技術

研究開発型企業として、創立以来培ってきた技術を駆使し、お客様との対話をもとにニーズを発掘。例)ナノレベルでハードディスク情報を保護する「モレスコホスファロール」。



ハードディスク
表面潤滑剤

コア技術をさらに強化する成長戦略

MORESCOの収益基盤を支えるのは創業期からの高シェア製品であり、それが研究開発への投資を可能にし、さらなるオンリーワンを生み出します。



自動車向け高温用グリース基油
(国内シェア100%)



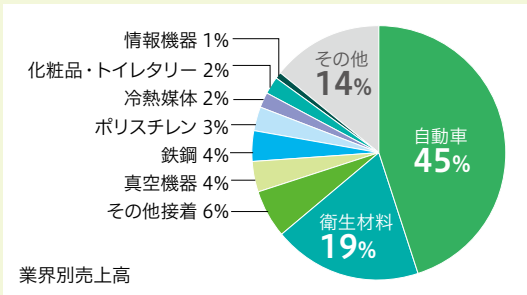
水・グリコール系難燃性作動液
(国内シェア70%)

国内外で業界シェアNo.1の実力

高シェア製品を多く有する当社には、国内外からさまざまな製品開発テーマが寄せられてきます。これらの開発テーマに対し、営業・開発部門が一体となって取り組む研究開発体制が、新製品開発の原動力となっています。

全天候型経営

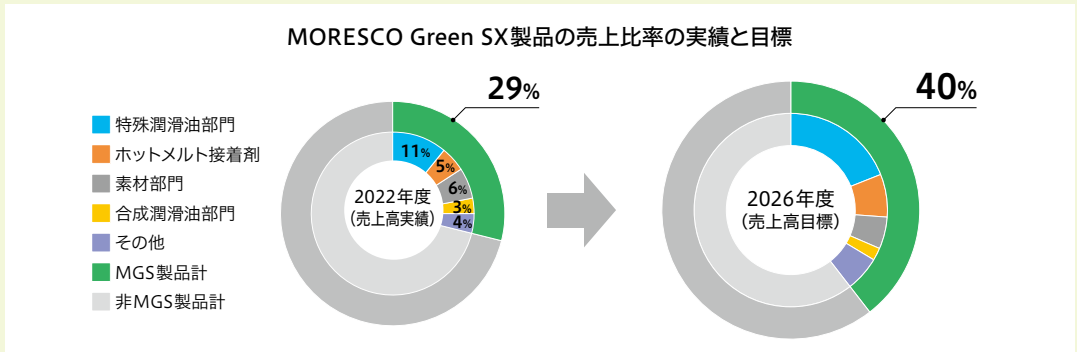
業界別売上高では、約45%が自動車業界、衛生材料が約19%と続き、さまざまな分野にさまざまな用途の製品を提供することで、特定業界の影響を受けにくい“全天候型経営”を行っています。



サステナビリティ経営

第10次中期経営計画で打ち出したように、MORESCOグループはいま「持続可能な社会の実現」と「事業の付加価値の向上」の両立をテーマに事業に取り組んでいます。中長期的には、「地球にやさしいオンリーワンを世界に届ける」をスローガンに、2030年度までに自社消費エネルギーによるGHG排出量を46%削減(2013年度対比)し、Scope1・2・3(サプライチェーンを含む)において、2050年度までにカーボンニュートラルを実現することを目指しております。

このビジョンを達成するための核となる取り組みが、MORESCO Green SX(MGS)製品売上比率の向上です。環境負荷が低く付加価値の高いMGS製品を開発・拡販することでサステナブルな社会に貢献する—これはオンリーワンのコア技術で高シェア製品を生み出し続けてきたMORESCOグループだからこそ可能な施策であると考えております。



次世代事業創出(MOLGADCプロジェクト)

研究開発部門のパーパスとビジョン

パーパス: **人と地球をかがくの力で元気にする**

ビジョン: **我々は境界領域のスペシャリストである**

リスクを恐れずに研究開発部門のパーパス・ビジョン、事業部横断型の開発体制のもと「MOLGADC」プロジェクトを中心に次世代事業開拓を推進していきます。「環境関連分野」「情報関連分野」「エネルギーデバイス分野」「ライフサイエンス分野」を中心に、世界をリードする独創性の高い製品をタイムリーに市場投入していきます。

グローバル戦略

MORESCOグループは、自動車関連や衛生材料分野などで今後とも高い成長が見込まれる中国、タイ、インドネシアやインドなどの新興国に対して、特殊潤滑油、ホットメルト接着剤などの事業を展開しています。中国では現地販売ネットワークを整備し、日系、欧米系や中国系企業への販売を強化しています。また、市場ニーズの変化に対して迅速な対応を行うため現地での開発力を強化しています。一方、魅力度の高い北米市場においても販売ネットワークの充実に加え、製品の改良、開発、顧客サービスができる体制を充実し、市場開拓を推進します。

2023年度はとりわけ北米における生産拠点の確保と、米国系企業への販売拡大、ならびに中国における事業再編を図り、グローバル展開を強化しました。



米国のCROSS TECHNOLOGIES GROUP, INC.を買収し、生産および研究開発の拠点としました。



上海と無錫の特殊潤滑油製造会社2社を、新拠点莫萊斯柯(浙江)功能材料有限公司に集約しました。

サステナビリティの重要課題(マテリアリティ)

MORESCOグループは、「地球にやさしいオンリーワンを世界に届ける」ため、持続可能な未来を切り拓くイノベーター企業として社会に貢献していくことを使命としています。サステナビリティ課題の重要性が高まる中、私たちは、経営資源を最大限に活用し、「持続可能な社会の実現」と「中長期的な企業価値の向上」の両立を目指すことを、「サステナビリティ基本方針」に掲げています。2024年度より着手している第10次中期経営計画でも、その基本方針を筆頭に「持続可能な社会の実現」(サステナビリティ経営の推進)を掲げています。

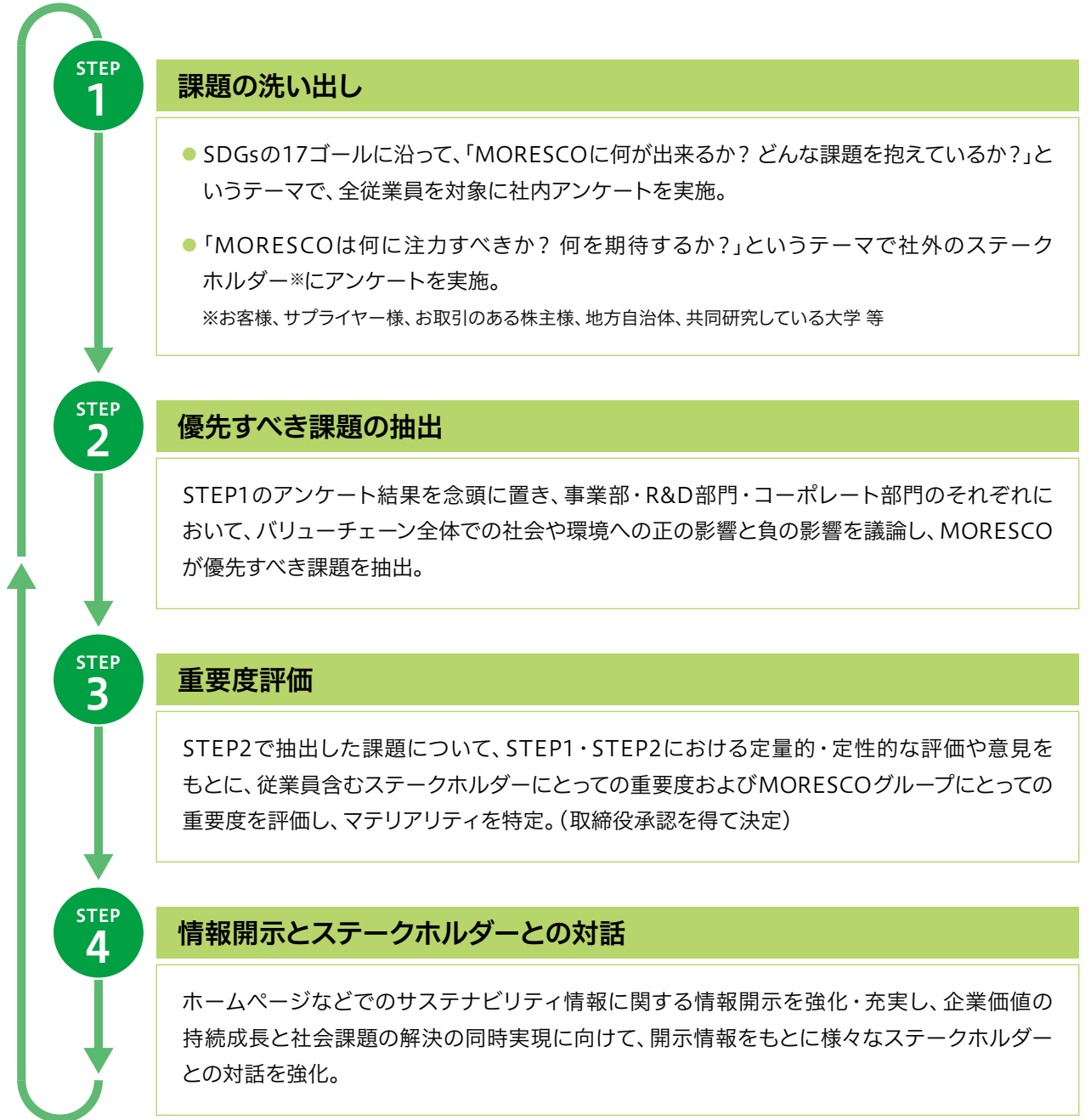
サステナビリティ経営推進の具体的なアクションとして、

2021年11月、私たちは「7つのマテリアリティ(重要課題)」を特定しました。7つのマテリアリティは、事業活動に関する重要課題5つと、事業活動を支える社内基盤に関する重要課題2つで構成されています。7つのマテリアリティは、国連「持続可能な開発目標(SDGs)」の定める17個の目標に関連する環境課題や社会課題のうち、当社グループが特に解決に貢献できると考えられる項目を、社内外ステークホルダーへのヒアリングや事業部・関連部門との議論を踏まえて設定したものです。サステナビリティ課題を取り巻く状況変化やステークホルダーとの対話を踏まえて、当社グループは当社が取り組むべき重要課題を適時的に見直していく方針です。

MORESCOの7つのマテリアリティ

	マテリアリティ	関連するSDGs	目指す取り組み
事業活動に関する重要課題	環境負荷低減の実現	   	- より長寿命で、廃棄物や環境負荷が少ない製品の開発 - 潤滑油や容器等のリサイクル推進 - 生産プロセスにおけるCO₂排出量、廃棄物、排水量の抑制 - 環境に配慮した製品供給 - 再生可能エネルギーの推進、エネルギーの省力化
	革新的な製品、サービスの開発	 	「環境分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」を中心とした既存分野での技術革新に貢献 - 新たな分野の開拓
	技術革新による新たな価値創造と生産性の向上	  	- 新たなビジネスモデルの構築 - デジタル技術を活用し、生産効率の最適化と環境負荷の最小化を実現 - 事故やトラブルの防止や労働負担軽減による安心・安全・快適な労働環境の実現
	サプライチェーン強靱化による持続的な安定供給	  	- 原材料の安定調達 - 人権や原料由来を考慮した調達 - 供給体制の強化 - BCP体制整備の加速
	パートナーシップの強化		- 研究機関等との共同研究により、イノベーションを創出 - 材料メーカーや販売代理店等とパートナーシップを結び、共通課題を達成 - 地域社会との価値共創とCSR活動の強化
社内基盤に関する重要課題	多様な人材の育成と登用による人的資本の強化	  	- グローバルやデジタル分野などで活躍できる人材の育成 - 女性人材の登用 - 人的資本の強化・成長を促す評価制度や研修制度
	心身ともに充実でき、人権を重視した働き方の実現	  	- ワークライフバランスの向上 - 社員の健康促進 - DE&I(多様性・公平性・包摂性)重視の企業文化 - 人権を重視した職場環境の整備 - ハラスメントのない職場 - 業務プロセスの見直し

マテリアリティ特定プロセス



経営戦略・事業戦略の中でのマテリアリティ

中長期のサステナビリティ課題を経営戦略・経営計画に連動させるため、MORESCOグループは、2030年の「ありたい姿」に向けてのロードマップを描き、年度ごとの計画を実行していくことで、目標に向かって着実に前進していきます。

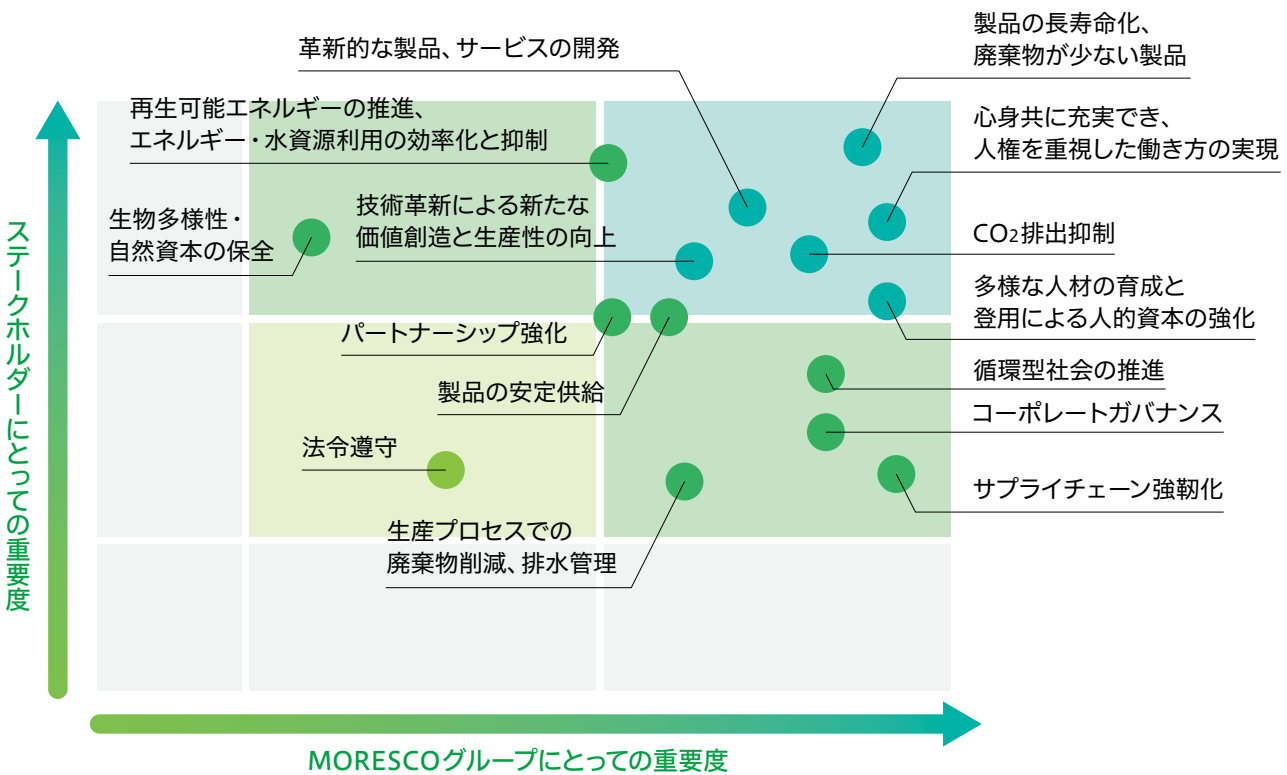
まず、当社グループは、それぞれのマテリアリティに関して目指すべき取り組みを設定し、「MORESCOグループにとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」を2軸とするマテリアリティマップに、課題や取り組みの優先度を整理しました。

具体的には、2022年11月には、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同し、気候変動に関する情報開示を充実させるとともに、2030年に向けてのGHG

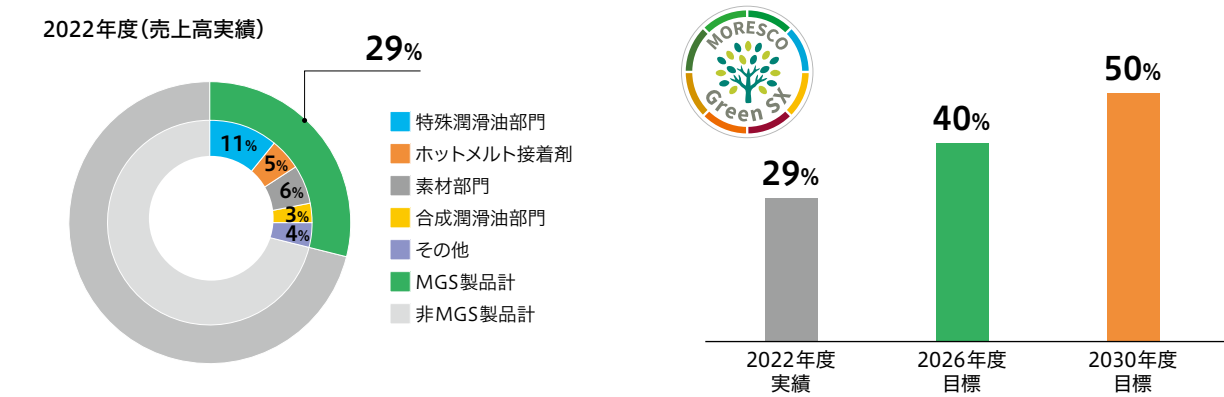
排出量削減目標を設定しました(53ページ参照)。2023年度には、人的資本経営と人権尊重経営を強化しました(55～58ページ参照)。また、サステナビリティ課題を「機会」として捉え、「持続可能な社会の実現」と「事業の付加価値の向上」を目指す取り組みとして、2023年9月より、当社グループは「MORESCO Green SX(MGS)」製品の選定を始め、その売上拡大を目指しています(27～28ページ参照)。第10次中期経営計画では、MGS製品の連結売上高に占める比率を、2022年度の29%から2026年度に40%、2030年度に50%に引き上げる計画を策定しています。

また、マテリアリティに関する取り組みをサプライチェーン全体の中で整理し、各部門の毎年の事業計画への具体的な取り組みに反映させています。

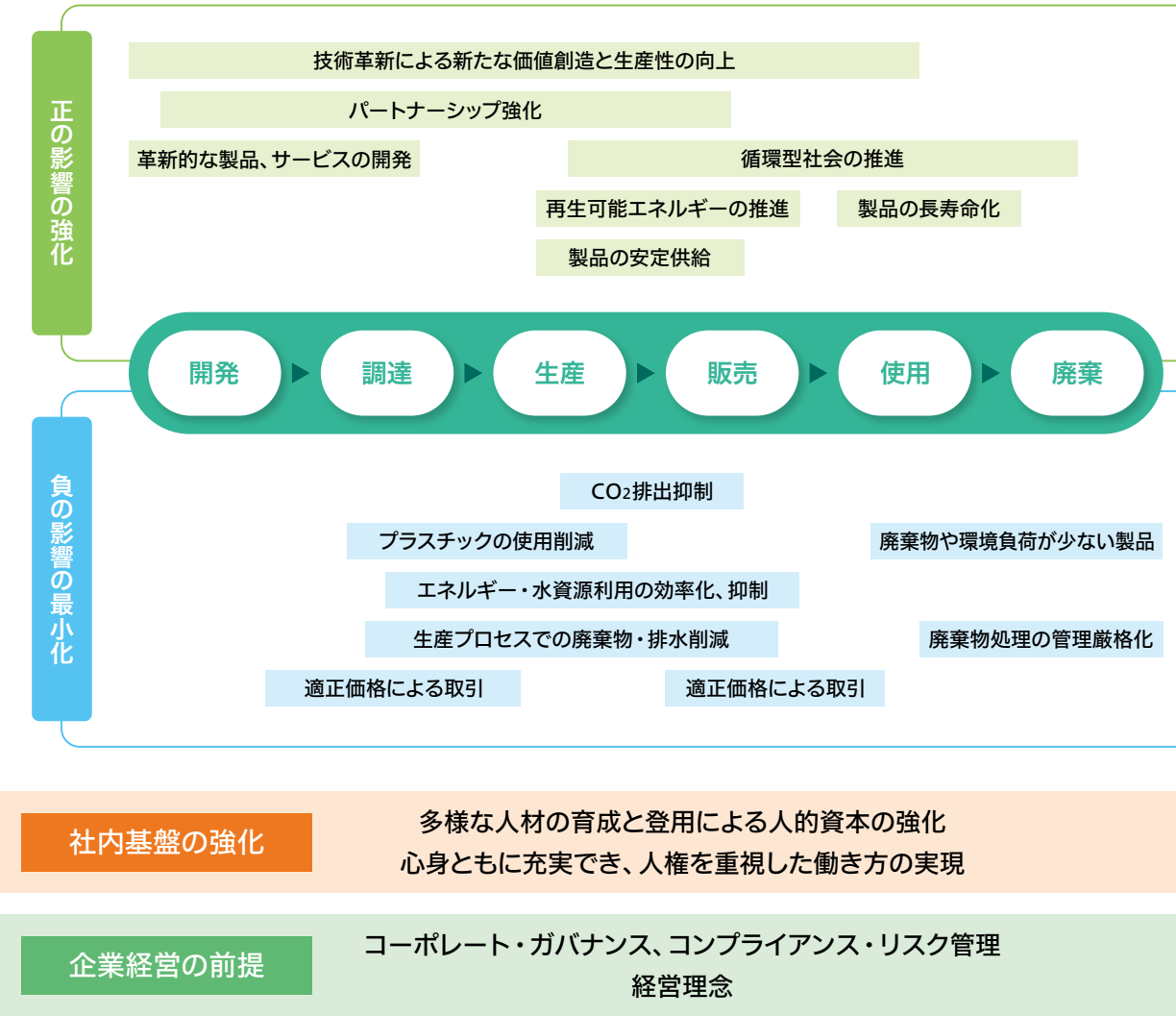
マテリアリティマップ



MORESCO Green SX製品の売上拡大



経営戦略・事業活動とマテリアリティの関係



中長期のリスク・機会とマテリアリティ

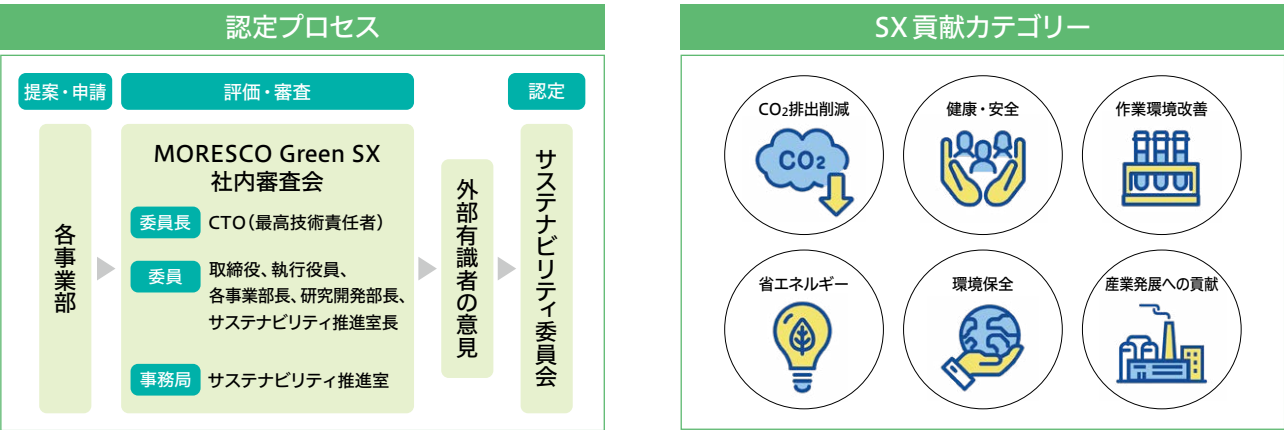
MORESCOグループは、ダイナミック・マテリアリティの考え方に基づき、7つのマテリアリティ(重要課題)のうち特に財務的な重要性(並びに社会課題としての緊急性)が高いと考えられる課題についてKPIを設定し、2030年度の目標値を掲げています。一部KPIについては、第10次中期経営計画の最終年2026年度目標も設定しています。

マテリアリティ	機会	リスク		主要 KPI	2023年度実績	2026年度目標 (10次中計最終年度)	2030年度目標	関連ページ
環境負荷低減の実現	- より長寿命で、廃棄物や環境負荷が少ない製品の開発 - 潤滑油や容器等のリサイクル推進 - 環境に配慮した製品供給 - 自然資本・生物多様性の保全	- 生産プロセスにおける GHG 排出量、廃棄物、排水量の抑制 - 再生可能エネルギーの推進、エネルギーの省力化 - 自然資本・生物多様性の保全		GHG 排出量削減目標	7,104t-CO ₂ e (2013年度対比36%減)	－	5,959t-CO ₂ e (2013年度対比46%減)	MORESCO Green SX (P.27-28) サステナビリティ環境 (P.51-54)
				MGS 製品売上比率	28.9%(2022年度)	40%	50%	
革新的な製品・サービスの開発	- 革新的な製品・サービスの開発 - 環境、情報関連、エネルギーデバイス分野を中心とした技術革新に貢献 - 新たな分野の開拓			MGS 製品売上比率	28.9%(2022年度)	40%	50%	MORESCO Green SX (P.27-28) サステナビリティ環境 (P.51-54)
				売上高研究開発費比率	4.1%	4～5%程度	5%程度	
技術革新による新たな価値創造と生産性の向上	- 新たなビジネスモデルの構築 - デジタル技術を活用し、生産効率の最適化と環境負荷の最小化を実現 - 事故やトラブルの防止や労働負担軽減による安心・安全・快適な労働環境の実現	事故やトラブルの防止や労働負担軽減による安心・安全・快適な労働環境の実現		人時生産性	7,258円/時間	－	－	中期経営計画 (P.37-38) 事業戦略 (P.39-44) CTO メッセージ (P.45-48)
				労災・労務関連事故発生件数	0件	0件	0件	
サプライチェーン強靱化による持続的な安定供給	人権や原料由来を考慮した調達	- 原材料の安定調達 - 人権や原料由来を考慮した調達 - 供給体制の強化 - BCP 体制整備の加速		サプライヤー人権 DD 調査を検討中	人権方針の策定 主要な人権リスクの検討	サプライヤー調査の実施 人権 DD 体制の充実		サステナビリティ社会 (P.57-58)
				主要工場の気候変動物理的リスク対応を検討中	－			
パートナーシップの強化	- 研究機関との共同研究によりイノベーションを創出 - 材料メーカーや販売代理店等とパートナーシップを結び、共同課題を達成 - 地域社会との価値協創と CSR 活動の強化			産官学連携実績事例	ペロブスカイト太陽電池向け封止材、オートファジー創薬、ナノエマルジョン化粧品、バイオ酸創生、ガス・水蒸気透過度測定装置展開等で産官学連携	－	ペロブスカイト太陽電池向け封止材市場占有。複数の新薬候補の開発推進と CDMO 事業化。ナノエマルジョンの化粧品ラインナップ充実と医療 DDS への応用。バイオポリマー（非石化）の製品化等で産官学連携	サステナビリティ社会 (P.57-58)
多様な人材の育成と登用による人的資本の強化	- グローバルやデジタル分野等で活躍できる人材の育成 - 女性人材の登用(活用促進) - 人的資本の強化・成長を促す評価制度や研修制度			従業員エンゲージメント(関連項目)	3.24/5(国内グループ会社含む)	－	3.5/5(国内グループ会社含む)	サステナビリティ社会 (P.55-56)
				女性管理職比率	単体 9.5%、 グループ 20.8%	－	目標検討中	
心身ともに充実でき、人権を重視した働き方の実現	- ワークライフバランスの向上 - 社員の健康促進 - DE&I 重視の企業文化(職場環境) - 人権を重視した職場環境の整備 - ハラスメントのない職場 - 業務プロセスの見直し	人権を重視した職場環境の整備		従業員エンゲージメント(関連項目)	2.97/5(国内グループ会社含む)	－	3.30/5(国内グループ会社含む)	サステナビリティ社会 (P.55-56) サステナビリティ社会 (P.57-58)
				人権研修実施回数・受講率	LGBTQ 研修 100% ハラスメント研修 76% 人権研修 87%	－	人権関連研修最低年1回、 受講率100%	
				男女間賃金格差	78.8%	－	目標検討中	
				男性の育児休業取得率	単体 63.6%、 国内グループ含む 66.7%	－	目標検討中	

MORESCO Green SX

MORESCO Green SX(MGS)製品は、原料調達から廃棄までのライフサイクル全体を評価し、当社の7つのマテリアリティ「目指す取り組み」への貢献要素が特に大きい製品として認定された製品です。認定に当たっては各事業部門から提案を受けた製品を経営陣や各事業部門長等からなる社内審査会にて審査し、サステナビリティ委員会で正式に認定しています。認定・運用に関しては、第三者による検証を受け、妥当性の評価を得ております。

認定プロセスと貢献カテゴリー



SX 貢献カテゴリー	主な事例	該当するマテリアリティ	関連するSDGs
CO ₂ 排出抑制	バイオマス原料を使用 原料や製品のリサイクル 環境対応車の生産に使用 ユーザーの使用時の消費電力量削減 水素社会に貢献 再生可能エネルギーに使用	生産プロセスにおけるCO ₂ 排出量、廃棄物、排水量の抑制 再生可能エネルギーの促進、エネルギーの省力化	13
省エネルギー	エネルギー使用量の削減 再生品の活用 生産性向上によるエネルギー原単位の向上 原料使用量の削減 長寿命化 省エネ製品に使用	潤滑油や容器等のリサイクル促進 環境に配慮した製品供給(省資源) 再生可能エネルギーの促進、エネルギーの省力化	7 12 13
環境保全	廃液低減 回収・再生 環境負荷物質の排出低減 リサイクル原料使用 ユーザーの環境負荷低減に貢献	より長寿命で、廃棄物や環境負荷が少ない製品の開発 生産プロセスにおけるCO ₂ 排出量、廃棄物、排水量の抑制 デジタル技術を活用し、生産効率の最適化と環境負荷の最小化を実現	6 12 15
作業環境改善	廃液低減 ユーザーの作業環境の改善に貢献 ユーザーの作業現場の安全に貢献	事故やトラブルの防止や労働負担軽減による安心・安全・快適な労働環境の実現	3 8
健康・安全	人体に安全な原料の使用 (医薬、食品、化粧品向けなど)	人権や原料由来を考慮した調達 環境に配慮した製品供給(省資源)	3
産業発展への貢献	情報化社会への対応に貢献 先端技術開発を通じてSDGsに貢献	デジタル技術を活用し、生産効率の最適化と環境負荷の最小化を実現	9

MORESCO Green SX 代表的製品

水溶性少量塗布型離型剤：グラフェースMQシリーズ

省エネルギー

環境保全

作業環境改善

一般的に離型剤は数十倍から数百倍に希釈して使用されますが、当社が開発した製品は希釈しないため非常に安定性が高く、また極少量塗布により廃液削減・金型の長寿命化により生産コスト削減に効果があります。当製品は汎用離型剤と比較し石化材料の使用量を顧客の生産製品1個当たり38%削減します。コンプレッサー電力削減や離型剤ミストの飛散量低減および騒音減による作業環境改善に貢献します。

水・グリコール系難燃性作動液：ハイドール

CO₂排出抑制

環境保全

当社の作動液は優れた潤滑性・安定性を初めとして、高い水準でバランスの取れた性能を持っており、特に火災の危険性がある現場では最適な作動液です。リユース・リサイクルにも取り組んでおり、作動液中の20%を占める劣化した添加剤だけを取り除いて、残りのきれいな水・グリコール成分をリサイクルする技術を開発。作動液の回収・再利用による石化材料の使用量削減に加え廃棄物を大幅に削減します。バイオマスPGを導入することでCO₂排出量の削減にも貢献します。

反応型ホットメルト：モレスコムルト RO-400

省エネルギー

作業環境改善

空気中や被着体に含まれる水分によって硬化する反応型ホットメルトです。主に自動車内装の貼り付けに使用されます。塗工性に優れ、ビード塗布、スプレー塗布が可能です。塗工後の乾燥工程不要による生産性向上とエネルギー削減、脱溶剤化による環境改善に貢献します。

有機薄膜太陽電池：MORESCO-OPV Flexi

CO₂排出抑制

省エネルギー

環境保全

太陽光発電による再生可能エネルギーの創出で温室効果ガス削減に貢献するだけでなく、製造時のCO₂排出量がシリコン系太陽電池と比較し1/5、廃棄物を1/10000に抑えることができます。また半透明で意匠性も高いことから、窓などに貼り付け発電すると同時にインテリアとして楽しむことができます。

ガス・水蒸気透過度測定装置：MORESCO-SuperDetect

CO₂排出抑制

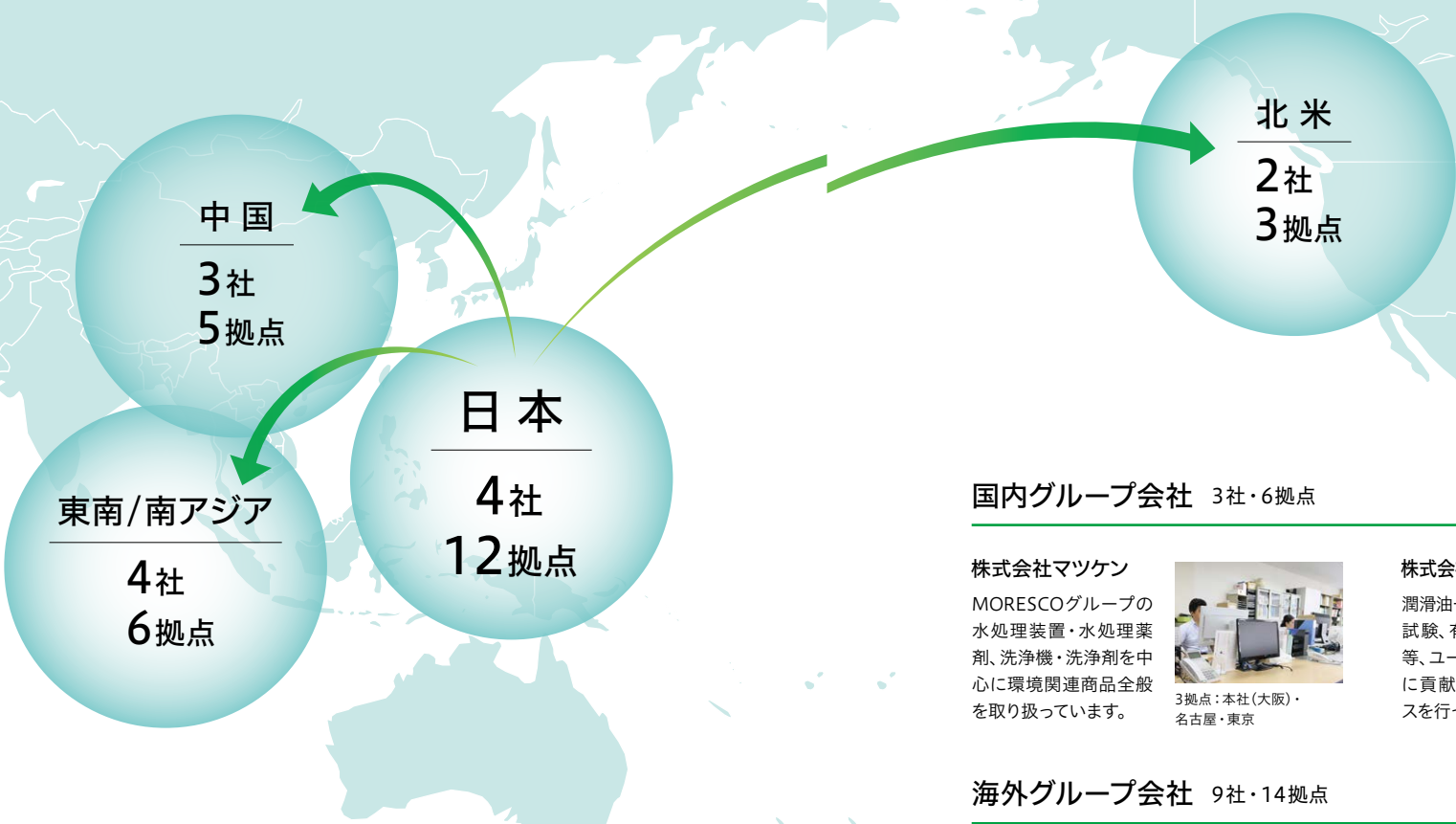
環境保全

産業発展への貢献

迅速測定、世界最高クラスの感度と高精度でフィルムのガスバリア性を測定します。有機デバイスや太陽電池、燃料電池・水素エネルギー、食品・医療品包装分野など、さまざまな分野での研究開発や品質管理に貢献しております。複数のサンプル測定を可能としたマルチチャンパタイプの装置も開発し作業負担を低減できます。主原料として石化材料を使用せず、パーツは再利用可能です。

事業の全体像／国内・海外別売上高

MORESCOグループは日本をハブとして東南／南アジア・北米・中国を極とした海外成長市場の事業拡大を進めています。(連結子会社12社)



日本 国内6拠点

株式会社MORESCO
1959年西宮に本社・工場を設立、2001年に神戸市中央区ポートアイランドに「本社・研究センター」として移転。独自の技術で製品を生み出し、MORESCOグループの研究開発部門とコーポレート部門の中心を担っています。

千葉工場
千葉工場は、1966年に操業を開始し、主な生産品として流動パラフィンおよび石油スルホネートがあります。常に合理化への改善を重ねることで、会社の一翼を担う工場へと成長し続けています。

赤穂工場
赤穂工場は1986年に操業を開始し、主な生産品として、ホットメルト接着剤、ダイカスト油剤、切削油剤、高温用潤滑油等があります。培った生産技術のノウハウを海外へと水平展開し、世界規模での生産力・品質の向上を高め、世界のマザー工場として牽引する役割を担います。

東京支店・大阪支店・名古屋営業所



国内グループ会社 3社・6拠点

株式会社マツケン
MORESCOグループの水処理装置・水処理薬剤、洗浄機・洗浄剤を中心に環境関連商品全般を取り扱っています。
3拠点：本社(大阪)・名古屋・東京

株式会社モレスコテクノ
潤滑油一般の分析、管理試験、有害物質の分析等、ユーザーの環境保全に貢献する分析サービスを行っています。
1拠点：神戸

エチレンケミカル株式会社
自動車用ケミカル製品およびナイブライン(冷熱媒体)の製造、販売を行っています。
2拠点：本社・工場、東京営業所



海外グループ会社 9社・14拠点

北米
研究開発体制を整え多角的に展開
製品の改良、開発、顧客サービスの体制を充実。MORESCO全体の事業をアメリカ市場に落とし込み、多角的に展開していきます。

中国
ローカルネットワークの強化でさらなる成長
現地販売ネットワークを整備し、日系企業にとどまらず、欧米系や中国系企業への販売を強化。また、現地での開発力を強化し、地域密着の製品開発と顧客サービスに努めています。

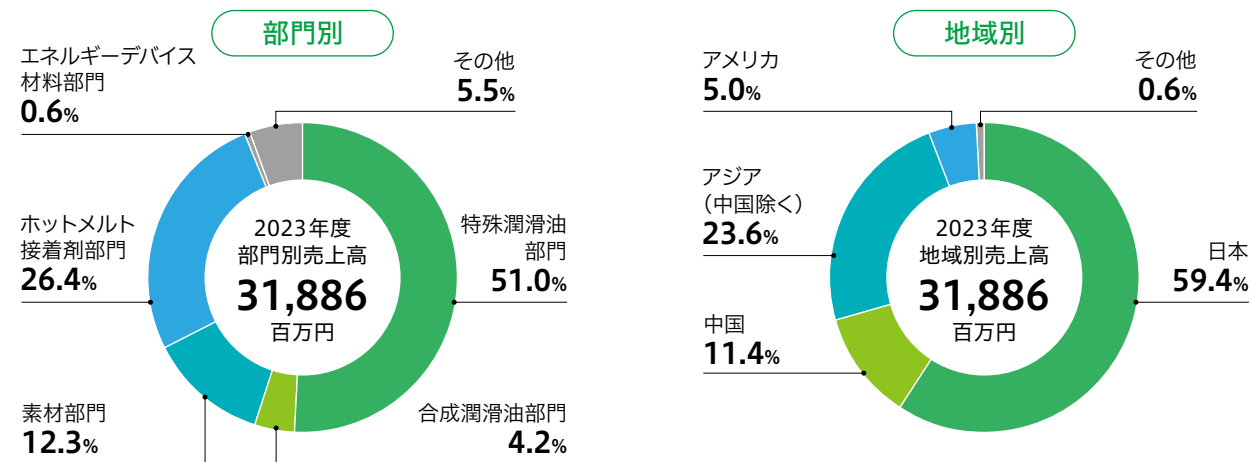
タイ
収益基盤の強化
自動車関連分野を中心に潤滑油事業を展開。収益基盤の強化に加え、日系顧客のサポートのため受託製造を推進します。

インドネシア
自動車関連と衛生材料分野で事業展開
自動車関連分野とともに衛生材料向けのホットメルト接着剤に注力。高い経済成長の中でさらにシェアアップを図ります。

インド
成長市場で現地生産・販売を開始
中国・米国・東南アジアの海外拠点に続く生産・販売拠点を設立。今後さらなる成長が見込まれるインド市場におけるホットメルト接着剤事業および潤滑油事業の展開をさらに進めています。



セグメント情報

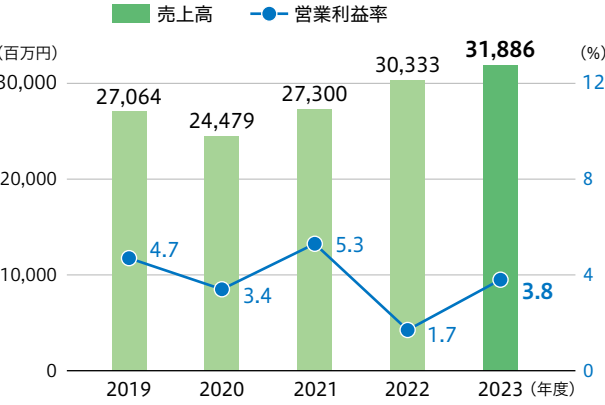


※2024年5月30日 合成潤滑油部門は特殊潤滑油部門に統合

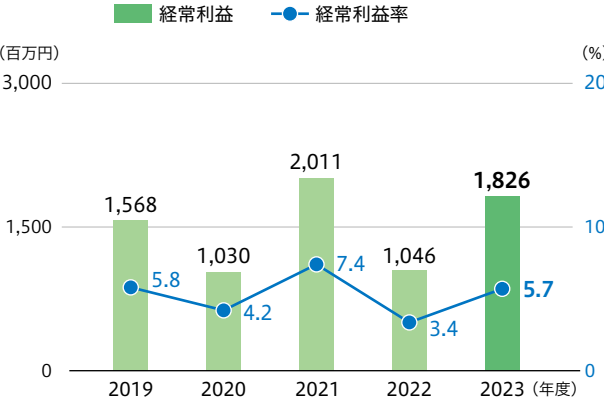
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト(連結)

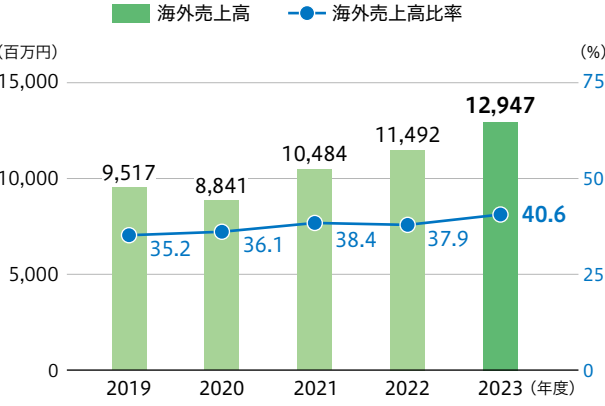
売上高と営業利益率



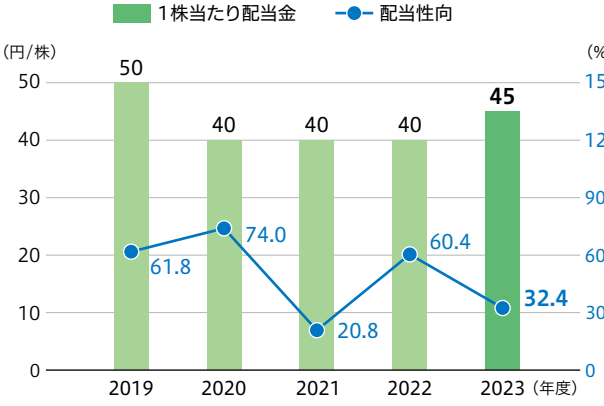
経常利益と経常利益率



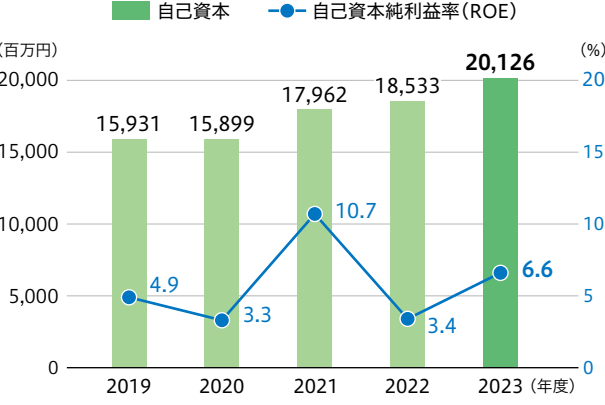
海外売上高と海外売上高比率



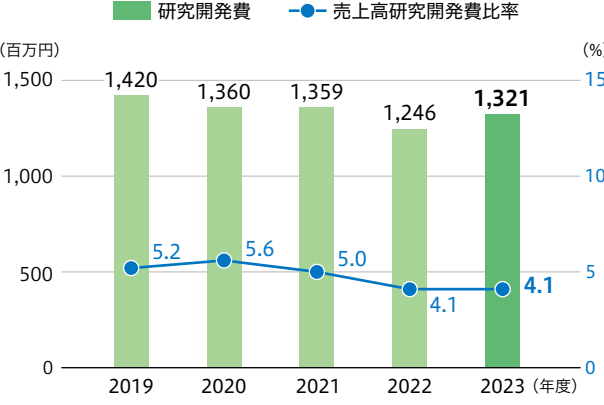
1株当たり配当金と配当性向



自己資本と自己資本純利益率(ROE)

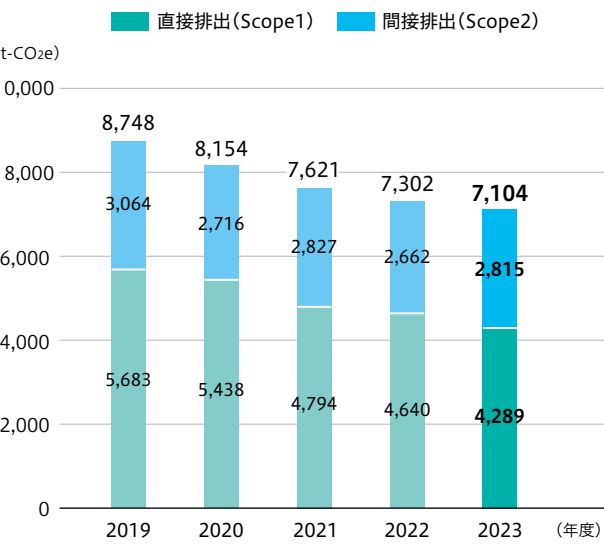


研究開発費と売上高研究開発費比率

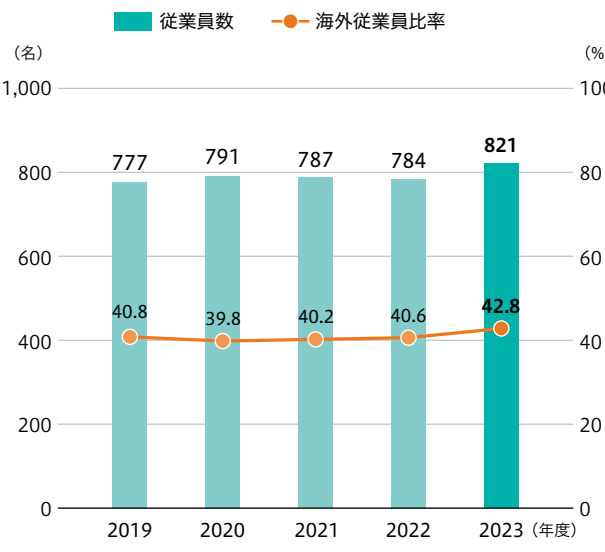


非財務ハイライト

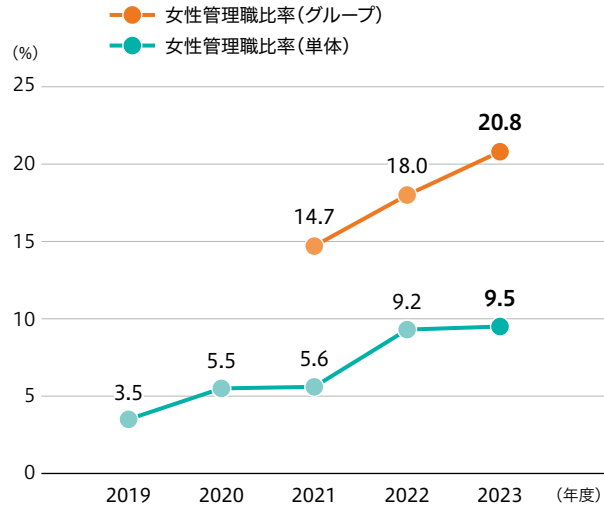
GHG排出量 (直接排出(Scope1) + 間接排出(Scope2)) (国内グループ)



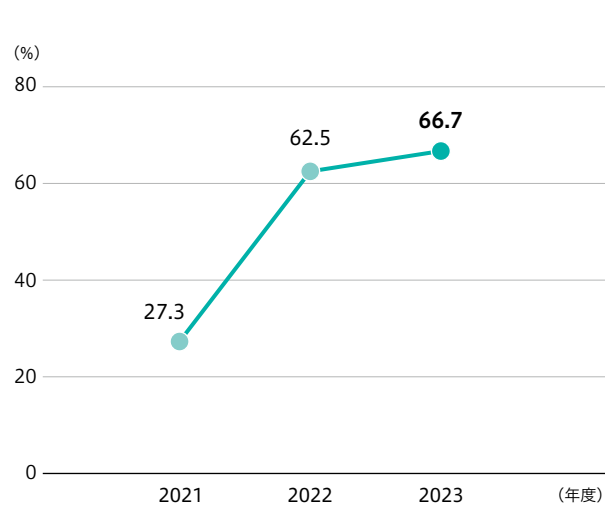
従業員数と海外従業員比率(連結)



女性管理職比率



男性の育児休業取得率(国内:国内グループ含む)



取締役 上席執行役員 CFO
藤本 博文

資本コストおよび株価を意識した経営を加速し、 ステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

2023年度は市況が見通しにくい中、 増収増益で着地

2023年度はコロナ禍が収束に向かった一方で、ウクライナや中東の情勢や中国の経済低迷、米国の金融引き締めといった社会情勢の中、経営環境の先行きが見通しにくい1年でありました。これに対して実績は、当社グループの主力ユーザーである自動車産業で北米や東南アジアなどで生産台数が回復したことから、当社製品の出荷量が伸びたことに加えて、販売価格の改定、さらには円安の効果もあって、売上高は前期比で5.1%増の318億8,600万円となりました。一方で、営業利益については、販売価格が上昇した

ものの、原材料価格の高騰が先行してそのタイムラグが生じたことから、12億2,500万円となりました。現在、このタイムラグは解消されつつあります。

この1年間における価格改定の取り組みとしては、当社の強みであるオンリーワン製品の場合は、お客様のご理解を戴くことができ総じて順調に進みました。一方で競争の激しい製品は、想定通りに価格改定が進まなかった面があります。

今後に関しては、日本国内ではデフレ経済からの脱却に向けた動きが進む中、市況の緩やかな回復に期待しています。反面、原材料費や人件費、物流費などの高騰が引き続き進むものと懸念しています。また、海外情勢の先の見通しがつかない状況が続くものと思われます。

既存事業でキャッシュを稼ぎ、 成長投資を続けてきた10年

こうした経営環境のもと、当社は2024年度から2026年度までの3年間を対象とする「第10次中期経営計画」の実施を開始しました。環境問題に対する意識の高まりや少子高齢化にともなう労働力不足などといった社会課題に応えつつ、持続的成長を実現していくため、「持続可能な社会の実現」と「事業の付加価値の向上」の両立をテーマとした計画としています。

第10次の計画に至った経緯について触れますと、第8次までは売上を伸ばして利益も伸ばすという経営方針に基づいていました。これに対して、第9次からは資本効率の向上を意識した経営への転換を図り、全社においてROEの向上をめざしてきました。そして、第10次からは資本コストや株価を意識した経営をさらに推進し、企業価値を高めていく考えです。主要な事業部では、部門別ROICやROICツリーの検討も始めています。

およそ10年間にわたる当社の成長をキャッシュフローで見たときに、2013年から2018年にかけて事業の拡大にともないキャッシュを積み増すとともに、成長投資にも積極的にキャッシュを振り向けてきました。具体的には、2013年には、日華化学株式会社から特殊潤滑油の製造・販売事業を譲り受けて事業拡大を図りました。2014年には、中国・天津に紙おむつ用ホットメルト接着剤の製造・販売拠点を設立し、2017年にはインドにも生産拠点を設けることで事業拡大を図りました。

一方、2019年以降は、米中貿易摩擦など海外事業に関する不確実性が高まったことを背景に、前述のように資本収益性と資本コストを意識した経営へ転換してきました。政策保有株式の削減や大阪・本町の自社ビル売却などによりバランスシートのスリム化を進め、経営資源を特殊潤滑油などの主力事業に集中する取り組みなどを行ってきました。

こうして生み出したキャッシュは2023年における米国のCROSS TECHNOLOGIES GROUP, INC.の買収などに活用し、ダイカスト用離型剤などの特殊潤滑油分野の事業強化につなげています。今回の投資は、成長が続く北米市場において製品の企画・開発から原材料の生産、製品の製造、販売に至るまで垂直統合の事業モデルを確立するという観点とグローバルな地政学的リスクの高まりに備えるという観点で決断したものです。これによって、コスト削減

や新製品の開発促進、安定供給に向けた体制強化、米国系企業に対する販路の拡大を図っていきます。

2026年度に営業利益率7%、 ROE8%水準をめざす

「第10次中期経営計画」の経営目標としては、「MORESCO Green SX (MGS)」製品の売上比率について、2022年度実績が29%であったのに対して、2026年度は40%に高めていく計画です。後述のように、MGS製品は、地球温暖化など社会課題の解決への貢献と、製品ポートフォリオの高度化による企業価値向上を狙った戦略です。これによって、同年において営業利益率7%、ROE8%水準、そして連結配当性向30%以上を掲げて、これらの着実な実現をめざしていく考えです。過去実績に基づく当社の株主資本コストは5.5～6.5%と計算されます。一方、「伊藤レポート」や生命保険協会のアンケートによると、投資家の平均的な期待株式リターンは8%程度といわれています。ROEの目標設定ではこの水準を意識しました。さらに、2030年度には営業利益率10%、ROE10%水準、連結配当性向30%以上の目標を設定しています。

過去10年間においては、おおよそ20億円から25億円のキャッシュフローを創出してきたのに対して、2024年度以降は25億円から30億円へとキャッシュの創出水準を上げていきます。これによって、M&Aなどの選択肢を広げるとともに、研究開発投資を増やしていきます。化学業界の売上高研究開発費比率が3～4%であるのに対して、当社は研究開発型企業としてあえて当該比率5%程度という高い比率を目標としており、積極的な研究開発投資によってMGS製品やその中から生まれてくるオンリーワン製品を始めとする高付加価値製品の開発に注力していきます。

資本収益性を重視した中期経営計画を策定

「第10次中期経営計画」の目標達成に向けては、基本方針の第1に「サステナビリティ経営の推進」を掲げています。これからの時代、社会的価値と経済的価値の双方を追求することが必須であり、このことが結果的に資本収益性の向上につながると考えます。

具体的な取り組みとしては、カーボンニュートラルに向けた取り組みの推進です。2030年度までにGHG排出量を

2013年度対比で46％削減していきます。私自身、CFOであるとともに、サステナビリティ担当取締役でもあるので、責任を持って実現していく考えです。

当社では、2022年に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同を表明し、気候変動課題への取り組みと情報開示を強化しています。また、インターナル・カーボン・プライシングを導入することで、全社における意識の向上に努めているところです。

これから先、カーボンニュートラルに向けた取り組みと情報開示に対する社会の要請がますます高まっていくことが想定され、当社としていち早く対応していくことが重要と認識しています。そして、サステナビリティ経営を推進していくのと併行して、MGS製品の売上比率を上げることが、前述の通り社会的価値と経済的価値の向上に直結すると考えます。

基本方針の2番目の「製品ポートフォリオの高度化」も、資本収益性の向上に関する重要な課題です。この点については取締役会で継続的に議論を行っています。今後、資本コストを上回る事業を展開していく上で、既存事業を通じて創出したキャッシュをより付加価値の高い製品の開発に向けて投資します。これによって、最適な事業ポートフォリオの構築をめざしていきます。

なお、資本収益性の向上に対しては、経営戦略と連動した人材戦略も欠かせません。当社は経営理念の中で、「私たち

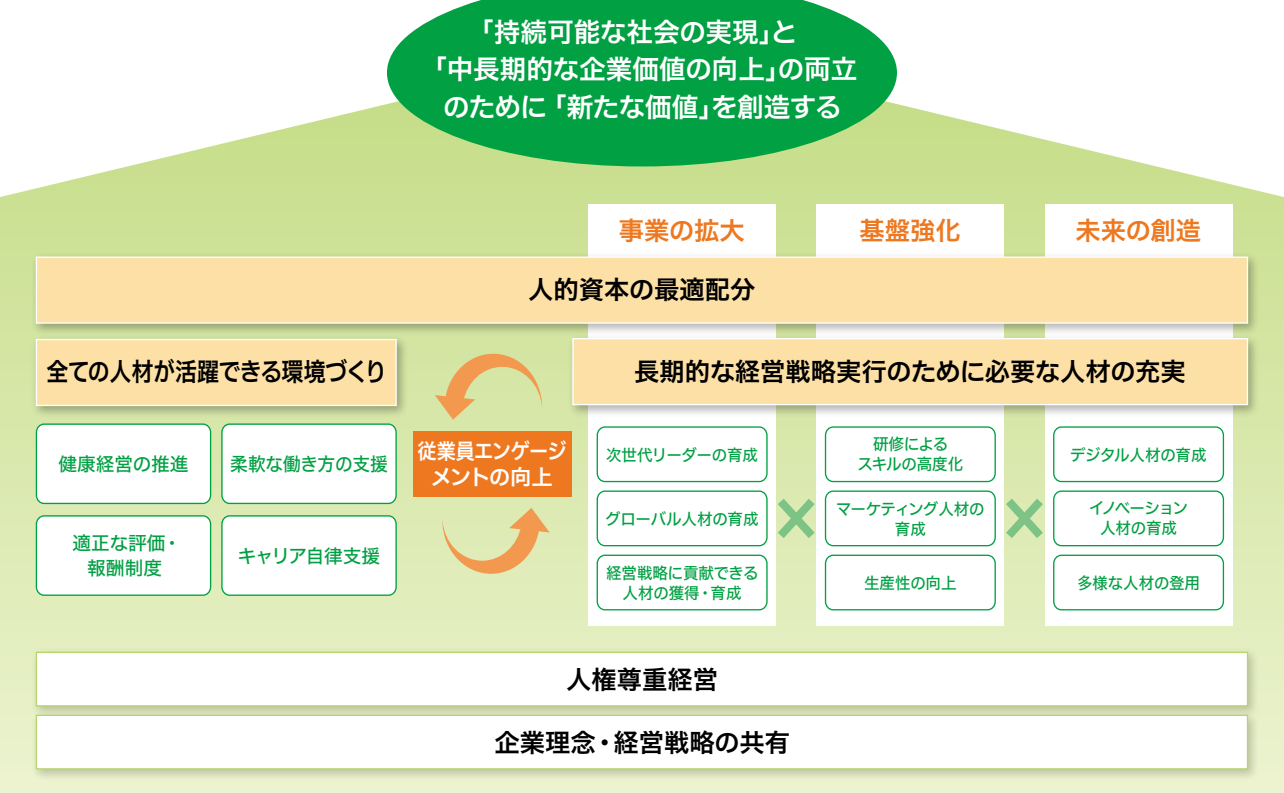
は、人間性を尊重する職場づくりと、自由な発想によって、新しい価値を創造する企業グループを目指します」と掲げているとおり、創業以来、研究開発型企业として人材の育成に注力してきた歴史があります。これらを踏まえ、2023年度に中期経営計画の策定に併せて「人材戦略」を策定しました。

人材が活躍するためには、従業員一人ひとりが異なる価値観を受け入れ共有し、常識の「枠」を広げることが必要です。従業員一人ひとりが常識の「枠」を広げるためには、多様性、公平性、包摂性を大切にする職場環境を整備する必要があります。

人材戦略全体像の通り、人材戦略の基盤を「人権尊重経営」と「企業理念・経営戦略の共有」とし、目標(あるべき姿)として掲げた「人的資本の最適配分」を実現するために、「全ての人材が活躍できる環境づくり」と「長期的な経営戦略実行のために必要な人材の充実」の両面から13の戦術を実行していきます。この「環境面」と「人材面」は相互に作用することで、相乗効果を生み、より高いものを目指すことが可能だと考えます。また、「人材面」の9つの戦術は、「事業の拡大」「基盤強化」「未来の創造」という3つの大きい柱を現実にするためのものでもあります。

当社グループは、今後も人間性を尊重する企業文化をさらに発展させつつ「持続可能な社会の実現」と「中長期的な企業価値の向上」の両立の実現のために人材戦略を実行していきます。

人材戦略全体像



ステークホルダーとのエンゲージメントをさらに強化

当社グループでは資本コストおよび株価を意識した経営にこれまで以上に注力し、株主価値の向上をめざしていく考えです。

株主還元については、これまでも経営上の重要課題と認識し、適正な内部留保に努めつつ、利益還元を実施してきました。そして、「第10次中期経営計画」からは、連結配当性向を30％以上とするなど、株主還元に対する考え方をより明確にし、中長期的に安定した配当に努めてまいります。自己株式の取得についても機動的に実施します。直近では2024年3～4月に約7万株、取得金額約1億円の自己株式を取得しました。

一方、資本コストの抑制や市場評価の向上については、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との建設的な対話をさらに強化していきます。従来、機関投資家向けの決算説明会や個人投資家向け説明会を開催してきました。こうした取り組みの中では、単なる説明会にとどまらず、

当社製品の展示などを通じて、事業に対してより深くご理解いただけるように努めています。また、2022年度からは外部のアナリストに作成を依頼したレポートを国内外に配布する取り組みを始めています。加えて、2022年度にサステナビリティ推進室、2023年度にIR部を設立し、広報活動を強化しているところです。ホームページ上では、財務面の開示に加えて、TCFDやESGに関する非財務面の情報開示の充実を図っています。今後は東京証券取引所が求めている決算情報や適時開示情報の日英同時開示についても対応を進めていく考えです。

そして、2024年度からは統合報告書を発行することとなりました。これを通じて、当社の企業理念や中長期の成長に向けた道筋、さらにはサステナビリティ経営に対する方針について情報を発信してまいります。皆様から、統合報告書の記載内容に対する忌憚のないご意見をいただきながら、情報開示の充実と建設的対話の強化に努めていきます。ステークホルダーの皆様には、引き続きご支援を賜りたくどうぞよろしくお願い申し上げます。

第10次中期経営計画

MORESCO グループは、2024年度から2026年度までを対象とした第10次中期経営計画を策定しました。第9次中計の取り組みをさらに強化、加速させるために、「持続可能な社会の実現」と「事業の付加価値の向上」の両立をテーマとし、基本方針に基づいてグループ一丸で「地球にやさしいオンリーワン」を世界に届け、持続可能な社会の実現に寄与します。

第9次中期経営計画(2021年度-2023年度)の振り返り

中期経営方針	主な成果	継続課題
1) 持続可能な社会の実現への貢献 (サステナビリティ経営の推進)	- MORESCO Green SX (MGS) 製品※の認定制度開始 - サステナビリティ推進室の新設および委員会設置	- MORESCO Green SX 製品の拡大 - 環境対応をテーマとした製品開発の加速
2) 事業の付加価値向上と 新事業分野の開拓	- 主要分野での価格是正の進展 - 全社横断型開発体制の強化 - 産学外部機関との連携	- 価格是正活動の継続による対象製品の拡大 - 新事業分野における研究成果のビジネス化
3) 製造原価の低減と品質向上	老朽化設備の更新、システム自動化(品質管理)等	国内ノウハウの海外への展開
4) 管理部門の業務効率の改善	DX 活用による働き方改革(多様な働き方の選択)	DX/AI 技術の活用等による一層の業務効率化
5) コンプライアンス強化	社内研修制度の拡充	グローバルなコンプライアンス体制の構築
海外戦略		
中国・北米および新興国における 事業展開の推進	- 当社の海外主要3エリア(東南／南アジア、中国、北米)での担当執行役員制の導入 - 中国事業の再編 - 買収による北米潤滑油事業の強化	- 中国事業の収益性の向上 - 北米・メキシコにおける事業拡大
資本戦略		
資本効率を高める ROIC 経営の推進	ROIC プロジェクトチームの立ち上げと社内意識の向上	ROIC 指標の活用等

※原料調達から廃棄までのライフサイクル全体を評価し、マテリアリティ(重要課題)への貢献要素が特に大きい製品を MORESCO Green SX (MGS) として認定(ご参照) <https://www.moresco.co.jp/sustainability/sdgs.php>

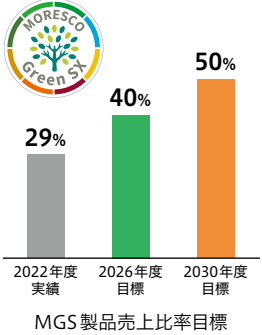
第10次中期経営計画(2024年度-2026年度)の5つの基本方針

第10次中期経営計画では、実現に向けた基本方針を下記の通り5つ定め、そのために実行すべき主要な取り組みを発表しました。また部門別でも重点施策を掲げ、日本と海外の双方で事業の付加価値向上に努め、同時に継続的なグローバル体制の強化を推進してまいります。

第10次中期経営計画のテーマ		
「持続可能な社会の実現」と「事業の付加価値の向上」の両立		
基本方針	主要な取り組み	
サステナビリティ経営の推進	- カーボンニュートラルの推進 - 環境負荷低減への取り組み	MGS 製品売上比率の引き上げ
製品ポートフォリオの高度化	高付加価値製品の開発と売上拡大	サーキュラーエコノミーへの対応
次世代事業の創出	- ライフサイエンス事業への注力 - ペロブスカイト太陽電池関連の事業推進	非石化材料創出技術の開発
業務プロセスの革新	生産プロセスの革新	- DX 化の推進 - 物流問題への対応
資本収益性の向上	PBR 改善に向けた施策	- 株主還元 - 人的資本経営の推進 - IR 活動の強化

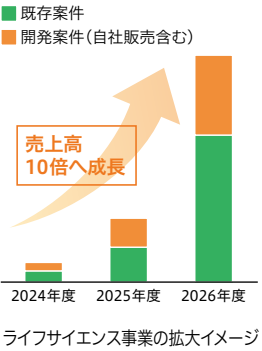
サステナビリティ経営の推進

付加価値の高い MORESCO Green SX (MGS) 製品の売上拡大により、製品ポートフォリオの高度化を進めます。MGS 製品の売上比率を最終年度に40%まで拡大し、2030年までに50%とすることを目指します。



次世代事業の創出

ライフサイエンス分野では、当社のオリジナル技術・ナノエマルジョンの商品化およびオートファジーを対象とした創薬の開発を行っています。また、非石化材料の創出技術の開発では、バイオガスプラントにてバイオギ酸の生産を目指します。



資本収益性の向上

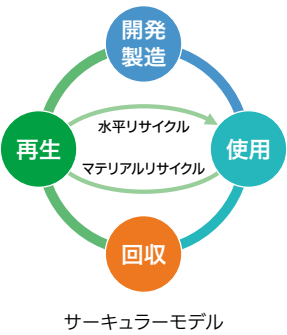
成長戦略と資本・財務戦略の両輪で進め、「資本収益性の向上」を実現

成長戦略については、サステナビリティ経営を柱とした、各事業部門と主要エリアにおける重点施策の推進、および「MOLGADC」プロジェクトによる次世代事業の創出に注力します。資本・財務戦略では、ROIC 指標の活用等、各事業部門の収益性改善につながる施策の推進、株主還元を経営上の重要課題と位置づけ、連結配当性向30%以上を目指した配当政策の実施、人的資本経営の推進、IR 活動の充実と投資家との積極的な対話を実施してまいります。

成長戦略	サステナビリティ経営の推進／製品ポートフォリオの高度化／次世代事業の創出
	- MGS 製品の開発継続と顧客ニーズに合致しつつ適正なマージンを確保した上での販売価格の設定 - 事業ポートフォリオの再編成に繋がる製品ポートフォリオ高度化の推進 - ライフサイエンス事業におけるナノエマルジョン製品の上市、オートファジー活性化薬の導出 - 東南／南アジア・北米・中国を極とした海外成長市場の事業拡大
資本・財務戦略	収益性改善施策の推進／株主還元／人的資本経営／IR 活動の強化
	- 各事業部門の低成長製品の特定・見極めを行い、収益性改善に繋がる施策の推進(ROIC 指標の活用等) - 株主還元を経営上の重要課題と位置づけ、連結配当性向30%以上を目指した配当政策の実施 - 経営戦略に連動した人的資本経営の推進 - IR 情報の充実と投資家との積極的な対話の実施

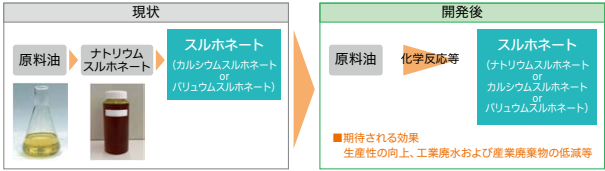
製品ポートフォリオの高度化

特殊潤滑油、ホットメルト接着剤を中心に MGS 製品の売り上げを拡大します。また、開発製造・使用・回収・再生という製品ライフを考慮したサーキュラーモデルを構築することにより、サーキュラーエコノミーに対応してまいります。



業務プロセスの革新

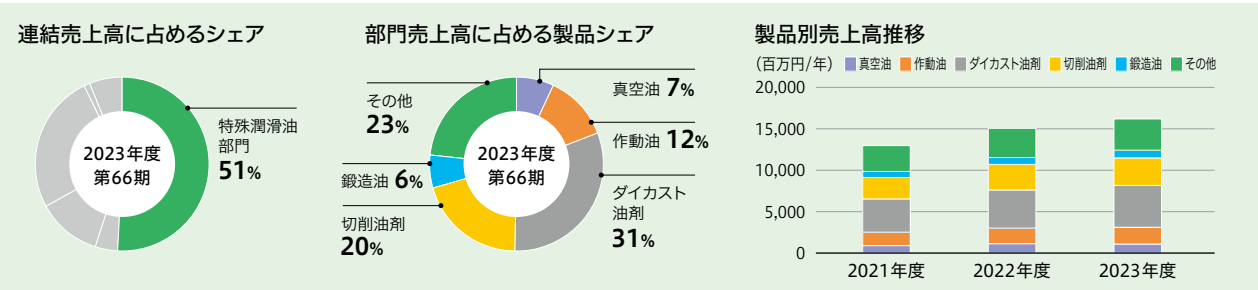
スルホネートの生産工程の短縮化技術を確立し、産業廃棄物の低減につながる新たな製造プロセスを開発します。また、研究開発の DX 化をインフォマティクスで推進し、製品の開発・改良を迅速化します。



事業戦略 特殊潤滑油部門

機能材事業

MORESCOのオンリーワンの歴史はここから始まった



2024年5月30日付でグローバルにおける製品ポートフォリオの高度化のため、「機能材事業部」と「合成潤滑油事業部」を統合し、「特殊潤滑油事業部」を設置いたしました。今後は両事業の資本を融合することで製品開発、市場開発、グローバル展開の更なるスピード化を図り、お客様の満足度の更なる向上を目指します。

機会

- BEV化加速による新規需要拡大
- 軽量化要請等によるアルミ加工の増加
- サークュラーエコノミー関連施策の加速

リスク

- 自動車産業への依存度の高さ
- BEV化加速による内燃自動車関連需要の急減
- 地政学的リスク(材料調達)

事業の特徴

MORESCOのオンリーワンの歴史は、当社の前身(株)松村石油研究所が、1958年に日本で初めて高真空ポンプ油を国産化したことに始まりました。高真空ポンプ油を含めた機能材事業は、現在もMORESCO全体5割の売上高を占める主力事業です。機能材事業は、様々な材料を混合するブレンド技術を駆使し、高機能な特殊潤滑油を開発・販売しています。主要顧客は自動車産業ですが、鉄鋼から半導体まで幅広い産業に広がっています。海外販売比率も60%に上昇しており、販売先も海外現地企業に広がるなど、当社のグローバル展開も先導しています。

ビジネス環境と成長戦略

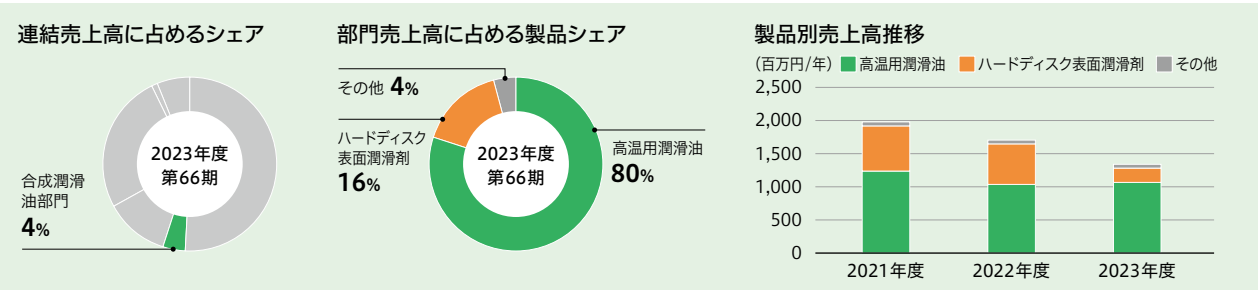
機能材事業では、高品質と高機能を評価されており、多

トピックス

MORESCOは、連結子会社であるMORESCO USA Inc. (以下MUSA)を通じて、2023年8月に米国CROSS TECHNOLOGIES GROUP, INC.(以下CROSS)の全ての事業譲渡契約を締結しました(同年10月20日実施)。MUSAは、CROSSより従来からダイカスト用離型剤等に使用する原料供給を受けておりました。米国製造拠点の原材料内製化によるコスト削減や製品開発能力の向上に加えて、生産拠点確保による北米における安定供給の達成、CROSSの販路活用による米国系企業への販売拡大の効果も期待できます。2024年は、PMIを進める重要な1年となります。

合成潤滑油事業

MORESCOグローバル・オンリーワンの代表選手(PFAS規制を追い風にグローバル・オンリーワンの地盤を強化)



機会

- 半導体分野等での有機フッ素化合物代替潤滑油の需要拡大
- 欧米市場を含めた本格的なグローバル展開
- 海外展開力を高めるパートナーシップ強化

リスク

- BEV化加速やデータセンター建設投資の遅れ
- 海外企業の技術向上と新規参入

事業の特徴

合成潤滑油事業は、分子合成技術により、新機能を付加した潤滑油剤を製造しています。合成潤滑油事業は、多数のグローバル・オンリーワン製品を産み出しているMORESCOのオンリーワンの代表選手です。具体的には、自動車電装品で使用されるベアリング用グリース基油やOA機器など幅広い用途の高温潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤などです。ニッチ市場ゆえに事業規模は小さいですが、新規市場の裾野も広く、高い成長性が期待でき、後述の「ビジネス環境と成長戦略」に示した市場特性から、高収益を維持することが可能です。今後は有機フッ素化合物(PFAS)規制強化(トピックス)が半導体分野などでの新規需要につながると見込まれます。

ビジネス環境と成長戦略

既存市場は、海外企業の動向に注意が必要ですが、新規参入リスクは高くありません。新規分野に対して、正確に顧客ニーズを把握して、迅速に製品開発を実現する体制も整えています。成長戦略は、半導体分野の有機フッ素化合物代替潤滑油の開発・販売、AIの普及に伴い増加する次世代データセンター向けハードディスク表面潤滑剤の開発、アルキルジフェニルエーテル(ADE)分野での海外展開の加速です。リスクは、BEV化加速に伴う内燃エンジン向け需要急減とデータセンター投資の想定以上の遅れですが、BEV関連では新規需要も予想できます。

競争力優位を支える資本

製造資本：世界で唯一のアルキルジフェニルエーテル(ADE)の設備(合成・蒸留等)
知的資本：製品開発力、知的財産権、新しい市場発見力
人的資本：研究開発人員／開発、生産、営業が一体化した人材体制
社会・関係資本：グローバル・オンリーワン企業※としてのブランド/レピュテーション

※世界での高シェア製品：自動車向け高温用グリース基油(15%、国内100%)、ハードディスク表面潤滑剤(80%)
世界でのオンリーワン製品：自動車向け高温用グリース基油、ハードディスク表面潤滑剤、耐放射線性潤滑剤・グリース

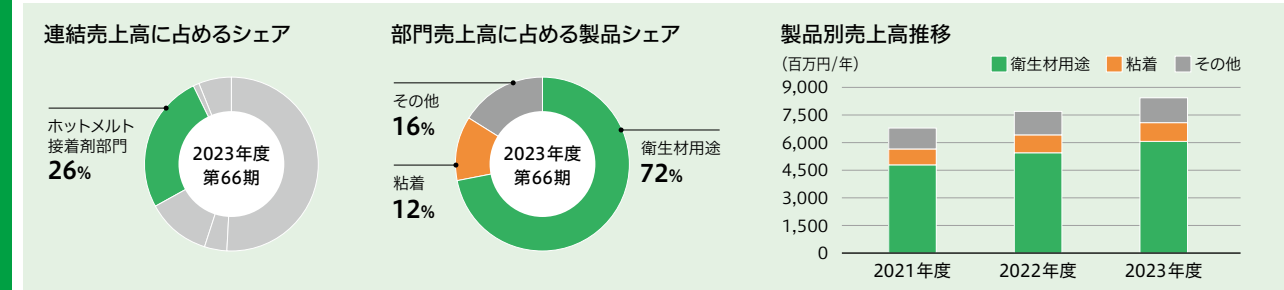
MORESCO Green SX

- 高温潤滑油(省エネ、環境保全、健康・安全)、耐放射線性潤滑剤・グリース(環境保全)、ハードディスク表面潤滑剤(産業発展への貢献)

トピックス

有機フッ素化合物(PFAS)は、自然界で分解されにくい物質で人体への毒性も指摘されており、世界規模で使用制限・廃絶の動きが加速しています。現在、PFAS由来の原料を使用している半導体製造・検査装置、産業機械、BEV向け潤滑油では、PFASフリー品への代替が急速に進むと見込まれます。当社の特殊ADE製品は、超低蒸気圧および低発塵性につき有力なフッ素代替潤滑油です。半導体分野への進出は、欧米を含めたグローバル市場への本格進出を意味します。当社の海外市場の情報収集力やブランド力を補完するパートナーと共に、PFASフリー市場のグローバル・オンリーワンの一画を目指すことを考えています。

ホットメルト接着剤部門 | 環境・人体にやさしい性質、成長するアジアへとグローバル展開を加速



機会

- 東南アジアや南アジアの需要拡大
- 脱溶剤化の加速と新規用途の拡大 (医療・ラベル・自動車・住宅)
- 持続可能な社会を実現するための新技術のニーズ増加

リスク

- 国内外での価格競争の激化 (競合相手がグローバル高シェア企業)
- 原油減産による原料 (石化材料) の調達難
- 接着剤レス技術の実用化 (熱融着技術等)

事業の特徴

ホットメルト接着剤は常温では固体ですが、加熱すると融け、冷えると固まる性質を持つ接着剤です。廃棄物のない包装形態や低温で融けるタイプなど、お客様の視点で環境配慮型製品を開発し、省資源化や省エネルギーに貢献しています。ホットメルト接着剤は有機溶剤を含有しないことから、人体や環境にやさしい接着剤でもあります。代表的な用途は、紙おむつなどの衛生材料、ラベルなどの粘着材料、自動車内装やエアフィルターなどの工業用途などです。当社は、顧客要求を的確に分析し製品開発に繋げることを得意としており、高い信頼を得ています。近年では、独自のブレンド技術や高分子変性技術を活かし、硬化後の耐熱性に優れた「反応型ホットメルト接着剤」を開発し拡販しています。アジアを中心にホットメルト接着剤の海外販売比率は約50%と高く、当社でもグローバル展開が進んでいる事業の一つです。

トピックス

ベンゼンやトルエンに代表される VOC (揮発性有機化合物) は、光化学スモッグや大気汚染の原因となり、屋内や車内ではシックハウス症候群など人体にも悪影響を及ぼします。各国は規制により排出を抑制しており、サステナビリティ課題の意識の高まりから、企業も低 VOC の製品を志向するようになってきました。当社は、ホットメルト接着剤内の微量の残存溶剤と特有の臭気を除去するアウトガス除去技術 (M-Zero™ 技術) を開発し新製品に展開しています。

ビジネス環境と成長戦略

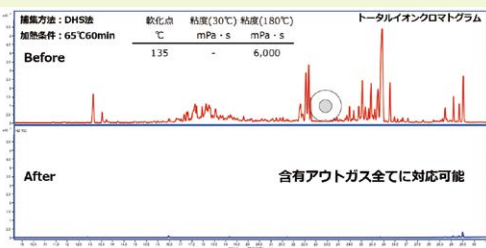
主力の衛生材用途では、国内外でグローバルトップ企業等と競合関係にあります。アジア地域を中心に市場規模は拡大が継続と予想されます。国内の衛生材分野向けホットメルト接着剤では唯一の純日系メーカーで、国内市場における現在のシェアは16%あり、また、粘着分野では国内市場でトップとなっています。主要なリスクは、国内外での価格競争の激化と原材料の調達難などです。主要な成長戦略は、海外市場での営業強化、MORESCO Green SX シリーズや低 VOC 化 (トピックス) が進む医療、ラベル、自動車、住宅等向けの高付加価値製品の拡販などです。

競争力優位を支える資本

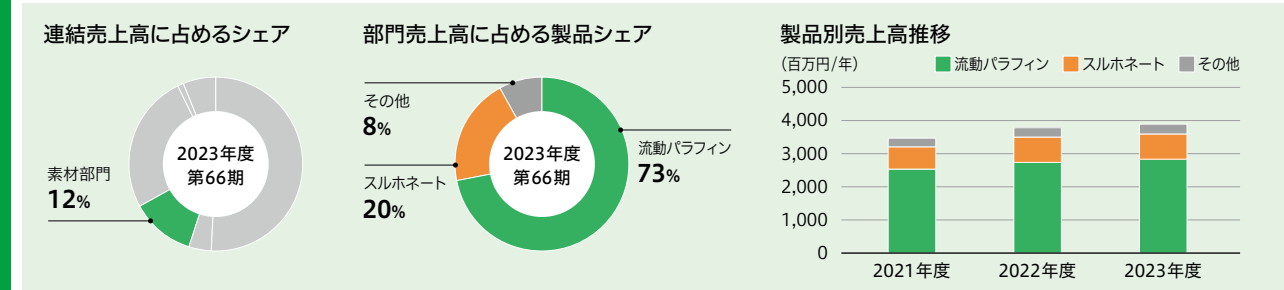
製造資本: 主要顧客に近接した生産立地 (海外)
知的資本: 顧客課題にソリューションを提供する分析力、顧客要求に合わせた製品開発力
人的資本: 研究開発人員 / 開発、生産、営業が一体化した人材体制
社会・関係資本: 国内主要衛生用品メーカーを含めた顧客基盤

MORESCO Green SX

- 自動車内装等向けの反応型ホットメルト接着剤: 塗工後に乾燥工程不要 (省エネ、作業環境改善)
- バイオマス原料を使用したホットメルト接着剤 (CO₂排出抑制)
- 低温塗布型ホットメルト接着剤 (CO₂排出抑制、省エネ)



素材部門 | 圧倒的なシェアを誇る「国内ナンバーワン」企業



機会

- 非石化材料を活用した製品開発
- 自動車 BEV 化に伴う新規需要の開拓
- 環境配慮型製品の需要増加 (MORESCO Green SX)
- 石油スルホネートの安定した需要

リスク

- サプライヤーの設備統廃合等による原材料調達難
- 生産拠点の一極集中 (千葉工場)
- 自動車 BEV 化による部品点数減少
- 地政学的リスク (原油価格上昇等)

事業の特徴

1965年に国内で初めて流動パラフィンとスルホネートの国産化に成功しました。現在も、流動パラフィンの国内シェアが40%、スルホネートが55%と圧倒的なシェアを誇る国内ナンバーワン企業です。流動パラフィンは、無色透明・無味無臭にまで精製された安全性が極めて高い、“人にやさしいオイル”であり、医薬品、化粧品・トイレタリー製品、食品容器の原料、リチウムイオン電池膜の生産などに使われています。スルホネートは、界面活性や防錆性の機能をもち、金属加工油や防錆油などが主要用途です。

トピックス

MORESCOの流動パラフィン、石油スルホネートは潤滑油のスルホン化法により2つの製品が同時に製造される特徴を持ちます (連産品)。近年は水添法による流動パラフィンの生産が主流のため、世界的に石油スルホネートを生産している企業が少なくなっています。このため、石油スルホネートは海外からの引合いも多い一方で、連産による流動パラフィンとの生産比率の限界により、その拡販にも限界がありました。当社独自のスルホン化技術の改善と、スルホネート生産に適した潤滑油の選定・調達により、生産過程におけるスルホネートの生産比率を大きく引き上げることで、海外顧客への更なる販売増が可能になります。

新たな製造プロセスの開発

現状	開発後
原料油 → ナトリウムスルホネート → スルホネート (カルシウムスルホネート or バリウムスルホネート)	原料油 → 化学反応等 → スルホネート (ナトリウムスルホネート or カルシウムスルホネート or バリウムスルホネート)
■期待される効果 生産性の向上、工業廃水および産業廃棄物の低減等	

エネルギーデバイス材料部門

機会

- 本格的に拡大を始めた有機 EL 市場
- オープンイノベーションによる製品開発の加速
- 気候変動対策の世界的な推進(太陽電池・燃料電池)

リスク

- 有機デバイス業界の中国企業へのシェア集中
- 地政学的リスク

事業の特徴

エネルギーデバイス材料事業は、2012年に有機デバイス向けに製品の生産・販売を本格的に始めた新事業です。有機デバイスは、テレビ画面などに使われる有機 EL、薄型の電子ペーパー、実用が進み始めた次世代太陽電池(トピックス)など、活用が急速に拡大している新しい技術です。有機デバイスの品質を左右する重要な要素が、水分の侵入を防ぐ封止材です。エネルギーデバイス材料事業の柱は、この有機デバイス向けの封止材、有機デバイスの開発にあたっての水蒸気などの透過度を検査・測定する装置、そして次世代太陽電池である有機薄膜太陽電池(OPV)の生産と販売です。当社が開発した「MORESCO-SuperDetect」は、ガスや水蒸気の透過度を世界最高レベルの感度で測定できる装置です。

ビジネス環境と成長戦略

有機デバイスは、高い柔軟性や透明性を活かした製品設計が可能であることから、今後も様々な製品分野で利

有機デバイス分野で次世代の成長に貢献

用の拡大が予想されます。スマートフォン・PC画面に使用される有機 ELに加えて、ペロブスカイト太陽電池や電子ペーパー向けの封止材の開発も推進します。「MORESCO-SuperDetect」は、有機デバイス製品だけではなく、燃料電池などの水素が使用される分野の製品や半導体製品の検査・測定にも活用できます。今後は汎用モデルもラインナップして拡販していきます。有機薄膜太陽電池(OPV)は材料開発を進め変換効率の向上により拡販を目指します。有機デバイス製造業者は中国企業が多く、現在の封止材の売上の大半を占める中国市場のシェアを拡大することが成長の鍵を握っています。逆に、中国事業へのシェア集中が最大のリスクでもあります。並行して「MORESCO-SuperDetect」やペロブスカイト太陽電池などのビジネスを国内で促進することによりリスク低減を図って行きます。

競争力優位を支える資本

製 造 資 本：世界最高レベルのガス・水蒸気透過度測定装置「MORESCO-SuperDetect」(競合他社が追いつけない品質と技術レベル)
知 的 資 本：ホットメルト接着剤事業で蓄積した配合、高分子材料の関連技術
封止材や測定装置等に関する特許等の知的財産権
人 的 資 本：研究開発人員／開発、生産、営業が一体化した人材体制
社会・関係資本：産官学連携などによるオープンイノベーション体制(トピックス)

MORESCO Green SX

- 有機薄膜太陽電池(OPV)(CO₂排出抑制、省エネ、環境保全)、ガス・水蒸気透過度測定装置(CO₂排出抑制、環境保全、産業発展への貢献)、有機デバイス用封止材(省エネ)

トピックス

気候変動対策の世界的な加速を背景に、次世代太陽電池の開発・製品化が急速に進んでいます。当社の有機薄膜太陽電池「MORESCO-OPV Flexi」は、製造時のCO₂排出量がシリコン系太陽電池の1/5、廃棄物を1/10000に抑制できる環境負荷低減製品です。高い柔軟性と透明性による高い意匠性も魅力で、JR高輪ゲートウェイ駅、長崎ランタンフェスティバルで使用されており、大阪関西万博等での設置(一部予定)が決まっています。ペロブスカイト太陽電池についても、桐蔭横浜大学・宮坂力特任教授が立ち上げたコンソーシアムに参加し、封止材を提供することで2026年以内の実用化に貢献して行きます。

CO₂排出抑制 省エネルギー 環境保全

有機薄膜太陽電池 MORESCO-OPV Flexi

太陽光発電による再生可能エネルギーの創出で温室効果ガス削減に貢献するだけでなく、製造時のCO₂排出量がシリコン系太陽電池と比較し1/5、廃棄物を1/10000に抑えることができます。

また半透明で意匠性も高いことから、窓などに貼り付け発電すると同時にインテリアとして楽しむことができます。



CO₂排出抑制 環境保全 産業発展への貢献

ガス・水蒸気透過度測定装置 MORESCO-SuperDetect

迅速測定、世界最高クラスの感度と高精度でフィルムのガスバリア性を測定します。有機デバイスや太陽電池、燃料電池・水素エネルギー、食品・医薬品包装分野など、さまざまな分野での研究開発や品質管理に貢献しております。

複数のサンプル測定を可能としたマルチチャンバータイプの装置も開発し作業負担を低減できます。主原料として石化材料を使用せず、パーツは再利用可能です。



ライフサイエンス開発部

「MOLGADC」プロジェクトの尖兵、 2024年度に化粧品分野に新規参入

機会

- B to C 市場参入に伴う機会(販売増加等)
- 企業としての認知度向上
- 健康寿命への意識の高まり(オートファジー制御による医薬品への関心の高まり)
- 市場の拡大(男性用化粧品)

リスク

- B to C 市場参入に伴うリスク(個人情報漏洩等)
- 化粧品市場における石油関連企業への負のイメージ

事業の特徴

MORESCO は、研究開発型企業として、2つのスタイルの技術開発を行っています。1つは、培ってきた技術をさらに向上させ、既存事業のオンリーワンの地位をさらに強化する技術開発です。もう1つは、私たちの企業理念・価値観に照らして重要と考える社会課題の解決に向けて、当社の技術を活用する基礎研究です。ライフサイエンス開発部は、後者のミッションを担う社内プロジェクト「MOLGADC」を推進する部隊の1つです。健康寿命の長寿化を目指して、私たちは社内の事業部と産官学と連携して基礎研究を進めつつ、同時に当社の新たな事業領域の創出を図っています。

研究開発の方向性

健康寿命の長寿化に向けて、注力している分野の1つがオートファジーです。オートファジーとは、古くなった細胞

内の小器官を新たに生まれ変わらせるメカニズムで、アンチエイジング・生活習慣病改善などの効果が期待されています。オートファジー活性化薬の開発には合成技術が重要で、ここに当社の有機合成技術を活かしています。もう1つはナノエマルジョンです。エマルジョンとは、水に溶けにくい化合物を小さな乳化粒子として分散させた水性液体で、化粧品、医薬品、食品などの材料となります。粒子径が小さいほど、化粧品の経皮吸収率や医薬品の薬効成分の生体吸収率が向上するなど、その品質が向上します。当社は、この粒子径を独自の特許技術によって、世界で最小レベルのナノサイズにすることに成功しました。

ビジネス環境と事業化戦略

ライフサイエンス事業は、グローバルな成長市場であり新規事業として有望です。当社の技術が活用できる分野であることも実証できました。事業化戦略としては、ナノエマルジョン製品の販売開始(トピックス)で、既に流動パラフィンを原材料として販売している化粧品分野には製品を製造販売することで事業への新規参入、創薬分野では産官学との連携をより深め、2024年に出願した特許の早期導出によるライセンス収入確保を考えています。経験がないB to C 市場参入にはリスクもありますが、機会が圧倒的に大きいと考えています。

新規参入する化粧品市場で、石油関連企業という負のイメージがリスクとなる可能性は認識していますが、着実に実績を積み上げ、消費者の皆様当社独自のナノエマルジョンの機能性と安全性についてご理解をいただくことで、事業化を進めて行く考えです。

トピックス

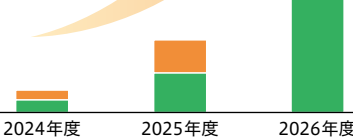
2023年10月、当社は、化粧品事業へ新規参入することを発表しました。当社の業界最高レベルのナノエマルジョン化技術により、OEMメーカーと共同で化粧水と美容液を開発し、自社ブランドとともに専用サイトを立ち上げ、2024年度にオンラインでの販売を開始する予定です(イリグラシアシリーズ)。その後も、化粧品、医薬品、食品などライフサイエンス分野での事業拡大を進める方針です。2024年2月に公表した第10次中期経営計画では、計画期間中(2024～2026年度)の売上高は成長目標を10倍と設定しています。



ライフサイエンス事業の拡大イメージ

■ 既存案件
■ 開発案件(自社販売含む)

売上高10倍へ成長





取締役 常務執行役員 CTO
坂根 康夫

研究開発部門のパーパスを踏まえて、社会や地球の課題に 応える技術、製品の開発を加速させていきます。

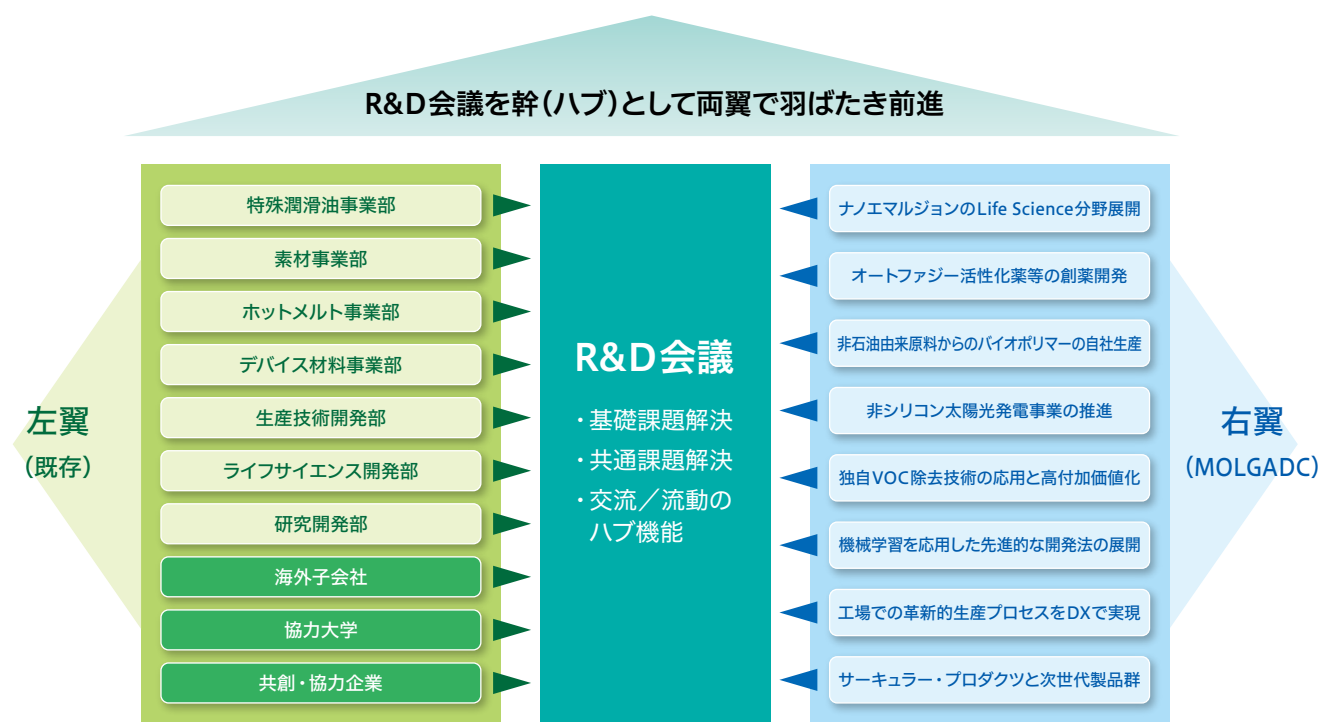
「人と地球をかがくの力で元気にする」 というパーパスを設定

当社グループは研究開発型企業として、創立以来培ってきたブレンドや合成、精製技術を駆使して独自のシーズを創出するとともに、お客様との対話をもとにニーズを発掘して、シーズとニーズの融合を通じて新たな価値の創出に取り組んできました。

当社が今後、持続的に成長していく上で重視しているのが、「両利きの研究開発」の考え方に基づく研究開発の推進で、既存事業の研究開発と新規分野の研究開発とをシクロさせながら推進することで社会課題の解決を目指すも

のです。これは図で示している通り、R&D会議が幹（ハブ）となり、一つは左翼において、各事業部がこれまで培ってきた既存事業での技術をさらに向上させて行きます。この中では、海外子会社や共創会社、大学とも連携を取りながら研究開発を進めています。一方、図の右翼においては、「MOLGADC」の取り組みを中心として、中長期的な社会課題の解決に貢献する新規事業の創出のために様々な機関と連携を取りながら挑んで行きます。このように左翼と右翼の両翼で羽ばたき前進し、新たなステージを追求していくことで、製品ポートフォリオの高度化、新分野や新事業の創出、そしてそれを推進する人材の育成をめざしています。

新材料開発・新基盤技術確立・新事業創出



従来、当社の研究開発は、各事業部による縦割りの取り組みが中心であったのに対して、R&D会議がハブとなることで、組織を横断した課題解決が可能になります。併せて、社内の意識改革に取り組み、研究開発に対する全員の意識の共通化、いわば研究開発マインドに横串を刺すことを図っています。そのため、研究開発部門で約2年をかけて議論を重ねて、共通の存在意義（パーパス）を設定しました。これが「人と地球をかがくの力で元気にする」というものです。ここであえて「かがく」と表記したのは、化学に限らず、今後の挑戦分野として広がってゆく、薬学、生物学、医学、物理学、データ化学など、広く科学全般を通じて発想の大きな転換も伴いながら社会の課題を解決していくという思いを込めています。また、ビジョン（目指すべき姿）として「我々は境界領域のスペシャリストである」と決めました。「境界領域のスペシャリスト」というフレーズは以前から潤滑や接着の観点から物質同士の境界という意味で用いていました。これからは、前述の通り研究開発部門として化学を越えて、様々な学際分野の「クロスボーダーとしてのスペシャリスト」をめざしていくという意味を込めました。

革新的な研究開発を促進する「研究班活動」

第10次中期経営計画では、基本方針の中に「次世代事業の創出」を挙げています。この中で、全社横断的なプロジェクトである「MOLGADC」を推進して、新技術や新基盤技術、新事業の創出を追求しています。「MOLGADC」とは当初は5つの重点プロジェクトの頭文字から命名したのですが、現在ではプロジェクトは8つまで拡大しています。

「MOLGADC」において革新的な研究開発を促進する仕掛けの一つが「研究班活動」です。研究員が仕事時間全体の約15%程度を自分が取り組みたいテーマに充てることができる制度です。加えて自身が手がけているテーマを社内発表して、共同研究者を募ることができます。当初、研究費用は割り当てられた予算の中で賄うのですが、テーマが「スタープロジェクト」として認められると、研究開発の予算が付くため、調査や実験、試作などに本格的に取り組むことが可能となります。

このほか、「イノベーション研修」という取り組みの中では、研究テーマから事業化に向けた提案を行う場を設けています。以上のような施策を通じて社内における研究開発の

意欲を高め、MORESCOにしかできない新技術の創出を追求しています。

「MOLGADC」における主なプロジェクトには、ナノエマルジョンのライフサイエンス分野への展開をはじめ、非石化由来バイオポリマー材料の創出、非シリコン太陽光素子材料であるペロプスカイト太陽電池向けの封止材、有機薄膜太陽電池(OPV)の事業拡大などがあります。いずれも革新的な技術であるだけに実用化に向けたハードルは高く、短期で成果を出せるとは限りません。目安として3年単位で進捗状況をR&D会議などで検討し、研究開発を継続するかを判断し、必要に応じて研究プロジェクトの入れ替えを行います。

ナノエマルジョンを用いた化粧品事業が進行中

「MOLGADC」における直近の有望プロジェクトが、ライフサイエンス分野におけるナノエマルジョン(特許取得済み)の商品化です。当社の強みである界面活性技術を応用しつつ、5、6年かけて実用化に挑戦し、ようやく投資資金の回収のステージを迎えつつあります。

この技術の特長はナノエマルジョンという界面活性剤を外殻にしたカプセルのサイズにあります。従来、100ナノメートル程度が限界とされてきたのに対して、当社の特殊技術により10ナノメートルという極めて小さいカプセルを作り出し、しかもその中に有効成分を内包することができます。極小のカプセルは人間の細胞間を通り抜けることができ、たとえば化粧品であれば、抗酸化作用などを持つコエンザイムQ10などを皮膚の内部に送り届けることが可能となります。現在、大手化粧品メーカーでの採用に対応した量産体制の整備や、ナノエマルジョン配合の自社化粧品の開発などの、事業化が進んでいます。2026年度には2024年度対比で売上高が約10倍に成長すると見込んでおり、将来が期待できる分野です。

ライフサイエンスの分野では、このほかに当社の合成技術を活かすことで、オートファジーを促進する新規低分子化合物の共同研究開発にも挑んでいます。オートファジーは、疾患の予防や治療、老化防止、健康寿命伸長など、多様な分野で応用が期待されるメカニズムです。この研究開発を手掛けるベンチャー企業に2020年に出資を行い、当社の潤滑油合成やハードディスク表面潤滑剤の

開発で培ってきた合成技術、精製技術によりオートファジーの活性を制御する創業の共同研究を進めています。2024年3月には、関連する技術の特許を出願し、各種適用疾患を調査中で、世界の製薬会社などへの提案を行っているところです。創業事業のビジネスの出口戦略としては、創業の早期段階での製薬会社への導出による収益の確保、さらにはライセンス収入の継続的な確保をめざしていきます。

地球環境の保全に貢献できる研究開発を推進

「MOLGADC」において、長期的な視点からじっくり腰を据えて取り組んでいるプロジェクトの一つが、非石化材料の創出技術の開発です。地球温暖化係数の高いバイオメタンを原料とした、非石化由来の炭化水素を合成する技術の確立を目指しています。具体的には、牛の排泄物や生ごみを原料としてメタン発酵を通じて産み出したバイオガスを、特殊な化学反応によってバイオギ酸に転換し、さらにこれを炭化水素に転換し、当社製品の原料にするというものです。元々、北海道でバイオメタンガスを製造研究している機関から、「バイオメタンからメタノールを合成する時に副産物としてギ酸ができてしまい困っている」という話を聞いたことをきっかけに、このプロジェクトが始まりました。

現在、北海道のパイロットプラントにて実証実験に取り組んでおり、2026年度には年間10トンのバイオギ酸を生産する計画です。そして2030年頃には、バイオギ酸から生成した非石化材料であるバイオポリマーやバイオ潤滑油の国産化および自社調達をめざしています。当社は現在、石化由来のポリマーや潤滑油などを原料として製品をつくるユーザーの立場ですが、将来的には大手化学企業などと技術提携し、非石化原料由来ポリマーや潤滑油のメーカーになるという大きな夢を抱いています。

もう一つ長期的な視野で研究開発に取り組んでいるのが、エネルギー分野での貢献です。現在、エネルギーデバイス材料部門がフレキシブルな有機薄膜太陽電池(OPV)の事業化を進めています。課題は発電効率の向上であるのに対して、当社では、OPV材料開発に強い大学研究室と協力し、新規高効率発電材料の共同開発を進めているところです。現在、有望な新規材料のデザインが進んでおり、さらなる成果に期待しています。

これに加えて、ペロプスカイト太陽電池向け封止材の研究

開発を2026年度以内の実用化をめざして進めております。当太陽電池は桐蔭横浜大学の宮坂力特任教授が発明した日本発の技術です。軽量で薄くて、柔軟性があり、塗布での使用が可能であり、少ない光量でも高い効率で発電できるといった特長を備えています。国内製造と実用化に向けた技術連携コンソーシアムを、当社を含めた4社で設立し、実証実験に取り組んでいます。

当社は「境界領域のスペシャリスト」として、有機ELの封止材開発で培った材料技術を応用して、ペロプスカイト素子にダメージを与えず、基材を貼り合わせるだけで密着できる封止材の開発を担当しています。ペロプスカイト素子は水分に弱いという欠点がありますが、当社が開発する封止材は湿気を有効に防ぐことができると期待されています。今後、ペロプスカイト太陽電池が普及するのに従って、当社の封止材も広く使用されることを想定して研究開発を進めています。

サーキュラーエコノミーへの貢献もまた重要な使命

一方、「両利きの研究開発」の左翼におきましては、既存事業の深掘りを通じた製品ポートフォリオの高度化に取り組んでいます。その核となるものがサーキュラーエコノミーに向けた挑戦です。具体的には、特殊潤滑油部門などで当社独自の「サーキュラーモデル」の構築を進めていく考えです。当社では、難燃性作動液のリサイクルをすでに行っております。お客様の製造現場にて製品の潤滑管理を実施してきた経験を活かし、使用済みの作動液から主成分であるグリコールを抽出し、再生して利用するプロジェクトを進めています。現在、使用済み製品の回収率が約50%に達しており、今後、回収業者との連携によって100%の回収、再利用を実現したいと考えています。サーキュラーエコノミーへの対応は、これからの時代において重要な課題です。サーキュラー・プロダクツ担当執行役員を設置し、難燃性作動液以外においてもサーキュラーモデルの確立と再生資源の活用、さらには再生しやすい配合設計などに総合的に取り組み強化していく考えです。

研究開発 DXとして「モレスコ・インフォマティクス」を推進

続いて、研究開発部門におけるDXの推進についてお伝

えます。当社では、研究開発部門を基軸に事業部門間を横断し、材料開発プロセスの革新に挑んでいます。また、データ駆動型のアプローチを取り入れることで、製品の開発・改良を迅速かつ効率的に行っています。これによって、当社だからできる研究開発DXとして、「モレスコ・インフォマティクス」の実現をめざしています。

研究開発におけるDX推進での当社の強みは、大学で機械学習を専攻した人材が中心となり、社内に蓄積されたビッグデータを活用する取り組みにあります。例として、ホットメルト接着剤の配合に関して、従来は研究員の経験と勘を頼りに試行錯誤していたのに対して、生成AIを活用して有望な候補を絞り込む活動が進んでいます。この例のように研究開発の効率化に寄与することが明らかであることから、各事業部に機械学習に強い人材を育成・配置して、各事業部開発でのインフォマティクスの取り組みを強化しています。また、DXは研究開発に限らず、製造現場でも導入を進めており、装置の故障予測や製品の開発・改良に迅速かつ効率的に寄与していくものと期待しています。

以上、当社における研究開発の取り組みについて紹介させていただきました。今後、「両利きの研究開発」にて既存事業の深化と新分野・事業の探索を進める上で、人材の育成が鍵となります。研究開発部門としては、「人と地球をかがくの力で元気にする」というパーパスのもと、これに共感できる人材の獲得・育成に向けて前進し、すべての人材が活躍できる環境づくりを進めていきます。

私の思いとしては、パーパスを踏まえて、社会や地球の課題に応える技術、製品の開発を通じて、自らの仕事に対する誇り、やりがいを実感できる人材が必要だと考えます。そのためには、お客様の要望に対して、それが社会や地球の課題に応えることであるかを考え、もしそうでないならば、代替案を提案していく姿勢が重要ではないか、と考えています。その具体的な取り組みの一つが「MORESCO Green SX(MGS)」で、こうした考え方に共感していただける多様な人材と多様なお客様をクロスボーダーに結集していくことで、当社でしかできない新たな価値の創出をめざしていきたいと考えています。

そして、長期的な視点のもと、外からは変わらないように見えても常に新陳代謝しながら進む開発部門が主導して、総合化学会社に成長していくことが私の夢です。

サステナビリティ経営の重要性が高まる中、私たちMORESCOグループは、「地球にやさしいオンリーワンを世界に届ける」ために、新しい社会と未来を切り拓くイノベーター企業として社会に貢献していくことを使命としています。当社グループの研究開発型企業としての強みを最大限に発揮し、事業を通じて経済価値を創出すると同時に、サステナビリティに関する環境課題や社会課題の解決に貢献することで、ステークホルダーの皆様とともに中長期的な企業価値の向上を目指します。

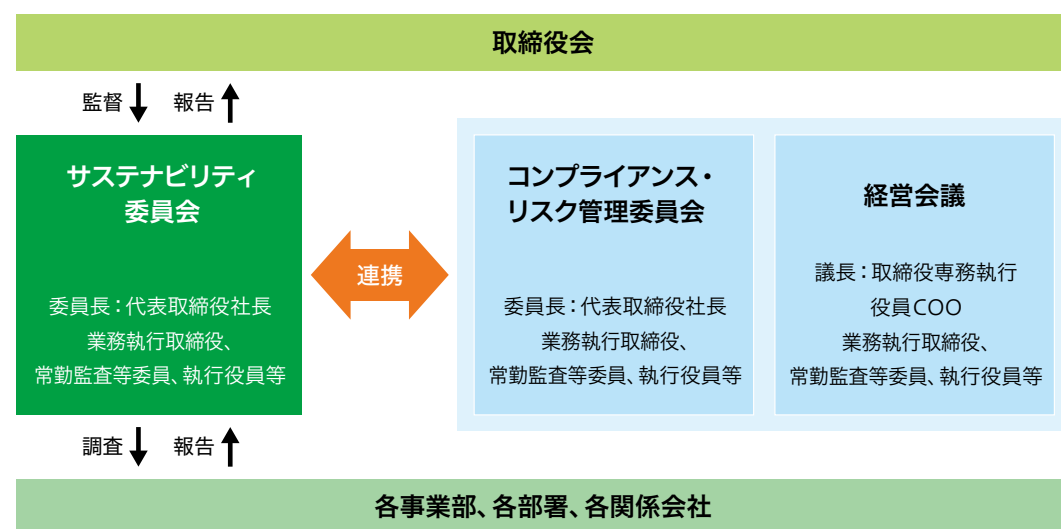
サステナビリティ基本方針

MORESCOグループは、経営理念にある境界領域のスペシャリストとして、「持続可能な社会の実現」と「中長期的な企業価値の向上」を両立させつつ事業を運営してステークホルダーの信頼を高めるとともに、社会課題や環境課題の解決により一層貢献するべく、サステナビリティ活動を積極的に推進します。

サステナビリティ経営の推進体制とガバナンス

サステナビリティ経営の重要性が高まる中、「持続可能な社会の実現」と「中長期的な企業価値の向上」の両立を基本に事業を運営するため、当社グループは2022年4月「サステナビリティ委員会」を立ち上げました。加えて、当社グループのサステナビリティ推進を統括する専任部署「サステナビリティ推進室」を設置しました。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、業務執行取締役、常勤監査等委員、執行役員等のサステナビリティ委員で構成され、

サステナビリティ経営に関する基本方針や戦略を検討・策定しております。同委員会での審議内容はサステナビリティ担当取締役から取締役会に報告され取締役会はサステナビリティ委員会を監督しております。四半期に1回以上開催される同委員会では、気候変動問題を始めとするサステナビリティに関する社会課題や環境課題を含めたリスクや機会を幅広く議論し、事業戦略や方針に適時性をもって反映させております。



リスク管理体制

当社グループは、経営課題に内在・関連するさまざまなリスクに対応するため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」、「サステナビリティ委員会」を設置し、リスク管理の充実に努めています。

サステナビリティ課題に関するリスクと機会については、サステナビリティ委員会を中心に、社内外ステークホルダーへのヒアリングや事業部・関連部門との議論を整理分類して明らかになった課題をもとに、7つの重要課題（マテリア

リティ）を特定しています（21～26ページ参照）。重要課題に関しては、サステナビリティ推進室が中心となり、各事業部、各部署、各関係会社と連携し、重要なリスクと機会を特定しています。特定したリスクと機会に関しては、サステナビリティ委員会に報告され、対応方針、施策、目標の策定とともに審議されています。審議された内容は取締役会に報告され、その監督の下、最終決定されます。

サステナビリティ経営に関するこれまでの取り組み

年月	取り組み
2021年 11月	サステナビリティに関する重要課題（マテリアリティ）の特定
2022年 3月	サステナビリティ委員会の設置、サステナビリティ推進室の設置、サステナビリティ基本方針の策定
2022年 11月	TCFD 提言への賛同と同提言に基づく気候関連財務情報の開示
2023年 5月	MORESCOグループ人権方針の策定、人権デューディリジェンス体制の整備・強化の開始、人材育成方針・社内環境整備方針の制定、人材戦略の策定
2023年 9月	重要課題（マテリアリティ）実現への貢献が大きい製品「MORESCO Green SX (MGS)」の選定開始
2024年 2月	第10次中期経営計画でMGS製品売上比率を2026年度に40%、2030年度50%に目標を設定（2022年度実績29%）

年月	主要な議題
2022年 4月	第1回サステナビリティ委員会 ●議題1 議長、幹事、書記、メンバーの承認 ●議題2 規程の承認 ●議題3 リスクと事業機会のアンケート結果の報告と協議 ●議題4 サステナビリティ委員向け勉強会
2022年 10月	第2回サステナビリティ委員会 ●議題1 気候変動に関するリスクと機会 ●議題2 温室効果ガス排出量の算定・推計並びに削減計画 ●議題3 MORESCO Green SXの概要 ●議題4 TCFD 提言への対応状況 ●議題5 TCFD 提言への賛同に関するディスカッション
2023年 4月	第3回サステナビリティ委員会 ●議題1 人権 DDに関する取り組みの状況報告 ●議題2 内閣府改正案への対応 ●議題3 GHG 排出量報告とIPCC 新目標について ●議題4 MORESCO Green SX リストの承認
2023年 5月	第4回サステナビリティ委員会 ●議題1 内閣府改正案への対応 ●議題2 人権デューディリジェンス体制 人権リスクの結果報告 ●議題3 MORESCO Green SX 社外公表内容の報告
2023年 10月	第5回サステナビリティ委員会 ●議題1 人権尊重経営に関するコーポレートウェブサイト開示案 ●議題2 有価証券報告書におけるサステナビリティ情報開示の大枠方針（関連 KPI） ●議題3 サステナビリティ情報開示に関する最新動向（経産省、ISSB、TCFD、TNFD 等） ●議題4 社内炭素価格導入の承認 ●議題5 新MORESCO Green SX の認定とMORESCO Green SX ロゴの承認
2023年 11月	第6回サステナビリティ委員会 ●議題1 リスクと機会のアンケート分析 ●議題2 長期ビジョンのドラフティングの議論
2024年 4月	第7回サステナビリティ委員会 ●議題1 サステナビリティに関するガバナンス体制案 ●議題2 TNFD 提言への対応計画 ●議題3 人的資本・人権開示案（統合報告書）の承認

地球環境課題に関するマテリアリティ

MORESCOグループは、サステナビリティに関する7つの重要課題(マテリアリティ)を特定しており、地球環境に関連が深い課題としては、「環境負荷低減の実現」と「革新的な製品・サービスの開発」があります。このうち財務面での事業機会が大きいと予想される課題は「革新的な製品・サービスの開発」であり、その具体的な対策として「MORESCO Green SX(MGS) 製品」の開発強化を進めています(27～28ページ参照)。一方、財務面での事業リスクが大きいと予想される課題は気候変動問題に関連するものであり、

品質・環境方針

当社グループは、サステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)への対応を強化するため、品質方針と環境方針を2024年3月「品質・環境方針」に統合・改訂しました(品質方針制定1998年4月、前回改定2023年3月、環境方針制定2001年3月、前回改定2023年3月)。

品質・環境方針

私たちは境界領域のスペシャリストとして、お客様の声に応える製品を開発し、安心して使える製品を提供することで顧客満足の向上を追究します。
また、事業活動による環境への負荷を低減し、地球環境の確保と持続的な社会の発展に貢献します。

1. 顧客満足への貢献

お客様に信頼され、満足いただける製品とサービスを提供し、企業活動を通じて社会に貢献していきます。

2. 生産性の向上

業務プロセスの改善を推進し、生産性向上を目指します。

3. 法規制の遵守

当社の事業活動に関連する品質および環境法規制や条例を遵守するとともに、法律や社会・顧客から求められる規律を守ります。

4. 環境負荷の低減

事業活動において、環境問題の改善、環境汚染の予防に努めるとともに、省エネルギー・リサイクルを推進し、環境にやさしい製品を提供します。

5. 品質、環境マネジメントシステムの有効性向上

事業環境の変化に対応し、品質と環境への取り組みを継続的に改善します。

以上

その具体的な対策として「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に基づくリスクと機会の特定と情報開示を始めています。

その他、将来的に財務的な重要性が高まる可能性がある課題として、自然資本・生物多様性に関する課題などがあると考えています。当社グループは、「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」提言に基づく情報開示に向けて準備を進める予定です。

気候変動問題への対応(TCFD)

気候変動問題に関する取り組みの一環として、2022年11月にMORESCOグループはTCFD提言に賛同を表明し、気候変動への取り組みと情報開示を強化しました。

TCFD 提言に基づく情報開示

I. ガバナンス

気候変動問題については、当社グループのサステナビリティ推進体制に基づき、取締役会の監督のもと「サステナビリティ委員会」がその対応を進めています(49ページ参照)。サステナビリティ委員会では、2022年4月と10月に気候変動問題について集中的に審議を行い、取締役会に気候変動問題に関するリスクと機会の特定とその対策に関する報告を行いました。取締役会における審議と決議を踏まえて、2022年11月に当社グループはTCFD提言に賛同しました。2024年7月のサステナビリティ委員会では、気候変動問題に関するリスクと機会の財務的影響や対策等について審議しました。

II. 戦略

当社グループは、化石燃料を含めた原燃料として化学製品や石油製品等を製造・販売しており、気候変動問題

はリスクとしても機会としても非常に重要な課題と認識しています。

1. MORESCOが直面している主要な気候変動関連のリスクと機会(シナリオ分析)

気候変動に関しては、主要国の温暖化対策の動向等により様々なシナリオが考えられます。当社グループでは、①移行リスクシナリオ(1.5℃以下シナリオ)、②物理的リスクシナリオ(4.0℃シナリオ)、の2つの代表的なシナリオを想定し、2030年代末までを中心に、当社の主力事業である特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤、その他新規事業に及ぼすリスクと機会を検討しました。リスクと機会の選出と特定にあたっては、サステナビリティ推進室が中心となり、主要事業部への意識調査に基づく検討会を事業部ごとに実施し、外部有識者の意見も踏まえて決定しました。

前提としたシナリオ

①移行リスクシナリオ(1.5℃以下シナリオ)

2050年までに地球規模で温室効果ガス排出量ゼロを実現する規範的シナリオ。政策、エネルギー・産業構造、資源価格等は、IEA「World Energy Outlook 2021」の「NZE2050シナリオ」、平均気温等気候変動に関する想定は「IPCC第6次評価報告書」の「SSP1-1.9シナリオ」に原則として準拠

②物理的リスクシナリオ(4.0℃シナリオ)

現時点で公表されている温室効果ガス削減に関する政策や目標の撤回を含めて、気候変動問題に対する有効な政策が実施されないシナリオ。政策、エネルギー・産業構造、資源価格等は、IEA「World Energy Outlook 2021」の「STEPSシナリオ」、平均気温等気候変動に関する想定は「IPCC第6次評価報告書」の「SSP5-8.5シナリオ」に原則として準拠

リスク

	予想されるイベント	顕現する時期	重要なリスク	対応策
1.5℃シナリオ	炭素価格上昇	中期	カーボンニュートラル政策対応によるコスト増加	生産性向上による省エネ推進、再生可能エネルギーの活用、非石化由来材料の活用
	原燃料価格高騰・調達難	短期～中期	原料・燃料高騰によるコスト競争力の低下	グローバル調達・サステナビリティ調達
	競争環境の変化	短期～中期	競合他社による高付加価値製品等の展開	高付加価値製品(MGS)の開発・販売
	顧客の行動変化	短期	競争環境や産業構造の抜本的変化	環境対応製品(MGS)の研究・開発
	循環型経済への対応	短期～中期	内外における資源リサイクルや廃棄物管理・処理に関する法制の強化	リサイクル・リユース材料の活用
	投資家・金融機関の意識変化	短期	投資家や金融機関による投資引き上げや融資条件悪化の可能性	環境負荷低減の取り組みの積極的・継続的な情報開示
4.0℃シナリオ	平均気温上昇	短期～長期	平均気温の上昇に伴う就業環境の悪化と生産性低下	自動化による生産環境/労働環境の改善
	異常気象の激甚化	短期～長期	サプライヤー・物流網の被災によるサプライチェーン寸断	サプライチェーンネットワークの強化
	海面上昇	短期～長期	高潮等による生産拠点の被災リスク	生産拠点の水害対策、在庫の分散、生産拠点の分散
	水資源、資源リサイクル、排水・廃棄物管理	短期～中期	資源リサイクルや廃棄物管理・処理に関する法制の強化	代替原材料の開発、リサイクル・リユース材料の活用

Environment

環境

機会	予想されるイベント	顕現する時期	重要な機会	対応策
1.5℃シナリオ	炭素価格上昇	中期	省エネ製品群への代替が促進する可能性	リサイクル油、高付加価値製品の開発
	原燃料価格高騰・調達難	短期～中期	需要地に近接した工場やBCP対応の優れた企業・工場の競争力増大	原材料ソースの多様化による安定調達
	競争環境の変化	短期～中期	高付加価値製品の需要増大	環境対応製品(MGS)の開発・販売、価格競争力の強化
	顧客の行動変化	短期	環境負荷低減製品、GHG排出量抑制生産プロセスを活用した製品の需要増加	環境対応製品(MGS)の研究・開発
	循環型経済への対応	短期～中期	潤滑油のリサイクル、長寿命化等のニーズの高まり	環境対応製品(MGS)の開発・販売、リサイクル・リユース材料の活用
	投資家・金融機関の意識変化	短期	ESG関連株式指標への採用、長期投資家の保有増大とレピュテーション向上	環境負荷低減の取り組みの積極的・継続的な情報開示
4.0℃シナリオ	平均気温上昇	短期～長期	耐熱性に優れた製品の需要拡大	新規需要に適した製品開発
	異常気象の激甚化	短期～長期	安定した操業供給により顧客や投資家からの満足度・信頼度が向上	サプライチェーンネットワークの強化
	海面上昇	短期～長期	水害等の災害に強い工場や供給体制の構築による信頼性向上	ハザード分析、災害対応BCPの策定
	水資源、資源リサイクル、排水・廃棄物管理	短期～中期	製品のリサイクルおよびリサイクル材料の利用による顧客拡大	代替原材料の開発、リサイクル・リユース材料の活用

2. 財務的な影響

移行リスクシナリオの中で、財務的な影響が特に大きいと予想されるのは、サプライチェーンの上流では、カーボンプライシング(炭素税導入)等による原材料の調達コストの上昇です。現状では原材料価格の上昇はほぼ価格転嫁ができておりますが、中期的には代替製品の出現が大きな脅威になる可能性があると考えられます。また、サプライチェーンの下流では、当社の売上高の4割を占める自動車分野において、バッテリー電気自動車の比率が当社の想定以上の速度や範囲で広がる可能性があり、対応のための投資支出等が増大する可能性があります。

物理的リスクシナリオの中で、財務的な影響が大きいと予想されるのは、大型台風による高潮(急性リスク)や気温上昇による海面上昇(慢性リスク)による工場の操業や物流ネットワークの寸断等の影響です。いずれも、当社の主要な国内生産拠点である赤穂工場と千葉工場での、生産設備等の破損、操業停止、サプライチェーンの分断等の影響が懸念されます。

3. リスクと機会への対応策

当社グループは、気候変動を含めたあらゆるリスクと機会の把握に適時性をもって対応し、その対応策を継続的に検討しています。今後も、緊急度の高いリスクと機会を優先して対応策のさらなる拡充を図っていきます。

GHG 排出量削減目標

	対象	バウンダリー	目標年度	水準
目標1	Scope1+2排出量	MORESCO 国内グループ会社 連結	2030年度	46%削減(2013年度対比)
目標2	Scope1+2+3排出量	MORESCO 国内グループ会社 連結	2050年度	カーボンニュートラル

III. リスク管理

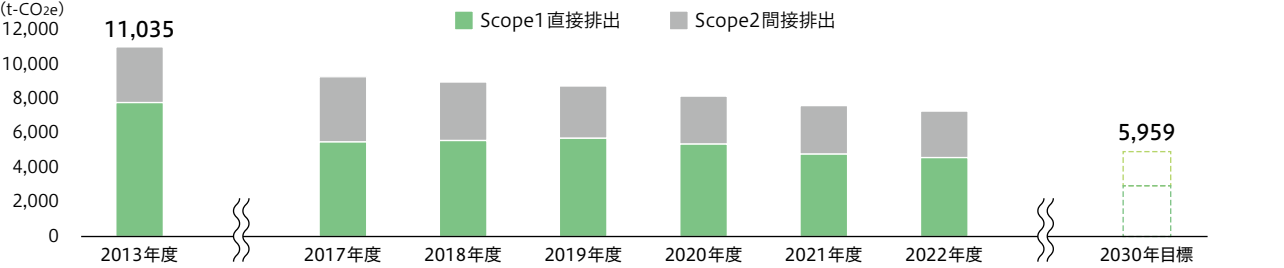
気候変動に関するリスクと機会に関しては、当社グループの全社的なリスク管理体制の下で管理されています。気候変動に関するリスクと機会の具体的な選定と特定にあたっては、サステナビリティ推進室が中心となり、主要事業部およびライフサイエンス開発部への意識調査に基づく検討会を事業部ごとに実施しています。特定したリスクと機会に関しては、サステナビリティ委員会に報告され、対応方針、施策、目標の策定とともに審議されています。審議された内容は取締役会に報告され、その監督の下、最終決定されます。

IV. 指標と目標

1. 気候関連リスクおよび機会を評価する指標と目標

環境負荷に関する重要なリスクである温室効果ガス(GHG)排出量については、GHGプロトコルの基準に基づき、①自社の製造プロセス・事業活動における重油・ガス等燃料使用による直接排出(Scope1)、②他社からの電力・熱の購入等による間接的な排出(Scope2)、③Scope1、Scope2以外の間接排出(当社グループの活動に関連するサプライチェーンの排出、Scope3)、につき計測を進めております。Scope1、2については2030年目標までに2013年度対比で排出量を46%削減、2050年までにScope3を含めてカーボンニュートラルを目指しています。

MORESCOグループ(国内)のScope1,2GHG 排出量推移



再生可能エネルギーの推進、エネルギーの省力化

GHG 排出量抑制対策の一つとして、当社グループは再生可能エネルギーの推進やエネルギーの省力化を進めています。具体的には、2025年度から神戸本社と赤穂工場に供給されるすべての電力について再生可能エネルギーを導

入することを決定しました。また、製造拠点では省エネ診断を実施し、エネルギー使用量のホットスポットやロスが生じている場所を特定し削減計画を策定、エネルギー使用の効率化を実施しています。

生産プロセスにおける廃棄物・排水量の抑制

GHG 排出量の抑制と同時に、当社グループは生産プロセスにおける廃棄物・排水量の抑制も積極的に推進していきます。赤穂工場では、2024年2月より排水処理に熱源を必要としない方式に変更し、環境負荷を低減しました。また、廃プラスチック類を加炭材にリサイクルするための情報収集を進めています。

千葉工場では、硫酸メーカーとの間に「クローズドシステム」を構築し、流動パラフィン・スルホネート製造過程で発生する廃酸を硫酸メーカーに送り、リサイクルされた硫酸を原料の一部として再利用しています。また、精製工程での工程水のリサイクル率を向上させ、廃水となる工業用水の最小化に努めています。

サーキュラーエコノミーへの貢献

「サーキュラーエコノミーへの貢献」は、第10次中期経営計画の重要な施策の一つです。当社グループは、従来から潤滑油や容器等のリサイクル推進に注力してきました。水溶性切削油は、出荷に用いるドラム缶の50%を再利用しています。一部のホットメルト接着剤は、容器の一部が製品として使用可能な包装を採用しています。難燃性作動液は、液中の20%を占める劣化した添加剤だけを抽出して、残り

を製品として再利用しています。当社の製品は市場シェアが大きいため、原材料調達面でもスケールメリットが働きます。今後は、このスケールメリットを活かし、自社製品のリサイクル率の向上とバイオマス原料の活用などを推進していきます。水-グリコール系難燃性作動液ハイドールは、MORESCO Green SXの主力製品の一つです。

自然資本・生物多様性の保全

2022年12月の生物多様性条約締約国会議(COP15)では、2030年に向けての新たな生物多様性に関する世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択されました。企業には、事業活動の自然資本への依存度や事業活動が自然資本に及ぼす影響を分析し、関連するリスクと機会の特定とその対策の実施、情報開示が求められています。

2023年9月には、「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」が推奨報告(V1.0)を公表しています。MORESCOグループは、自然資本・生物多様性の保全是重要な社会課題であると認識しており、また将来的には当社の企業価値にも重要な影響を及ぼす財務的にも重要な課題となる可能性があると考えられています。

人的資本経営・人権尊重経営に関するマテリアリティ

当社グループのマテリアリティの中で社会課題に関連が深い課題としては、「多様な人材の育成と登用による人的資本の強化」と「心身ともに充実でき、人権を重視した働き方の実現」があります。この2つのマテリアリティは、他の5つのマテリアリティの実現を含めた企業活動全てを支える基盤となる重要課題と私たちは位置付けています。

サステナビリティ基本方針に掲げている『『持続可能な社会の実現』と『中長期的な企業価値の向上』の両立』を実現するためには、全ての従業員がその能力と意欲を最大限発揮できるような成長支援と、全ての人材が活躍できる環境づくり

が重要になります。こうした考え方にに基づき、私たちは2023年5月に「人材育成方針」と「社内環境整備方針」を制定しました。これら2つの方針も踏まえて、第10次中期経営計画の策定に合わせて、マテリアリティ実現に向けての具体的な取り組みなどをまとめた「人材戦略」を策定しました。

同時に、当社グループは人権を重視した経営も強化しており、2023年5月には、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、「MORESCO グループ人権方針」を公表しました。現在、人権リスクの特定や対策の検討など、人権デューディリジェンス体制の構築・強化を進めています。

人材育成方針

基本的な考え方と人材に求めるマインド

当社グループは、私たちの経営理念とサステナビリティ基本方針に基づいて、2023年11月に人材育成方針についての「基本的な考え方」を制定しました。この基本的な考え方にに基づいて、私たちが人材に求めるマインドとして、「共感力と巻き込む力」、「プロフェッショナル志向」、「挑戦し続ける姿勢」、「自由な発想」の4つを掲げています。

基本的な考え方

MORESCO グループは、「人間性を尊重する職場づくりと、自由な発想によって、新しい価値を創造する」ことを経営理念の一つに掲げています。当社グループは、「研究開発型企業」として世界の人々に喜んでいただける“ものづくり”や“サービス”を提供していきたいと考えています。

そのために、多様なバックグラウンドを持つ人材が活躍できる環境の下で、自分の常識の「枠」を広げ、自由な発想で新しい価値を創造し、我々の競争力の源泉である研究開発に貢献できる人材、研究開発の成果を「持続可能な社会への貢献」と「企業価値の向上」に結びつけられる人材を育成していきます。

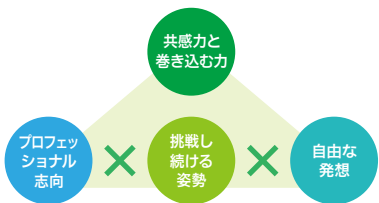
人材に求めるマインド

共感力と巻き込む力(組織力の向上)
ビジネス上の人的ネットワークの構築には、多様な価値観を理解し寄り添う「共感力」と、リーダーシップを発揮し周囲のメンバーを「巻き込む力」が必要です。

挑戦し続ける姿勢(個人力の強化)
新しい価値創造のために境界領域のスペシャリストとして、変化を「自ら変容する機会」として捉え、挑戦し続ける姿勢が不可欠です。

プロフェッショナル志向(個人力の強化)
世界の人々に喜んでいただける価値創造のために、専門性を常に磨き続ける「プロフェッショナル人材」を求めます。

自由な発想(個人力の強化)
前例や常識にとらわれず自分の常識の「枠」を広げることで得られる「自由な発想」によって、新たな価値を創造することができます。



社内環境整備方針

人材育成方針と同時に、当社グループは社内環境整備方針についての「基本的な考え方」も制定しました。私たちが組織として最大限の力を発揮するためには、従業員一人ひとりがその能力を高めるだけでなく、全ての従業員がその能力を最大限発揮できる組織と文化が大切です。研究開発型企業である MORESCO の人材にとって最も重要な要素は、自分の常識の「枠」を広げる姿勢です。そして、従業員一人ひとりが常識の「枠」を広げる上での重要な要素が、多様性・公平性・包摂性であると私たちは考えています。

基本的な考え方

MORESCO グループは、「人間性を尊重する職場づくりと、自由な発想によって、新しい価値を創造する」ことを経営理念の一つに掲げています。人間性を尊重する職場づくりのためには、従業員一人ひとりが異なる価値観を受け入れ共有し、常識の「枠」を広げることが大切だと私たちは考えています。そして、従業員一人ひとりが常識の「枠」を広げるためには、多様性・公平性・包摂性を大切にする職場環境を整備することが重要です。

多様性・公平性・包摂性～一人ひとりの違いを尊重するダイバーシティ経営

MORESCO グループがオンリーワン製品をこれまで創り産み出すことができた背景には、ブレンド、合成、精製技術の多様なスペシャリストが融合する研究開発の環境、営業・開発・生産のスタッフが一体となってお客様のソリューションを追求する姿勢、技術開発の成果を企業価値と社会価値へと結びつけていくコーポレートスタッフの存在があります。多様な個性とバックグラウンドをもった人がいて、それぞれの良さを積極的に引き出していくことが、企業としての力になる－私たちは、そう考えます。そんな多様性が、組織のコミュニケーションの活性化と、強いチームの形成に貢献しています。

公平・公正な評価と教育制度

当社は、人事部によるヒアリングや自己申告制度、社内セミナーを通じて従業員の成長をサポートしています。また、語学学習や資格取得などへの補助を通じてスキルアップの支援も行っています。それぞれの従業員が自己の意欲と能力を高め、多様な働き方の中でキャリアを築いていけるよう、キャリア支援を実施していきます。

経営戦略と連動した人材戦略

第10次中期経営計画の策定に合わせて、当社グループは、マテリアリティ実現に向けての具体的な方針「人材戦略」を策定しました。具体的には、戦略目標①「全ての人材が活躍できる環境づくり」と戦略目標②「経営戦略実行のために必要な人材の充実」を実現し、人的資本を最適配分します。個別目標にはKPIを設定し、その達成に向けて着実に推進・監督していきます。

人材戦略

目的

「持続可能な社会の実現」と「中長期的な企業価値の向上」の両立のために人的資本を強化する。

目標(あるべき姿)

人的資本が経営戦略に沿って最適配分されている。

戦略1 全ての人材が活躍できる環境づくり

- 多様性・包摂性・公平性を重視した企業文化を醸成する。
- 属性に対する差別がない等級・評価・報酬制度と採用・育成制度を整備する。
- 高いモチベーションをもって、自律的に働くことができる環境づくりを進める。

戦略2 経営戦略実行のために必要な人材の充実

- 企業理念や経営戦略を全てのグループ社員に浸透させる。
- 事業の拡大、基盤強化、未来の創造に必要な人材を育成・確保する。
- 人材ポートフォリオ分析に基づいた人材配置を行う。



法令に基づく行動計画

これら自主的な社内環境整備の取り組みに加えて、当社グループは「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画(2020年4月～2025年3月)、「女性活躍推進法」に基づく行動計画(2021年4月～2026年3月)を進めています。

人権デューディリジェンス体制の強化

MORESCO グループ人権方針

当社グループは、人材戦略の再構築と合わせて、人権尊重経営の強化にも取り組んでいます。初めの取り組みとして、私たちは、国連人権理事会で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」に則って、2023年5月に「MORESCO グループ人権方針」を制定しました。同方針の内容と制定の背景については、2023年12月から2024年1月にかけて国内全グループ従業員を対象とする研修を実施し、全ての従業員に対して同方針の遵守を求めました。

MORESCO グループ人権方針（抜粋）

MORESCO グループは、「持続可能な社会の実現」と「中長期的な企業価値の向上」を目指していくうえで、MORESCO グループの事業活動から影響を受ける全ての人びとの人権尊重の取り組みを推進していくことを目的とし、国連人権理事会で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、「MORESCO グループ人権方針」（以下、本方針）をここに定めます。

2023年5月12日
株式会社 MORESCO
代表取締役社長 CEO 両角 元寿

〈人権方針に記載されている項目〉

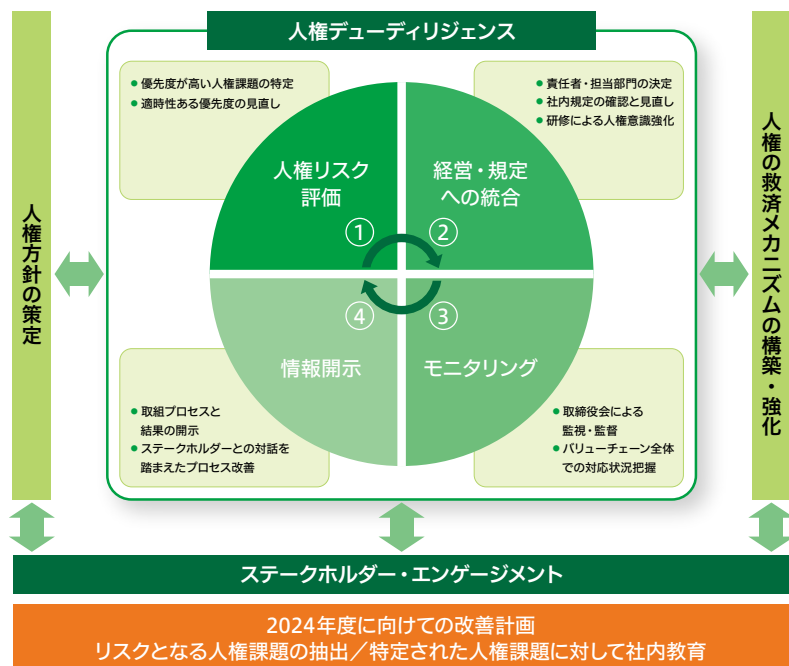
- | | | |
|------------------|---------------|---------|
| 1. 人権に関する基本的な考え方 | 4. 対話・協議 | 7. 責任者 |
| 2. 適用範囲 | 5. 救済 | 8. 情報開示 |
| 3. 人権デューディリジェンス | 6. 教育・研修・周知浸透 | 9. 適用法令 |

人権デューディリジェンス体制の構築・強化

当社グループは、人権デューディリジェンス体制の構築を推進しています。2023年度には、当社グループにとって重要な人権リスクについて、国内外の様々な関連ガイドライン、役員・経営幹部を対象とした意識調査、外部専門家の意見などを参照し、検討いたしました。2023年度の従業員エンゲージメント調査の結果も踏まえて、重要な人権リスクを特定する予定です。特定した人権リスクについては、その対策の強化・推進を進めるとともに、関連する情報開示をコーポレートウェブサイト等で行い、今後は、サプライチェーン全体を含めた人権リスク評価などを含めて、人権デューディリジェンス体制の構築・強化を進める予定です。

救済メカニズムの構築・強化

救済メカニズムの構築については、当社グループは、株式会社 MORESCO の従業員を対象とする関連する社内制度・規程の確認から着手しています。全グループ従業員を対象とするエンゲージメント調査の結果等を踏まえて、グループ企業の指導・監督も強化しております。特定した人権リスクの重要度などを勘案しながら、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の要請に適合した救済メカニズムを、段階的に構築・強化していく方針です。



ステークホルダーに関するマテリアリティ

当社グループが販売している製品群は、市場シェアが非常に高いものが多く、サプライヤーとしての安定供給、技術開発、製品・サービスの安全性に関する責任もそれだけ重大です。安定供給を支える原材料調達の面でも、世界的に環境や社会に配慮したサステナビリティ調達への要請が強

まっているだけではなく、地政学情勢など経済安全保障面も考慮した対応が求められるようになっていきます。対応するマテリアリティとして、私たちは「サプライチェーン強化による持続的な安定供給」、「技術革新による新たな価値創造と生産性の向上」、「パートナーシップの強化」を掲げています。

ステークホルダーやコミュニティに対するコミットメント

MORESCO 行動憲章

当社グループは、責任ある事業会社として遵守すべき企業倫理を規定した「MORESCO 行動憲章」を2008年3月に制定しました。この憲章には、サプライヤーとしての供給責任や製品・サービスの安全性の他、腐敗防止、個人情報保護、情報開示、地域貢献等を始めとする10原則が定められています。こうした自主的な取り組みに加えて、当社グ

ループは、内閣府「未来を拓くパートナーシップ構築」の趣旨に賛同し、2022年7月に「パートナーシップ構築宣言」を宣言しています。

購買方針

責任ある原材料調達を強化する目的から、当社グループは購買方針を制定しています(2022年5月改訂)。

MORESCO 行動憲章

MORESCO グループは以下の10原則に基づき、国内外を問わず、人権を尊重し、法律、国際ルールを遵守するとともにその精神を尊重し、社会的良識を持って行動する。

- 社会的に有用な製品・サービスを安全性や供給責任に十分配慮して開発、提供し、顧客の満足と信頼を獲得する。
- 贈収賄や汚職、不適切な癒着に関与せず、公正、透明、自由な競争により製品・サービスを提供し、適正な取引を行う。
- 顧客情報および個人情報の保護に十分配慮し、適切な取り扱いを行う。
- 株主をはじめとして社会の様々な方とコミュニケーションを行い、企業情報を適切かつ公正に開示する。
- 財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備し、定められた手順に従い適切な業務処理を行う。
- 社員の人格、個性を尊重するとともに、一人一人の能力開発に努め、安全で働きやすい環境を整備することにより、ゆとりと豊かさを実現する。
- 環境問題への取り組みは企業の存在と活動の必須の要件であることを認識し、積極的に行動する。
- 良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行う。
- 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体とは一切の関係を持たない。
- 国際的な事業活動においては国際ルールや現地の法律を遵守するとともに、現地の文化・慣習を尊重し、その発展に貢献する。

購買方針

MORESCOは、経営ビジョン「地球にやさしいオンリーワンを世界に届けるMORESCOグループ」の信念を持ち、また、MORESCO 行動憲章に基づいて、以下の購買方針のもと、調達活動を推進してまいります。

- 法令遵守・企業倫理に基づく公正な取引と機会の提供を行い、グローバルな調達活動を行います。
- お取引先様と連携し、品質・安全性の維持向上、適正な価格設定、納期改善、安定供給を推進します。
- 「地球環境への配慮」「資源保護」「人権や労働環境の保護」を考慮し、サプライチェーンを通じたサステナブルな取組を目指します。

MORESCOのコーポレート・ガバナンス

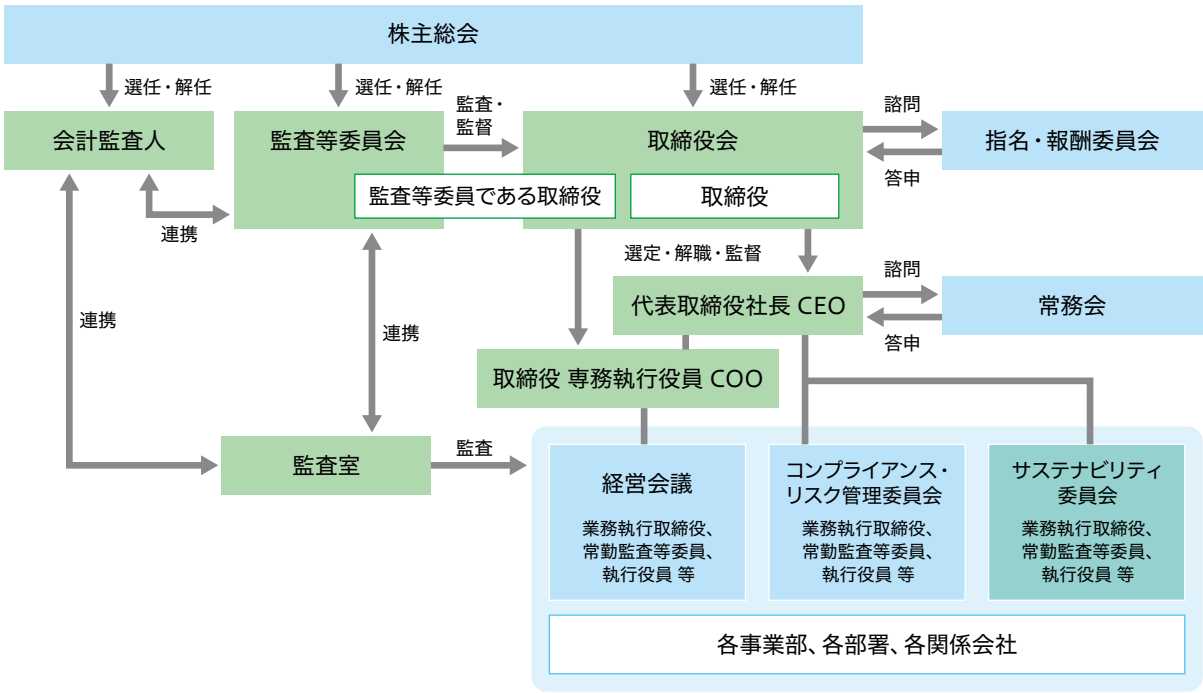
当社グループは、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組みます。また、コーポレート・ガバナンスの基本は、社内における上下左右のコミュニケーションが良好な状況にあること、または活性化されていることにあると考えております。すなわち、方針、戦略、計画、指示等が確実に、また的確かつスムーズに伝わること、実績あるいは実施状況が正確に報告されることの両者があって、初めてコーポレート・ガバナンスが有効

に機能すると思います。以上の考えをベースに、当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、その体制整備と充実を図ることにより、経営の健全性と透明性を確保しつつ、環境の変化に即応した迅速かつダイナミックな意思決定を行っていくことがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

基本的な考え方

- (1)株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- (2)株主のみならず、当社の従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会その他の様々なステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働します。
- (3)会社情報を適切に開示し、会社の意思決定の透明性を確保します。
- (4)中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行います。

コーポレート・ガバナンス体制



主な機関・会議体の役割・活動

機関・会議体	構成	役割・活動
取締役会	議長：代表取締役社長 社内取締役6名、社外取締役4名	会社の重要な業務執行に関する意思決定 取締役の業務執行に対する監督
指名・報酬委員会	議長：代表取締役社長 社内取締役1名、社外取締役4名	取締役の選任・解任、代表取締役の選定・解職、取締役(監査等委員を除く)の個人別報酬額等に関する審議、取締役会への答申
常務会	議長：代表取締役社長 社内取締役5名	業務執行取締役を構成員とし、取締役社長の専決事項を協議 取締役社長への過度な権限集中を回避し、業務執行の円滑化を図る
経営会議	議長：取締役専務執行役員 社内取締役5名、常勤監査等委員、執行役員等	企業経営に関する重要事項の報告と討議 企業経営に関する現状と考えの相互理解の促進
コンプライアンス・リスク管理委員会	議長：代表取締役社長 社内取締役5名、常勤監査等委員、執行役員等	コンプライアンス、リスク管理に関する方針、計画の策定および推進、それらの進捗状況の確認 ※経営会議開催日に開催
サステナビリティ委員会	議長：代表取締役社長 社内取締役5名、常勤監査等委員、執行役員等	サステナビリティに関する方針、計画の策定と推進、関連するリスクと事業機会の選定、監視 ※四半期に1回、「コンプライアンス・リスク管理委員会」開催日に開催
監査等委員会	議長：常勤監査等委員 社内取締役1名、社外取締役3名	取締役の業務執行の適法性、妥当性の監査・監督 会計監査人、監査室、内部統制部門等との連携

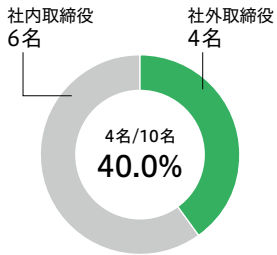
ガバナンス強化に向けた取り組み

●	2014年5月	初めての女性取締役(独立社外取締役)を選任
●	2017年2月	取締役会実効性評価を開始
●	2017年5月	譲渡制限付株式報酬を導入
●	2018年5月	『コーポレート・ガバナンスに関する基本方針』を制定
●	2019年6月	監査等委員会設置会社への移行準備開始
●	2020年5月	取締役の個別報酬額を取締役会で決定する運用に変更
●	2020年5月	監査等委員会設置会社への移行、指名・報酬委員会の設置
●	2022年3月	サステナビリティ基本方針を制定、サステナビリティ委員会を設置

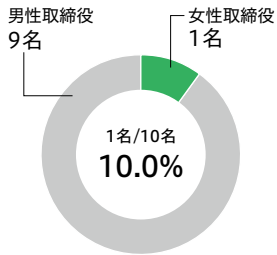
取締役一覧 ※2024年5月30日現在

取締役				
氏名・役職	代表取締役社長 CEO 両角 元寿	取締役 専務執行役員 COO 瀬脇 信寛	取締役 常務執行役員 CTO 坂根 康夫	取締役 上席執行役員 CFO 藤本 博文
主な経歴	2011年3月 当社執行役員ホットメルト事業部長 2011年5月 当社取締役 執行役員ホットメルト事業部長 2014年5月 当社取締役 常務執行役員ホットメルト事業部長 2017年 5月 当社取締役 専務執行役員ホットメルト事業部長兼金属加工油事業部長 2018年5月 当社代表取締役社長 社長執行役員 COO 2021年5月 当社代表取締役社長 CEO (現任)	2010年5月 当社執行役員機能材事業部機能材営業部長 2015年5月 当社執行役員東南アジア担当 2016年5月 当社上席執行役員東南アジア担当 2017年5月 当社取締役 上席執行役員 東南アジア担当 2018年5月 当社取締役 上席執行役員海外担当 2021年5月 当社取締役 専務執行役員 COO (現任)	2016年3月 当社執行役員合成潤滑油事業部長 2018年5月 当社取締役 上席執行役員 CTO 合成潤滑油事業部長兼研究開発部長 2021年 3月 当社取締役 上席執行役員 CTO ライフサイエンス開発部長 2021年5月 当社取締役 常務執行役員 CTO ライフサイエンス開発部長 2022年3月 当社取締役 常務執行役員 CTO (現任)	2019年3月 当社経営企画部担当部長 2020年3月 当社ホットメルト事業部ホットメルト海外営業部長 2021年1月 当社執行役員管理部門担当 CFO 2021年5月 当社取締役 上席執行役員 CFO 管理部門・安全担当 2022年3月 当社取締役 上席執行役員 CFO 2024年4月 当社取締役 上席執行役員 CFO サステナビリティ担当 (現任)
所有株式数	34,488株	19,523株	10,150株	6,679株
取締役会出席状況	17回/17回	17回/17回	17回/17回	17回/17回
指名・報酬委員会出席状況	4回/4回	－	－	－
所 属 す る 機 関 ・ 会 議 体 (※◎委員長／議長)	指名・報酬委員会	◎	－	－
	常務会	◎	○	○
	経営会議	○	◎	○
	コンプライアンス・リスク管理委員会	◎	○	○
	サステナビリティ委員会	◎	○	○
ス キ ル マ ト リ ッ ク ス	監査等委員会	－	－	－
	企業経営	○	○	○
	研究開発			○
	国際性	○	○	○
	営業・マーケティング	○	○	○
	生産		○	
	法務・ガバナンス			○
	財務・会計			○

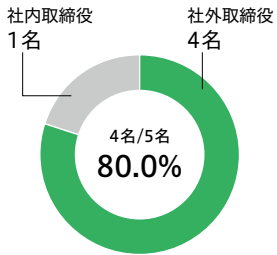
社外取締役比率



女性取締役比率

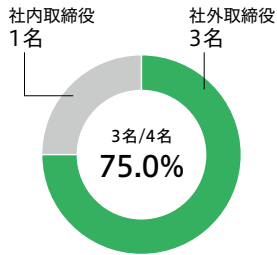


指名・報酬委員会



委員長：社内取締役

監査等委員会



委員長：社内取締役

					
取締役 執行役員 海外担当 細見 次郎	独立社外取締役 富士 ひろ子	取締役 常勤監査等委員 本田 幹夫	独立社外取締役 監査等委員 町垣 和夫	独立社外取締役 監査等委員 中上 幹雄	独立社外取締役 監査等委員 中塚 秀聡
2014年3月 当社金属加工油事業部金属加工油営業部長 2018年5月 当社金属加工油事業部長 2019年5月 当社執行役員金属加工油事業部長 2021年5月 株式会社モレスコテクノ代表取締役社長 (現任) 2023年3月 当社執行役員機能材事業部長 2024年5月 当社取締役 執行役員海外担当 (現任)	2011年5月 株式会社大丸 (現株式会社大丸松坂屋百貨店) 執行役員 MD 戦略推進室第2MD 推進部長 2011年9月 同社執行役員 MD 戦略推進室自主事業統括部長 2013年4月 同社執行役員大丸大阪・梅田店長 2017年1月 同社執行役員大丸神戸店長 2020年1月 同社執行役員大丸札幌店長 2022年5月 当社取締役 (現任)	2007年3月 当社総務部総務課長 2010年3月 当社管理本部人事人事課長 2012年3月 当社赤穂工場業務課長 2017年3月 当社総務部長 2022年5月 当社取締役 (常勤監査等委員) (現任)	1995年7月 トーカロ株式会社東京工場長 1999年9月 同社明石工場長 2005年6月 同社取締役製造副本部長 2007年6月 同社代表取締役社長 2013年6月 同社代表取締役会長 2020年5月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	1998年4月 弁護士登録、澤田・菊井法律事務所 (現澤田・中上・森法律事務所) 入所 2010年6月 西芝電機株式会社社外監査役 2011年6月 グローリー株式会社社外監査役 2019年5月 澤田・中上・森法律事務所代表弁護士 (現任) 2019年6月 大和工業株式会社社外監査役 (現任) 2020年5月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	2012年7月 大阪国税局 調査第一部調査総括課 課長補佐 2013年8月 税理士登録、中塚秀聡税理士事務所開設 代表者 (現任) 2018年12月 タイガー魔法瓶株式会社社外監査役 (現任) 2020年5月 当社取締役 (監査等委員) (現任) 2023年6月 株式会社加地デック社外取締役 (現任)
6,554株	2,284株	4,468株	5,778株	0株	2,284株
－	17回/17回	17回/17回	17回/17回	17回/17回	17回/17回
－	4回/4回	－	4回/4回	4回/4回	4回/4回
－	○	－	○	○	○
○	－	－	－	－	－
○	－	○	－	－	－
○	－	○	－	－	－
○	－	○	－	－	－
－	－	◎	○	○	○
○	○		○		
○			○		
○	○				
			○		
		○		○	
					○

独立社外取締役の選任理由

氏名	選任理由
富士 ひろ子	同氏は、上場企業のグループ会社である大手百貨店において、執行役員を10年間務め、同百貨店の旗艦店の店長を歴任する等、同社の経営に深く関わられ、企業経営に関する豊富な経験と見識を有しております。その経験と見識を生かし、当社の経営および当社の女性従業員・女性管理職のキャリア形成に対して、指導、助言いただき、またコーポレート部門従業員との対話等を通じ、従業員エンゲージメントの向上と人材育成に貢献いただいております。引き続き、同氏の経験と見識を基に指導、助言いただくため、当社の社外取締役に選任させていただいております。
町垣 和夫	同氏は、長年にわたり表面改質分野のトップメーカーであるトーカロ株式会社の代表取締役社長、代表取締役会長を歴任され、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。その経験と見識を生かし、監査・監督を適切に遂行していただけると判断したため、当社の監査等委員である社外取締役に選任させていただいております。
中上 幹雄	同氏は、長年にわたる弁護士としての専門的な知識と幅広い経験を有しており、また東証上場企業の社外監査役を務める等上場企業の監査業務にも精通しております。その経験と見識を生かし、監査・監督を適切に遂行していただけると判断したため、当社の監査等委員である社外取締役に選任させていただいております。
中塚 秀聡	同氏は、長年にわたり税務行政を執行する業務に携わってきた経験があり、また税理士として企業税務にも精通しており、会計、税務に関する専門的な知見を有しております。その経験と見識を生かし、監査・監督を適切に遂行していただけると判断したため、当社の監査等委員である社外取締役に選任させていただいております。

取締役会の機能強化に向けた取り組み

取締役の選解任

当社の取締役会は、取締役会全体としての業務執行および監督において必要となる知識・経験・能力のバランスを適正に保ち、社内／社外、独立／非独立、性別、国籍等の多様性を歓迎するべきと考えております。また、スピーディな意思決定の妨げにならない規模の取締役会を実現するため、取締役の人数は取締役（監査等委員である者を除く。）8名以内、および監査等委員である取締役5名以内とすることを定款で定めております。取締役（監査等委員である者を除く。）候補者、および監査等委員である取締役候補者の指名は、このような取締役会を実現し得る者を指名することを方針としております。

取締役候補者の指名にあたっては、当社「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」に則して、取締役社長が常務会に提案し、常務会で内諾を得た取締役（監査等委員である者を除く。）候補者、および監査等委員である取締役候補者を、指名・報酬委員会での審議・答申を経て取締役会にはかり決議しております。ただし、監査等委員である取締役の選任に関する議案については、監査等委員会の同意を得ております。また、取締役が解任基準に該当するときは、常務会で議論し、指名・報酬委員会での審議・答申を経て取締役会における決議を行い、株主総会の議案として提案いたします。

取締役の研鑽・研修

当社は、取締役に対して、就任後においても、個々の取締役または取締役会もしくは監査等委員会にとって必要な知識、技能、技量等の習得、習熟を促し、自己研鑽を継続的に実施することを取締役に対するトレーニングの方針とします。この方針の具体化のため、該当者が参集する機会を設け、その時々において関心を持つべき事項を題材とした勉強会を行い、自己研鑽を促す契機とします。

当社の社外取締役は、必要があるときまたは適切と考え

るときにはいつでも、社内取締役、執行役員および従業員に対して説明もしくは報告を求め、または社内資料の提出を求めることができます。また、毎年11月には、CFOと社外取締役による会合を開催し、社外取締役による経営全般等に関する意見や要望を聴取する機会を設けています。社外取締役による意見や要望は、常務会や経営会議の場で社内取締役や執行役員等に共有され、必要な対応や施策を検討・実施することとしています。

取締役会の実効性評価

取締役会は、毎年2月に、各取締役の自己評価等も参考にしつつ、取締役会全体の実効性について分析、評価を行い、その結果の概要を毎年コーポレート・ガバナンス報告書で開示しています。

2023年1月の取締役の自己評価では、「取締役会の構成」、「取締役会の審議」、「取締役会の議題選定」の項目で総じて評価が高かった一方、一部の取締役より、「取締役会の構成」に関して取締役会メンバーの属性をより多様にすべきとの意見、「取締役会の議題内容」に関して戦略や大きな方針についてもっと議論すべきとの意見が出されました。2023年2月の取締役会では、こうした自己評価も踏まえて、総じて取締役会全体の実効性は確保されていると判断いたしました。他方で、取締役から出された意見を踏まえ、取締

役会として引き続き多様性確保の観点から議論を続けていくこと、取締役会での議論の実効性をより高めるために、経営戦略等中長期的な議題についてオフサイトミーティングや取締役会終了後の取締役会メンバーによるミーティング等においてより充実した議論を行うことといたしました。この決定に従い、2023年7月、11月、12月に「MORESCO第10次中期経営計画」に関するミーティング等を実施しております。

2024年1月の取締役の自己評価でも、「取締役会の構成」、「取締役会の審議」、「取締役会の議題選定」の項目では総じて評価が高く、前年に課題が指摘された中長期的な議題についての議論については、取締役会以外の時間で議論できたことを肯定的に評価する意見がある一方で、まとまった時間の確保が不十分との意見もありました。2024年2月

の取締役会では、こうした自己評価も踏まえて議論した結果、当社取締役会は総じてうまく機能しており、取締役会全体の実効性は確保されていると判断いたしました。

また、新たに監査等委員会と監査室との連携をより充実させるべきとの意見が出されたため、監査等委員会を中心にその対応を進めていくことと、引き続き取締役会での議論の実効性をより高めるために、経営戦略等中長期的な議題について、オフサイトミーティングや取締役会終了後の取締役会メンバーによるミーティングに加え、CEOとの議論の場も設ける等、より充実した議論のための時間を確保していくことといたしました。

取締役報酬

報酬を決定するに当たっての方針と手続

当社の取締役の報酬は、「取締役報酬規程」等により決定しており、当該規程の整備(改訂)は指名・報酬委員会での審議・答申を経て取締役会が行っております。

取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬を決定するに当たっては、事業成績・職務・役位・世間水準および従業員給与とのバランスを考慮することを方針とし、株主総会によって定められた取締役の報酬の限度額以内を前提に、指名・報酬委員会の審議、答申を経て、取締役会で決定いたします。

なお、指名・報酬委員会においては、取締役会の諮問により、基本報酬については当社の業績等を、非金銭報酬については非財務指標の達成度等を勘案して審議を行い、報酬額および個人別報酬額を取締役会に答申いたします。

また、監査等委員である取締役の報酬については、株主総会によって定められた取締役の報酬の限度額以内を前提に、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬とのバランス、および世間水準等を考慮し、監査等委員全員の協議をもって定めます。

当社の取締役会は、今後も取締役会の実効性を高めるため、必要な施策を適時性をもって実施していきます。

取締役の自己評価項目

- 第1 取締役会の構成
- 第2 取締役会の運営
- 第3 取締役会の審議
- 第4 取締役会の議題選定
- 第5 取締役会の議題内容
- 第6 取締役会を支える体制
- 第7 総合評価

報酬構成

- 取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬は、固定報酬として役位および前年度の業績等により算定する基本報酬ならびに中長期的な企業価値向上のインセンティブを与えるための非金銭報酬としての譲渡制限付株式報酬により構成します。なお、取締役が執行役員を兼務する場合は、執行役員の職務に関する一切の報酬は支給しておりません。
- 社外取締役（監査等委員である者を除く。）は、その役割と独立性の観点から、役位のみにより算定する基本報酬のみにより構成します。
- 監査等委員である取締役の報酬は、その役割等の観点から、固定報酬のみで構成します。

基本報酬

- ①役位に応じて算定する金額
- ②前年度の業績等に応じて算定する金額

①および②の合計金額を毎年6月から翌年5月までの間に毎月定額を支給

非金銭報酬(譲渡制限付株式報酬)

役位に応じて算定した金額に相当する数の株式を毎年6月に支給

独立社外取締役インタビュー



独立社外取締役
富士 ひろ子

社外取締役の一人として、
サステナビリティをはじめ
MORESCOグループの経営の
推進に向けた提言に
注力してまいります。

現場での取締役会の開催をはじめ、工場見学、従業員との意見交換など多岐にわたる情報収集の場

私の社会人としてはじまりは、小売業界で神戸からスタートし、その後執行役員として東京・大阪・神戸・札幌と勤務し、2022年に当社の社外取締役に就任しました。社外取締役就任の話をいただいた際、企業価値の向上に資するとともに、長年慣れ親しんだ神戸の街に貢献できる仕事をしたいと願って引き受けました。

約2年にわたって、取締役会に出席してきた経験を踏まえて、株主・投資家を始めとするステークホルダーの代表という観点から、当社の経営について意見を述べさせていただきます。まず取締役会の実効性評価につきましては、社内では取締役評価アンケートを実施しています。この結果については取締役会で共有し、必要に応じて対策を話し合っています。特に評価点の低い項目や前年度から低下した項目については、重点的に対策を講じる取り組みを行っています。

その一例として、私も含め社外取締役のMORESCOの事業内容に関する知識が十分ではないという点が課題とされてきました。これについては、社外取締役4名のうち当社の業界知識が豊富なのは1名のみであり、他の社外取締役は私を含めて製品や業界に精通しているわけではありませんでした。

そこで、社外取締役としての責務を果たす上で必要な知識を得るために、毎期ごとに各事業部長と経営計画の進捗について話し合いの場を設けています。この中では原材料の調達から製造、販売に至るまでのサプライチェーンの状況について、事細かに聞き出す取り組みを行っています。加えて、千葉工場や赤穂工場で取締役会を開催し、併せて工場見学を行うとともに、現場の従業員との意見交換を実施し

ています。もちろん、取締役会の開催前に議案に関する資料をいただき、不明点については各取締役に質問しています。こうした取り組みを経て、社外取締役であっても業界や製品の知識を学び、取締役会での活発な議論に加わることができていると考えます。

それぞれの議案について徹底的に議論を 尽くすのがMORESCO流の取締役会

取締役会における議論については、決められた時間を超えて話し合うことが多いです。特にこの2年間はM&Aや中期経営計画に関する議案が続いたことから、延長になることもありました。さらにそれでも議論が尽きない場合、臨時取締役会や社外取締役とCEOとの個別会議を開催して意見交換を行っており、十分な審議時間を確保した上で議論を尽くす、また、議長であるCEOが客観的に取締役会をリードしているという点が当社の特長であると感じています。

たとえば、2023年度にCROSS TECHNOLOGIES GROUP, INC. (以下、CROSS)から事業を譲受した案件に関しては、M&Aを実行する上でのリスクをはじめ、M&A以外の方策がなかったのか、またM&Aを実行しない場合のリスクはいかなるものか、そして買収価格は適正であるのか、といった諸課題に社外取締役としてかなり多面的に詳細に質問しました。これに対して、社内から十分な説明があったことから、最終的に承認致しました。

このほか、当社ではCEOをはじめ取締役、社外取締役、執行役員を交え、企業戦略の大きな方向性を議論するためにオフサイトミーティングを年に2回開催しています。以前、社外取締役の中で議案が取締役会に上がる前の議論を聞きたいとの意向が強かったことから、CEOに要請して今で

はその説明の場としてオフサイトミーティングを活用しております。これによって事前の情報を把握することができ、事業戦略が社会の課題解決に資するものなのか、企業価値を高めるものなのか、といった観点から客観的に提言できるようになっています。また、中期経営計画の期間にとどまらず、長期にわたる経営のあり方についても活発に議論しています。

社外取締役の重要な使命の一つとして、中期経営計画の内容について、いわば根拠なき楽観論に流されていないかという点を厳しくチェックすることが重要と考えています。そして、客観的に予測し得る事業のリスクについては社内の方々にとって耳の痛いことをあえて具申することを心がけています。反面、新たな事業機会の有無を問いかけるようにしています。

また、中期経営計画の進捗をしっかりとモニタリングして、目標値から乖離しているものについては、その理由を追及するとともに、改善策の提案に努めています。前述のCROSSの買収についても、その後に潜在的なリスクが顕在化していないか、生産拠点の確保等の直接的な買収効果、さらには米国以外の国のビジネス、新たな顧客獲得等のシナジー効果が想定通りに発揮されているかなどについて、毎月の報告を通じてモニタリングを行っています。

難易度が高いと思われる経営目標に 果敢に挑戦していく経営姿勢を評価

「第10次中期経営計画」に関しては、まず、資本収益性の向上に対する取り組みを強化するとなっており、ROIC(投下資本利益率)を用いることで製品ポートフォリオの高度化、変革に期待しているところです。社内の各事業部への浸透を図っていくことで、当社において想定以上に早く製品ポートフォリオの改善が進み、資本収益性の向上につながっていくものと考えます。

実は計画の目標値はいずれもハードルが高いというのが、私の現時点の認識ですが、ROICを活用していくことで、達成に向けた可能性が高まると判断しています。第10次中期経営計画は東京証券取引所のスタンダード市場からプライム市場への復帰、飛躍への準備期間と考えておりますので、社外取締役としてROICが社内にきちんと浸透しているか、確実にモニタリングしてまいります。

もう一点サステナビリティ経営にも着目しています。石化材料を使用している当社ですが、社会のカーボンニュートラル実現のためにMORESCO Green SX(MGS) 製品の売上比率40%(2026年度)という高い目標を掲げています。目標達成に向け真摯に取り組む姿勢から並々ならぬ覚悟

を感じています。社外取締役としても、目標達成のために尽力していきたいと思います。

これらの高い経営目標を達成するためには従業員一人ひとりの協力が必要であることは言うまでもありません。私は従業員のエンゲージメントについても非常に大切であると考えています。エンゲージメント調査の分析から分かった課題や、現場と経営層の間でもし認識の乖離があれば改善に向けて意見していきたいと考えています。

MORESCOの新たな価値について さらに積極的に訴求していくことを希望

当社におけるコーポレート・ガバナンスの課題のひとつに、取締役会の議長を執行役が務めている点があります。監督と執行の分離の原則からすると、将来的には検討が必要ですが、現状としては、執行役が議長であっても、監督者としての客観的な判断は出来ており、ガバナンスはきいていると思われます。

また、取締役のスキルマトリックスについて、その時々々の経営課題に応じて求められるスキルが異なることから、一度決めて固定するのではなく、随時、見直していくことが必要と考えます。たとえば従来、サステナビリティという項目がなかったのに対して、新たに追加されて担当が任命された点は評価できます。一方、当社は研究開発型企業を標榜しつつ、研究開発の項目に該当する取締役が1名しかおりません。ただこれについては、研究開発に従事する執行役員が数名リストアップされており、事実上、強力な布陣となっています。こうした点について、ステークホルダーから誤解されないように情報開示を行うことが必要と考えます。また、当社がグローバル企業として成長していくためには、取締役の多様性が欠かせません。女性や外国籍などから優秀な人材を登用することを検討していただきたいです。

今後、取り組みを強化してほしいのが、IR(株主・投資家向け広報活動)を含めたステークホルダーの皆様への情報発信の強化です。当社はBtoBの企業であることから、エンドユーザーとの接点が限定的な部分があるように思います。

今後、より一層ステークホルダーの皆様を理解していただけるようホームページや統合報告書による情報開示を進めていくことで、MORESCOグループの新たな存在意義を積極的に訴求してほしいと考えます。また、業界に先駆けてブランディングを強化することにより、他社との差別化を進め、更に成長していったほしいと考えます。BtoCビジネスの経験を生かし、こうした分野でも社外取締役として貢献をしていきたいと考えています。

コンプライアンス・リスク管理

MORESCOのコンプライアンス・リスク管理体制

当社は、経営全般に関する様々なリスクおよび機会に対応するため、業務執行取締役・常勤監査等委員・執行役員等をメンバーとしたコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、総務部および法務部をその事務局とした体制を整備しています。コンプライアンス・リスク管理委員会は、経営会議と同日に開催しております。2024年4月の同委員会では、全部署において洗い出したリスク項目(235項目)から抽出した当社として取り組むべきリスク項目17項目について、2024年度に特に重点的に対応すべきリスク項目7つを抽出しました。この7項目のリスク項目を中心に、営業会議、生産技術会議、R&D会議、本社部門会議の4つの各機能別の会議において、それぞれの機能ごとに取り組むべきリスク項目を特定し、リスクを顕在化させないためのチェック体制および管理体制の構築ならびに見直しを図るとともに、その運用の充実を図っております。また、万が一、リスク

が顕在化した場合に備え、当社「危機管理規程」に基づき、各々のリスクに対する緊急対策マニュアルの作成を推進しております。

加えて、当社は、「サステナビリティ委員会」を四半期に1回以上開催することとしており、当社グループの中長期的な存続に関するリスクと機会等の検討や対策の討議を行っています。サステナビリティ委員会のメンバーは、コンプライアンス・リスク管理委員会と同一とし、またサステナビリティ委員会の開催はコンプライアンス・リスク管理委員会と原則として同日としています。これにより、当社グループとして、短期と中長期のリスクと機会を整合的に把握できる体制を構築しています。サステナビリティ委員会で、中長期の重要なリスクと機会として特定された事項については、当社グループのサステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)として整理し、その対策を進めています。(21～26ページ参照)

2023年度に抽出、対応した重要なリスク項目

リスク項目	概要	対策
①コンプライアンス	法令等に違反することにより発生するリスク	・契約違反リスクの低減 ・関連法令の遵守状況の確認 ・化学物質リスクアセスメントの実施
②法律の制定・改定	法律の制定、改正情報の不知や対応不十分に伴い発生するリスク	・法令遵守状況調査を実効性ある形式で実施
③情報セキュリティ	情報セキュリティが不十分なことにより発生するリスク	・情報セキュリティ意識を向上させる教育の実施 ・海外拠点のハードウェアセキュリティ対策の実施 ・全従業員等からの秘密保持誓約書の受領
④災害対策	災害発生により発生するリスク(⑤によるものを除く)	・海外危機管理マニュアルの運用
⑤生産設備の停止	生産設備の停止により発生するリスク(④によるものを除く)	・計画的な設備投資(老朽化対策) ・定期点検、定期整備の実施(年間保全計画) ・予備品の準備 ・在庫確保
⑥事務ミス・作業ミス	事務ミスや作業ミスの発生により発生するリスク	・重大な事故やミスの再発防止策の推進 ・ヒヤリハットの活用

⑦業務の停滞	会社の業務が停滞することにより発生するリスク	・業務の複数拠点化の実施
⑧市場の変動	市場が大きく変動することで当社のビジネスが受けるリスク	・市場情報の収集と分析
⑨取引先倒産	取引先が倒産することで当社のビジネスが受けるリスク	・与信管理規程の運用、維持
⑩新製品開発	新製品開発の停滞等により発生するリスク	・部署横断的な研究開発体制による用途展開 ・次のSDGsテーマ探索の実施 ・他部署、他社、他業種とのコラボレーション創出
⑪製品の瑕疵	当社製品に瑕疵や不具合が発生することに伴うリスク	・クレーム、苦情に対する対策推進
⑫環境汚染	当社工場等から発生した環境汚染に伴うリスク	・環境管理の定期測定および規定値遵守 ・排水のチェック管理 ・産業廃棄物管理 ・エネルギー等の管理
⑬原材料調達	原材料の調達が滞ることにより発生するリスク	・原材料の供給不安や価格高騰等への対策推進(BCP対策強化)
⑭資金不足	資金調達に支障が生じることにより発生するリスク	・BCPとしての緊急借入枠の設定とモニタリング ・海外子会社預金残高のモニタリング
⑮人材活用	人材を十分に活用できないことにより発生するリスク	・嘱託社員の勤務形態の見直し
⑯労務管理不備	労務管理が不十分なことにより発生するリスク	・ハラスメント研修の実施(国内グループ会社含む) ・同一労働同一賃金に則した処遇への変更
⑰不正等に対するリスク対応	不正等への備え、対応が不十分なことにより発生するリスク	・子会社の不正防止対応の推進(主に海外子会社)

財務一覧サマリー(11カ年)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結会計年度(百万円)											
売上高	23,724	26,820	26,266	26,674	27,922	28,806	27,064	24,479	27,300	30,333	31,886
営業利益	1,818	2,250	2,125	2,374	2,330	1,950	1,279	842	1,434	523	1,225
経常利益	2,012	2,765	2,378	2,658	2,600	2,202	1,568	1,030	2,011	1,046	1,826
税金等調整前当期純利益	2,012	2,765	2,378	2,658	2,600	2,278	1,568	911	2,844	1,046	2,055
親会社株主に帰属する当期純利益	1,212	1,639	1,526	1,600	1,623	1,438	776	518	1,808	615	1,283
包括利益	1,811	2,533	1,103	1,771	2,199	1,172	953	683	2,848	1,353	2,265
設備投資	1,027	2,346	2,318	839	1,287	2,329	892	725	1,279	1,318	3,226
減価償却費	633	707	871	1,074	1,171	1,251	1,348	1,328	1,210	1,236	1,188
研究開発費	1,033	1,087	1,031	1,157	1,270	1,416	1,420	1,360	1,359	1,246	1,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286	2,263	2,008	2,842	2,376	2,599	1,771	2,088	2,333	515	2,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,210	△2,178	△2,195	△1,104	△1,138	△2,060	△1,589	△660	603	△1,172	△4,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,245	646	△5	△1,296	△346	△949	78	△1,019	△2,937	1,227	2,819
期末現在(百万円)											
総資産額	19,657	24,411	24,845	25,317	27,257	28,256	28,129	27,707	29,008	32,017	37,053
有形固定資産	5,077	6,679	8,083	7,863	8,027	9,231	9,034	8,518	8,304	8,610	10,140
純資産額	11,187	13,396	14,251	15,594	17,339	17,775	18,209	18,163	20,551	21,240	23,122
1株当たり金額(円)											
1株当たり当期純利益	132.48	169.52	157.83	165.54	167.77	148.85	80.91	54.09	192.76	66.19	139.01
1株当たり純資産額	1,050.34	1,238.66	1,318.48	1,433.28	1,584.28	1,637.29	1,659.74	1,695.81	1,914.94	2,008.49	2,179.85
1株当たり配当額	30.00	40.00	40.00	45.00	45.00	50.00	50.00	40.00	40.00	40.00	45.00
主要指標(%)											
自己資本利益率(ROE)	13.6	14.8	12.3	12.0	11.1	9.3	4.9	3.3	10.7	3.4	6.6
自己資本比率	51.7	49.1	51.3	54.7	56.2	55.6	56.6	57.4	61.9	57.9	54.3
連結配当性向	22.6	23.6	25.3	27.2	26.8	33.6	61.8	74.0	20.8	60.4	32.4
株式情報											
株価収益率(PER)(倍)	11.6	13.2	8.2	10.5	11.1	10.4	13.7	20.9	5.8	17.4	9.9
最高株価(円)	1,959	2,268	2,500	1,849	2,345	2,026	1,557	1,271	1,282	1,279	1,516
最低株価(円)	767	1,444	1,288	1,045	1,560	1,331	1,102	730	1,050	1,021	1,111
その他											
従業員数(人)	588	634	659	694	722	765	777	791	787	784	821

拠点・グループ会社／海外代理店

国内事業所

■ 本社・研究センター 〒650-0047 神戸市中央区港島南町5丁目5-3 TEL：078-303-9010 FAX：078-303-9020	■ 名古屋営業所 〒460-0002 名古屋市中区丸の内3丁目17-13 いちご丸の内ビル11階 TEL：052-950-5115 FAX：052-950-5040
■ 東京支店 〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目8-1 REVZO 虎ノ門8階 TEL：03-6205-7911 FAX：03-6205-7915	■ 千葉工場 〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-3 TEL：0436-22-2181 FAX：0436-21-8629
■ 大阪支店 〒541-0051 大阪市中央区備後町3丁目2-15 TEL：06-6262-3310 FAX：06-6262-3327 カスタマーセンター（製品のお問い合わせ） TEL：06-6262-3385	■ 赤穂工場 〒678-0256 兵庫県赤穂市天和641 TEL：0791-42-2100 FAX：0791-43-3179

グループ会社(国内・海外)

日本 ■ 株式会社マツケン ■ 株式会社モレスコテクノ ■ エチレンケミカル株式会社	アジア 東南アジア ■ MORESCO (THAILAND) CO., LTD. ■ PT. MORESCO INDONESIA ■ PT. MORESCO MACRO ADHESIVE 南アジア ■ MORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITED
中国 ■ 天津莫莱斯柯科技有限公司 ■ 莫莱斯柯(浙江)功能材料有限公司 ■ 莫莱斯柯貿易(浙江)有限公司	北米 ■ MORESCO USA Inc. ■ Cross Technologies N.A. Inc.

海外代理店

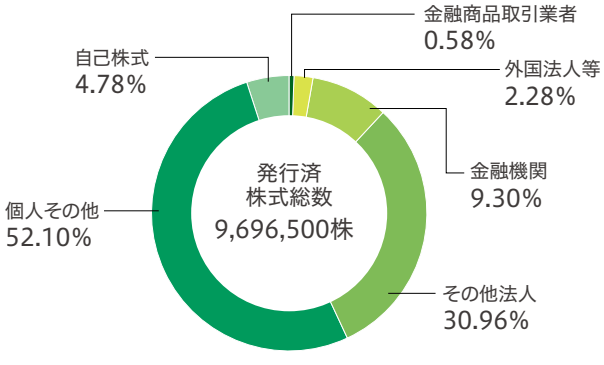
台湾 ■ 字鴻股份有限公司 (Macesemic Company Ltd.) ■ 統仁貿易股份有限公司 (TOJIN CORPORATION) ■ 旭芋企業有限公司 (HSU TSIEN INDUSTRIAL CO., LTD.) ■ 宜潤企業有限公司 (E. ZOON CO., LTD.) ■ HAI LU JYA HE CO., LTD.	フィリピン ■ ALLEN SPECIALTY PRODUCTS CO. ■ HANANO PHILIPPINES CORPORATION [HPC]
韓国 ■ 極東油化株式会社 (KUK DONG OIL & CHEMICAL CO., LTD.) ■ KOREA VACUUM TECH., LTD. ■ 韓国東智貿易 (KOREA DONG JI TRADING CO., LTD.)	ベトナム ■ LIKAN-VINA CO., LTD.
香港 ■ SPEEDFAST ENTERPRISES LIMITED	インド ■ TRIGON TS LLP
マレーシア ■ MISAKI (M) SDN. BHD. ■ HANANO (MALAYSIA) SDN. BHD. [HMS]	メキシコ ■ ASER DEL BAJIO.
	オーストラリア ■ Interchem Pty Ltd
	トルコ ■ Sera Makina

会社概要／株式情報(2024年2月29日現在)

会社概要

商 号	株式会社 MORESCO	役員構成(2024年5月30日現在)
設 立	1958年10月27日	代表取締役社長 CEO 両角 元寿
資 本 金	2,118,294,000円	取締役 専務執行役員 COO 瀬脇 信寛
従業員数	821名(連結)、387名(単体)	取締役 常務執行役員 CTO 坂根 康夫
本社および事業所		取締役 上席執行役員 CFO 藤本 博文
本社・研究センター	神戸市中央区港島南町5丁目5-3 電話078-303-9010(代表)	取締役 執行役員 細見 次郎
支店	東京支店／大阪支店	社外取締役 富士ひろ子
営業所	名古屋営業所	取締役 常勤監査等委員 本田 幹夫
工場	千葉工場／赤穂工場	社外取締役 監査等委員 町垣 和夫
		社外取締役 監査等委員 中上 幹雄
		社外取締役 監査等委員 中塚 秀聡

株式情報

株式の状況	大株主
発行可能株式総数 20,000,000株	
発行済株式総数 9,696,500株	
株主数 15,635名	
株式所有者別分布状況	
	

※持株比率は自己株式(463,720株)を控除して計算しております。